



事業報告書 平成27年度 (2015年度)

平成28年5月30日
学校法人 文教大学学園

学校法人の概要

建学の精神・理念	2
[1] 建学の精神・理念	2
[2] 学園の中長期計画	2
沿革	4
役員及び教職員に関する情報	5
[1] 役員の概要	5
[2] 理事・監事一覧	5
[3] 評議員一覧	5
[4] 教職員の概要	5
設置学校等	6

事業の概要

当該年度の主な事業の概要	8
[1] 主な事業の目的・計画	8
[2] 進捗状況	10
教育研究の概要	26
[1] 教育研究上の基本となる組織に関する情報	26
[2] 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報	26
[3] 学生に関する情報	27
[4] 教育課程に関する情報	35
[5] 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報	43
[6] 学習環境に関する情報	44
[7] 学生等納付金に関する情報	51
[8] 学生等支援と奨学金に関する情報	56
管理運営の概要	60
[1] 学園	60
[2] 文教大学・大学院	61

財務の概要

学校法人会計・勘定科目の概要	62
当該年度の財務状況	63
[1] 財産目録	63
[2] 収支計算書	64
・資金収支計算書	64
・活動区分資金収支計算書	65
・事業活動収支計算書	66
・貸借対照表	67
経年比較	68
[1] 収支計算書の推移	68
・資金収支計算書	68
・事業活動収支計算書(消費収支計算書)	69
・貸借対照表	70
[2] 財務比率の推移	71
・消費収支・事業活動収支計算書の比率	71
・貸借対照表の比率	72
監事の監査報告書	73

“教育力トップ”の 学園を目指して

文教大学学園 理事長 渡辺 孝



平成27年度の学園の事業報告書を供覧致します。

本報告書は、文教大学学園が平成27年度に実施した諸事業について関係各位に広くお知らせし、本学園についてのご理解を更に深めて頂くための一助として作成するものです。

文教大学学園は昭和2(1927)年の創立以来、90年近い歴史を刻んで参りました。現在では文教大学を中核として附属幼稚園から大学院等までを有する学生等総数約1万人の総合学園となっています。こうした学園の発展は社会全般からのご支援の賜物であり、改めて厚く御礼を申し上げます。

さて、学園を巡る環境は我が国経済・社会の国際的地位の変化や人口減少、更には教育機関間における競争激化等大きく変化しており、一段の教育力向上や経営基盤強化を求められる状況となっております。

こうした問題意識の下、学園は「教育リーディング・ユニバーシティ文教～教育力トップを目指す～」をビジョンフレーズとして「第1次中期経営計画(2009-2012)」及びこれに続く「第2次中期経営計画(2013-2016)」を経営・教学の緊密な連携の下で精力的に推進中です。

このうち懸案の校舎耐震化については、平成25年度の旗の台キャンパスⅠ期工事竣工、平成26年度の附属小学校新校舎完成に続き、平成27(2015)年度は旗の台

キャンパスⅡ期工事竣工等着実に進捗致しております。

この間、より中長期的観点では、社会は従来の予想を上回る速度と規模で高度化・多様化・グローバル化が進んでおり、これに伴って大学等教育機関に対する社会のニーズも大きく変化しつつあるように窺われます。こうした中では、従来の中期計画といった枠組みを超えた抜本的な改革が必要と思われれます。

こうした観点から、学園は平成27(2015)年3月、UR(独立行政法人都市再生機構)との間で、東京都足立区花畑の同機構保有地約47,000㎡の土地譲渡契約を締結しました。学園としては、平成32(2020)年前後を目途に同地に大学の新キャンパス(「東京・花畑キャンパス」〈仮称〉)を開設する予定です。このため平成27(2015)年3月に学園内に発足した「学校法人文教大学学園学部等再編・教育力強化検討会議」を中心に「再編計画案」が検討され、同案は平成28(2016)年3月、理事長宛に提出されたところです。今後は、同案について学園内で検討を重ねていく予定です。

いずれにしましても今後、学園としては建学の精神・理念である「人間愛」をベースとしつつ、「教育力トップ」の学園の実現を目指して、最大限の努力を傾注して参ります。皆様方の一層の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

[1] 建学の精神・理念

文教大学学園の建学の理念・精神は「人間愛」です。人間愛とは、「人間性の絶対的尊厳と、その無限の発展性を確信し、すべての人間を信じ、尊重し、あたたかく慈しみ、優しく思いやり、育むこと」です。

学園は、昭和2年に「立正精神」を教育理念・建学の精神として設立され、今日では幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学7学部、教育専攻科、大学院5研究科、外国人留学生別科を有する総合学園に発展しました。学園設立当初の教育理念「立正精神」は日蓮聖人によって体得せられた法華経の精神で、人間性の絶対的尊厳と、その無限の発展性を確信し、理想社会の実現を期するもので、現代においてこれは生命の尊厳を基盤とする「人間愛」という言葉で表わされています。

「人間愛」の精神は、何よりも「生命(いのち)を大切にす心」の上に成り立っています。私たち一人一人の生命(いのち)

は、それが誰の生命であっても、かけがえのないもので、何ものにも換え難く大切なものです。「人間愛」の精神は、人と人とが認め合い、尊敬し合い、許しあい、思いやる、そういう社会が必ず実現することを望み、確信する心です。

本学園では、園児・生徒・学生等の学習者が知識や技能・技術を学修するに当たって、「人間愛」の精神(こころ)を人格の中核として形成することを大切に考えています。本来、教育の本旨は人格の形成にあるからです。

「人間愛」の教育の実践は、「園児・生徒・学生の喜ぶ顔が見たい。子どもたちに悲しい思いをさせない。悲しむ顔は見たくない。」と教職員一同が心から思うところにあります。現在、本学園では、教職員と子ども、子どもと子ども、教職員と教職員などの間で「人間愛」の精神が醸成され、各学校の教育の柱として展開されています。

[2] 学園の中長期計画

文教大学学園は、学園の抱える諸課題に対応するため、「教育リーディング・ユニバーシティ文教～教育カトップを目指す～」をビジョンフレーズとして、平成22(2010)年に学園としては事実上初めの本格的な経営計画である「学園経営戦略 第1次中期経営計画(2009-2012)」を決定し、平成25(2013)年3月末までにハード(校舎リニューアル等)・ソフト(教育力充実、組織・制度改革等)両面にわたる合計50余りの施策を推進してまいりました。

平成26(2014)年度からは、第1次中期経営計画の終了・総括を受けて新たに策定した「第2次中期経営計画(2013-2016)」(以下「2次中計」)を実行中です。「2次中計」では、校舎の耐震化・リニューアルを継続しつつ、今後の学園の更なる発展を図るために「教育力」と「経営力」を抜本的に強化し、将来にわたって選ばれ続けるトップクラスの教育機関となるための基盤を早期に築いていくことを基本目的とし、この目的達成のために主に大学部門の①「一般入試志願者数」、②「偏差値」、③「進路決定率」、④「満足度」について具体的な目標数値を設定しています。さらに、これらの目標達成に向けて、経営と教学それぞれの事業の重点化を図り、実行の優先順位を明確にした「アクションプラン」を策定し、経営と教学との緊密な連携のもと、着実に実行中です。

「アクションプラン」は各課題解決のための「施策項目」として以下の項目を掲げて実行中ですが、新たな課題が発生した場合やそれぞれの進捗状況等に応じて、新たなアクションプランの策定やプランの変更、一定の成果が挙げた施策の発展的解消等、実効性を重視した柔軟な対応に努めています。

「施策項目」

【経営:4項目】「競争力を持った教育環境の整備」、「強固な財政基盤の確立」、「変化対応力のある組織力の確立」、「学園ブランドの確立」

【教学:6項目】「学生を成長させる教育の提供」、「キャリア教育・進路選択支援の充実」、「志願者増と優秀な入学者の確保」、「地域連携の推進」、「研究力の向上」、「改革を実行する体制づくり」

【経営と教学が共同で取り組むべき課題:7項目】

「ニーズに即した学部・学科等改組実施の支援*1」、「海外留学・研修等及び留学生への支援」、「就学機会の充実」、「就職支援の強化」、「社会人やシニア層の学び直しニーズへの対応」、「大学院のあり方・改革」、「IR*2の構築」

また、付属学校(中学校高等学校、小学校、幼稚園)については、各学校長・園長のリーダーシップのもと、それぞれの計画をさらに深めて実行中であり、着実に志願者数、入学者数を伸ばしています。

このような形で学園経営戦略を遂行中ですが、社会は従来予想を上回る速度と規模で高度化・多様化・グローバル化が進行し、これに伴う大学等教育機関に対する社会のニーズも急速に変化しているように思われます。こうした中で学園においても、従来の中期経営計画の枠を超えた全学的な大学の学部改組や教育プログラムの見直し等による抜本的な教育力強化が極めて重要な課題となっており、また現在の大学キャンパスは狭隘化が目立つほか、距離的な問題もあって両キャンパス間の連携も必ずしも十分とは言い難い状況にあります。

以上の観点から、学園は平成27(2015)年3月にUR(独立行政法人都市再生機構)との間で東京都足立区花畑の同機構保有地約47,000㎡の土地譲渡契約を締結し、平成32(2020)年前後を目途に同地に大学の新キャンパス(「東京・花畑キャンパス」〈仮称〉)開設を予定しています。新キャンパス開設に向けた検討のため、平成27(2015)年3月に「学校法人文教大学学園学部等再編・教育力強化検討会議」を学園内に発足させ、ここを中心に検討された「再編計画案」が平成28(2016)年3月に理事長宛に提出されました。今後は同案について理事会を中心に学園内でさらに検討を重ね、「教育リーディング・ユニバーシティ文教」の一層の具現化を目指し、上記のような課題の解決への拠点として、その具体的活用方法について計画を立案・実行してまいります。

*1) 平成27(2015)年6月「キャンパス配置検討プロジェクト」に統合
*2) Institutional Research

学園経営戦略 第2次中期経営計画（2013-2016）【ビジョンマップ】

第2次中期経営計画策定の目的

「教育力」と「経営力」とを抜本的に強化し、将来に亘って選ばれ続けるトップクラスの教育機関（「教育リーディング・ユニバーシティ文教」）となるための基盤を築くこと

基本計画

〔建学の精神〕『人間愛』の教育

〔キーワード〕 ていねいに、たくましく育てる文教

〔目指す姿〕 教育リーディング・ユニバーシティ文教 ～教育力トップを目指す～

- 人を大切に、人からも大切にされる豊かな人間性の養成
- 時代を切り拓く強い意志を持ったニューリーダーを養成
- 人間としての教養
- 職業人としての専門知識

〔今後10年間の目標〕 ①学習者1万人以上維持・確保 ②学習者の満足度90%以上

経営が教学と連携して実現を目指す目標

〔大学部門関係〕 入学数対定員倍率（毎年10月理事会決定）の確実な履行

今後4年間

- 一般入試志願者数 2017年度入試までに18,000人を上回り、以後これを維持・増加させていく
- 偏差値 2017年度入試までに少なくとも50を上回り、以後これを維持・引上げていく
- 進路決定率 2017年3月卒業生までに90%を上回り、以後これを維持・引上げていく
- 満足度 2017年3月卒業生までに85%を上回り、以後これを維持・引上げていく

10年後

- 2023年度入試までに20,000人を上回り、以後これを維持・増加させていく
- 2023年度入試までに55～60に達することを目指す
- 2023年3月卒業生までに95%を上回り、以後これを維持・引上げていく
- 2023年3月卒業生までに90%を上回り、以後これを維持・引上げていく

※参考指標 ①退学率 ②標準修業年限進路決定率 ③入試実質倍率（志願者数/合格者数）

アクションプラン

教学・経営共同

- ニーズに即した学部・学科等改組実施の支援
- 海外留学・研修等及び留学生への支援（国際交流センター設置支援を含む）
- 就業機会の充実
- 就職支援の強化
- 社会人やシニア層の学び直しニーズへの対応
- 大学院のあり方・改革
- IRの構築

教学

〔大学〕

学生を成長させる教育の提供

- シラバスの充実・改善
- カリキュラムの体系化
- ポートフォリオの導入
- 学習支援室の設置
- 入学前教育・初年次教育の充実
- ニーズに対応した学部・学科・研究科の改組の実施
- キャンパスコミュニティづくり
- 担任制度の確立と充実
- 教員のオフィス・アワー制度の全学実施
- 学生支援室の機能充実
- 就学支援の充実
- 国際交流センターの設置
- 留学生支援の強化（宿舍・働く場・学修支援）
- 留学希望者に対する語学サポート支援
- 魅力的な海外研修プログラムの開発

キャリア教育・進路選択支援の充実

- ポートフォリオを活用した学生のキャリア形成支援
- キャリア教育・進路指導専門員の配置

志願者増と優秀な入学者の確保

- 学部と連携した志願者の確保（大学院）
- 各入試区分の特長の明確化
- 学内進学者入学金の扱い検討（大学院）
- Web出願方式の検討・実施
- 社会人のニーズに合わせた受入れ体制の検討

地域連携の推進

- 生涯学習センターの事業戦略の明確化
- シニア層を意識した聴講制度の検討

研究力の向上

- 効果的な支援の実施による研究力の強化
- 外部研究費獲得に向けた取り組みの強化

改革を実行する体制づくり

- 戦略を全学的に取り組む体制の創出
- 海外研修・出張等での事故・災害発生時の対応
- 各種データの収集、集中管理、分析と結果の活用

〔付属校（中学校高等学校・小学校・幼稚園）〕

- 「目標・運営計画」等の理事会への説明・報告は上記に準ずる
- 付属校の目標については、別途、担当理事・学校長等で更に検討を深めていく

経営

競争力を持った教育環境の整備

- キャンパスリニューアル
- 小学校の2クラス化
- 付属校の競争力強化（中学校高等学校・小学校・幼稚園）
- キャンパス配置検討プロジェクト

強固な財政基盤の確立

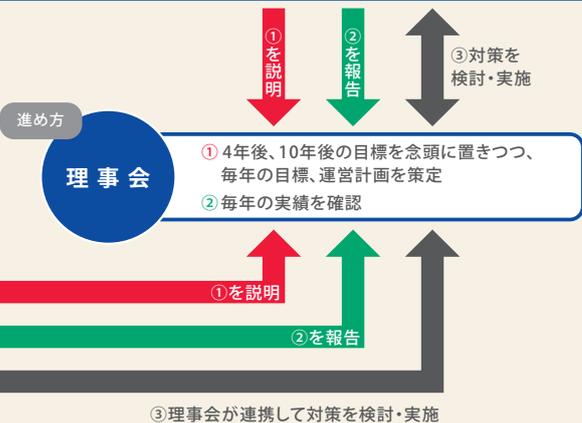
- 寄附金事業の推進
- 予算決算制度の改革
- 各種経費の見直し

変化対応力のある組織力の確立

- 教員人事給与と制度改革の検討
- ガバナンス体制の検討
- 情報システムの整備・情報セキュリティ体制の強化
- リスク管理対応体制の強化
- 学園内の連携強化

学園ブランドの確立

- 校友会活動の推進
- 地域マーケティング強化
- 戦略的広報活動の展開



和暦	西暦	沿革
昭和2年	1927年	▶馬田行啓、小野光洋によって荏原郡大崎町(現品川区東大崎)に立正幼稚園、立正裁縫女学校創立
昭和3年	1928年	▶財団法人立正学園設立、立正女子職業学校設立
昭和4年	1929年	▶立正女子職業学校を立正学園女学校と校名変更、荏原郡荏原町(現品川区旗の台)に移転
昭和7年	1932年	▶立正学園高等学校設立
昭和22年	1947年	▶学制改革により立正学園中学校設立
昭和23年	1948年	▶学制改革により立正学園女子高等学校設立
昭和26年	1951年	▶財団法人立正学園を学校法人立正学園と法人組織変更 ▶立正学園小学校設立
昭和28年	1953年	▶立正学園女子短期大学設立、家政科設置
昭和37年	1962年	▶短期大学に英語英文科、児童科設置
昭和38年	1963年	▶短期大学に文芸科、栄養科設置
昭和41年	1966年	▶埼玉県越谷市に立正女子大学設立、家政学部家政学科設置
昭和43年	1968年	▶家政学部に児童学科増設 ▶立正学園女子短期大学を立正女子大学短期大学部と校名変更
昭和44年	1969年	▶立正女子大学に教育学部初等教育課程、中等教育課程設置
昭和51年	1976年	▶立正女子大学に人間科学部人間科学科設置 ▶立正女子大学を文教大学と、短期大学部を文教大学女子短期大学部と校名変更
昭和52年	1977年	▶文教大学を男女共学とする
昭和55年	1980年	▶文教大学に情報学部広報学科、経営情報学科設置
昭和58年	1983年	▶学校法人立正学園を学校法人文教大学学園と法人名称変更
昭和60年	1985年	▶情報学部及び女子短期大学部を神奈川県茅ヶ崎市に移転 ▶品川区旗の台に文教大学経営情報専門学校設立
昭和61年	1986年	▶情報学部情報システム学科増設
昭和62年	1987年	▶文教大学に文学部日本語日本文学科、英米語英米文学科、中国語中国文学科設置
平成2年	1990年	▶文教大学に国際学部国際学科設置
平成4年	1992年	▶文教大学に専攻科教育専攻科教育学専攻設置 ▶立正幼稚園を学校法人文教大学学園付属幼稚園と名称変更
平成5年	1993年	▶文教大学に大学院設置、人間科学研究科修士課程設置 ▶文教大学に外国人留学生別科設置
平成10年	1998年	▶人間科学部に臨床心理学科増設 ▶教育学部の初等教育課程を学校教育課程と名称変更 ▶文教大学付属中学高等学校を男女共学とする
平成11年	1999年	▶大学院に言語文化研究科修士課程設置
平成12年	2000年	▶大学院人間科学研究科に博士(後期)課程増設 ▶国際学部国際コミュニケーション学科、国際関係学科増設 ▶女子短期大学部の文芸科を現代文化学科、英語英文科を英語コミュニケーション学科、栄養科を健康栄養学科、家政科をライフデザイン学科に名称変更
平成15年	2003年	▶教育学部に心理教育課程増設 ▶女子短期大学部を単科の健康栄養学科と組織変更
平成17年	2005年	▶大学院に情報学研究科修士課程・国際協力学研究科修士課程設置 ▶大学院人間科学研究科に人間科学専攻修士課程増設 ▶学校法人文教大学学園幼稚園を文教大学付属幼稚園と名称変更
平成19年	2007年	▶大学院に教育学研究科修士課程設置
平成20年	2008年	▶人間科学部に心理学科増設 ▶国際学部国際コミュニケーション学科を国際理解学科、国際関係学科を国際観光学科と名称変更
平成22年	2010年	▶文教大学に健康栄養学部管理栄養学科設置
平成24年	2012年	▶大学院言語文化研究科に博士(後期)課程増設
平成26年	2014年	▶情報学部を改組し、情報社会学科、メディア表現学科設置 ▶文教大学に経営学部経営学科設置
平成27年	2015年	▶大学院に国際学研究科修士課程設置

[1] 役員の概要

役職名	定員数	現員数
理事	12~16	15
監事	2	2
評議員	38~55	51

[2] 理事・監事一覧

役職名	氏名(所属・選出)	担当名
理事長	渡辺 孝	総括・経営企画/人事給与制度改革/寄附金/新キャンパス開設
常務理事	宮原 辰夫(国際学部教授)	危機管理対策/総括・経営企画/大学/人事給与制度改革/教育・研究支援/寄附金/付属学校/新キャンパス開設
理事	野島 正也(文教大学学長)	大学/広報戦略/学園校友会/新キャンパス開設
理事	柳田 孝義(教育学部教授)	付属学校/地域・社会・国際貢献/教育・研究支援/人事給与制度改革
理事	鈴木 健司(文学部教授)	教育・研究支援/広報戦略/危機管理対策:越谷キャンパス
理事	中島 滋(健康栄養学部教授)	付属学校/学園校友会/危機管理対策:湘南キャンパス/地域・社会・国際貢献
理事	星野 喜代美(付属中学校高等学校長)	付属学校/労務/学園校友会
理事	新熊 基(法人事務局長)	財務/労務/教育環境整備/危機管理対策:旗の台キャンパス・石川台キャンパス/総括・経営企画/人事給与制度改革/学園情報システム/広報戦略/新キャンパス開設
理事	戸田 あきら(大学事務局長)	大学/地域・社会・国際貢献/新キャンパス開設
理事	石原 俊一(人間科学部教授)	労務/地域・社会・国際貢献/学園情報システム
理事/非常勤	岡本 久暢(学識経験者)	広報戦略/学園校友会/寄附金
理事/非常勤	土屋 隆英(学識経験者)	—
理事	根本 俊男(経営学部教授)	人事給与制度改革/教育・研究支援/労務/学園情報システム
理事/非常勤	浜脇 麻起子(学識経験者)	—
理事/非常勤	前田 久明(学識経験者)	—
監事/非常勤	佐藤 善吉	
監事/非常勤	寺田 祥三	

[3] 評議員一覧

役職名	氏名	役職名	氏名
評議員(学外)	安岡 紀子	評議員(学内)	本田 勝浩
評議員(学外)	高島 ノブ	評議員(学内)	戸田 あきら
評議員(学外)	杉田 知佳子	評議員(学内)	小太刀 澄江
評議員(学外)	磯部 守孝	評議員(学内)	羽田 宏壽
評議員(学外)	飯島 浩光	評議員(学内)	長谷川 明
評議員(学外)	石田 恒好	評議員(学内)	保田 昇
評議員(学外)	海谷 隆彦	評議員(学内)	太郎良 信
評議員(学外)	小泉 満子	評議員(学内)	岡田 斉
評議員(学外)	ホルトハウス 房子	評議員(学内)	鈴木 健司
評議員(学内)	葉養 正明	評議員(学内)	今井 陽子
評議員(学内)	神田 信彦	評議員(学内)	石井 信明
評議員(学内)	白井 啓介	評議員(学内)	宮原 辰夫
評議員(学内)	関 哲朗	評議員(学内)	太田 信宏
評議員(学内)	海津 ゆりえ	評議員(学内)	志村 正
評議員(学内)	柳田 孝義	評議員(学内)	宮越 昭彦
評議員(学内)	谷口 清	評議員(学内)	菅沼 すみ子
評議員(学内)	宮武 利江	評議員(学内)	松川 佳史
評議員(学内)	釈氏 孝浩	評議員(学内)	斎藤 正
評議員(学内)	奥田 孝晴	評議員(学内)	野島 正也
評議員(学内)	中島 滋	評議員(学内)	石原 俊一
評議員(学内)	坪井 順一	評議員(学内)	岡本 久暢
評議員(学内)	星野 喜代美	評議員(学内)	土屋 隆英
評議員(学内)	島野 歩	評議員(学内)	根本 俊男
評議員(学内)	柳 久美子	評議員(学内)	浜脇 麻起子
評議員(学内)	新熊 基	評議員(学内)	前田 久明
		評議員(学内)	渡辺 孝

[4] 教職員の概要

区分(本務のみ)	教員	職員	計
学校法人	—	19	19
文教大学	248	137	385
文教大学付属高等学校	37	4	41
文教大学付属中学校	23	3	26
文教大学付属小学校	12	4	16
文教大学付属幼稚園	10	1	11
合計	330	168	498

*文教大学教員数には、学長1人及び教育研究所教員1人を含む。

各キャンパス

文教大学

越谷キャンパス

埼玉県越谷市南荻島 3337

教育学部／人間科学部／文学部
教育学研究科／人間科学研究科／言語文化研究科
専攻科／外国人留学生別科



湘南キャンパス

神奈川県茅ヶ崎市行谷 1100

情報学部／国際学部／健康栄養学部／経営学部
情報学研究科／国際学研究科



文教大学附属中学校高等学校
文教大学附属幼稚園

旗の台キャンパス

東京都品川区旗の台 3-2-17



※附属幼稚園園舎は平成27年8月完成。

文教大学附属小学校

石川台キャンパス

東京都大田区東雪谷 2-3-12



学校長



大学 学長
野島 正也



中学校高等学校 校長
星野 喜代美



小学校 校長
島野 歩



幼稚園 園長
柳 久美子

キャンパスリニューアル計画

旗の台キャンパスのリニューアル

5カ年計画による附属中学校高等学校・幼稚園の新校舎の建設が進行中。平成27年度は、中学校高等学校の東棟及び、幼稚園の新園舎が完成。耐震性はもとより、生徒の安全・安心に配慮した上で、最新鋭の教育設備による教育の充実を図ります。

●附属中学校高等学校



●附属幼稚園



平成26年2月 I 期工事完了 / 平成27年8月 II 期工事完了 / 平成28年9月 III 期工事完了予定

[1] 主な事業の目的・計画

学園経営戦略

学園経営戦略に関する事業

- ①旗の台キャンパス耐震改築整備工事(Ⅱ期工事)
- ②湘南キャンパス建物外壁改修工事
- ③越谷キャンパス3号館外壁・屋上防水改修工事
- ④付属学校競争力強化事業
- ⑤寄附金事業の推進事業
- ⑥「理事・評議員意見交換会」等の実施
- ⑦リスク管理対応体制の強化
- ⑧校友会活動の推進事業
- ⑨地域マーケティング強化
- ⑩戦略的広報活動の展開
- ⑪大学院の学内進学者数増に向けた学内広報活動支援
- ⑫東日本大震災被災学生等に対する経済的支援事業
- ⑬学園省エネルギー中長期設備改善事業

文教大学・文教大学大学院

当該年度の教育目標

- ①人間愛の精神に基づく教育を実施・充実させ、豊かな人間性と確かな能力を身に付けた人材を社会に送り出します。人間愛とは、人間性の絶対的尊厳とその無限の発展性を確信し、全ての人間を信じ、尊重し、あたたかく慈しみ、優しく思いやり、育むことです。文教大学は、人間愛の教育を実践します。
- ②多様な学生が入学している現状を踏まえ、特に1年次において学生全員が少人数のクラスに分かれて行う演習形式の授業(新生ゼミ)を重視し、全ての学生に目が届くきめの細かい教育を行います。
- ③学部によるリメディアル教育を実施し、大学で学ぶべき事項を全ての学生が確実に学修できるよう支援を強化します。
- ④社会との交流や学生同士の議論を大事にする等、学生の主体的な学びを重視し、教養及び学部学科(課程)の専門知識、スキルのみならず、学生が卒業後自らの夢を実現する力を獲得させます。
- ⑤厳しい就職環境の中、学生が卒業後、社会で自分の位置を獲得できるよう、キャリア支援や就業力養成の取り組みを実施します。
- ⑥課外活動等において卓越した成果を上げた学生を表彰する等、学生の様々な活動とそれを通じた成長を支援します。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①入学前教育の全学部実施
- ②初年次教育の重視
- ③キャリア教育
- ④教職課程における教育の充実
- ⑤キャリアイングリッシュ講座
- ⑥「公務員等対策基礎力向上セミナー」の開催

- ⑦各学部における取り組み
- ⑧大学院教育
- ⑨その他の教育改善への取り組み

当該年度の研究活動・支援計画

- ①外部研究費獲得に向けて
- ②公的研究費の執行体制
- ③学内競争的資金
- ④学術図書出版助成
- ⑤在外研究の支援

当該年度の学習者支援事業計画

- ①震災被災学生への支援
- ②奨学金、奨励金及び学納金減免による学生への支援
- ③障がい有する学生への支援
- ④バス通学定期券等購入代金補助事業
- ⑤100円朝食の実施
- ⑥入試成績優秀者に対する「特待生制度」事業
- ⑦アジアからの協定校交換留学生に対する住居補助
- ⑧留学希望者に対する語学サポート

当該年度の保護者または地域連携事業計画

- ①地域、行政との連携・協力
- ②学部・研究科の教育・研究と結び付いた地域連携の取り組み
- ③高大連携の取り組み
- ④生涯学習センターによる講座
- ⑤保護者との連携
- ⑥大学間の連携・協力
- ⑦教員免許状更新講習事業

校舎施設設備の改善事業計画

【越谷キャンパス】

- ①体育館アリーナ照明LED改修工事
- ②体育館更衣室設置工事
- ③体育館サブアリーナ鉄棒2欄増設
- ④AV機器整備・改善工事(2・7・12・13号館)
- ⑤第2体育館暗幕カーテン設置
- ⑥1・2・7・13号館トイレ改修工事

【湘南キャンパス】

- ①各教室のDVDプレイヤーの更新
- ②緑地帯の改良
- ③4号館照明器具安定器交換
- ④医薬系データベースの整備・充実
- ⑤湘南校舎スタジオ設備更新

入試制度、募集強化計画

- ①入試制度の改善
- ②手続の改善
- ③募集力強化

その他

- ①情報公開の推進
- ②国際交流の推進
- ③教育改善の取り組み

文教大学附属中学校高等学校

当該年度の教育目標

教育目標で掲げる「慈愛の心」「輝く知性」「世界に飛翔する力」の育成を進めます。教育環境・学習環境が概ね整備され、「進学の高豪校へ」を実現することを推し進め、「自ら学ぶ」ことを確立させます。更には、平成27年度は、キャリア教育の充実を図り、将来の「自分像」が描けるまでに生徒の夢を具現化していきます。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①文教ステーション(Bステ)・各種講習・学習合宿の継続実施
- ②オーストラリアへの中・長期個人留学の実現

当該年度の研究活動・支援計画

- ①教員の教育力の向上
- ②「強い子ども」にするためのプログラムの策定
- ③ICT(情報コミュニケーション技術)機器の活用
- ④キャリア教育の構築

当該年度の学習者支援事業計画

- ①「JETプログラム」による外国語(英語)指導助手の活用

当該年度の保護者または地域連携事業計画

- ①保護者による人材バンクの活用
- ②保護者アンケートの実施
- ③学校評価委員会(外部識者)による学校評価の実施
- ④東京私立中学高等学校協会第7支部長校・父母の会中央連合会第7支部長校として私学助成金等の確保

校舎施設設備の改善計画

- ①人を呼べる校舎の追求(その3)
- ②人を呼べる校舎の追求(その4)

入試制度、募集強化計画

- ①土曜日の授業公開とミニ説明会の継続実施
- ②附属小学校と共同での出前説明会の実施
- ③新校舎をメインとした広報パンフレットの作成
- ④生徒募集活動の成果分析の実施

その他

- ①生活指導の充実

文教大学附属小学校

当該年度の教育目標

「慈愛の心をもった子ども」「自ら学ぶ子ども」「情操豊かな子ども」「頑張る子ども」「明朗な子ども」を育てる充実した教育課程の編成と実施小学校教育としてバランスよく力を伸ばす、意図的・計画的な教育課程編成をするとともに競争力強化プログラムを確実に実施し、成果を明確に発信していきます。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①本校独自の年間指導計画決定と単元ごとの評価規準の充実と活用
- ②指導体制の工夫による個に応じた指導
- ③基礎・基本の確実な定着
- ④多様な学習展開による学ぶ意欲の高揚
- ⑤日常的な運動継続による体力向上
- ⑥行事や自然体験教室の取り組みによる豊かな心の醸成

当該年度の研究活動・支援計画

- ①校内研修の充実
- ②外部研修への積極的な参加と成果の共有・還元
- ③日常的な教材の研究と準備

当該年度の学習者支援事業計画

- ①系統的なキャリア教育
- ②個に応じた補習指導
- ③適切な進路指導

当該年度の保護者または地域連携事業計画

- ①年間を通じた保護者による参観や面談
- ②保護者参画による行事等
- ③地域連携強化による防災
- ④協力、支援を生かす同窓会

校舎施設設備の改善計画

- ①新校舎・施設の特長を最大に活用した学習活動の展開
- ②校舎内・校舎外における教育活動のバランス

入試制度、募集強化計画

- ①広報活動の充実と応募者増への戦略
- ②学校説明会の充実

その他

- ①グローバルに活躍する人材の育成
- ②アフタースクールとの連携

文教大学附属幼稚園

当該年度の教育目標

学園建学の精神「人間愛」のもと、次に示す「目指す幼稚園像」「育てたい園児像」を目標にします。
目指す幼稚園像「体づくり・心づくり」
育てたい園児像「素直で明るい元気な子」

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①「遊び」を教育活動の中心に据え、「学ぶ、をあそぼう」を具現化していきます。
- ②「基本的な生活習慣」が自然に身につくように指導します。
- ③「遊び」「運動」「行事」「生活」を通して元気な体をつくり、意欲や

協調、協働の心を育んでいきます。

- ④「生きる力の土台を広げるプロジェクト」を推進し、「文教保育のモットー」を踏まえ「文教スタイル」で園児を伸ばします。

当該年度の研究活動計画

- ①大学や品川区との協力関係を構築して、個々の園児の課題に対応した指導及びそれを踏まえた保護者との連携の仕方について研修します。
- ②本園にふさわしい入園審査方法について研究します。
- ③品川区私立幼稚園協会や東京都私立幼稚園連合会主催の研修会に参加し、教員としての資質の向上を図ります。

当該年度の学習者支援事業計画

- ①卒園時の「目標とする力」を教職員で共有し、それらの力が身につくよう計画的に教育活動を実践します。
- ②「遊び」を工夫し、「真の学ぶ力」（「意欲」「見出す力」「実行力」）を育てます。
- ③付属小学校と連携し「説明会」や「見学会」を計画するとともに、進学希望者の動向把握を早期に行い、相談やアドバイスを適切に行います。

当該年度の保護者または地域連携事業計画

- ①保護者のニーズに応えるため、通常保育の終了日を延長します。
- ②日々の送り迎えや降園時の連絡等の機会を活用し、保護者との「Face to Face」の関係を充実させます。
- ③父母の会との連携を密にして諸行事を円滑に実施するとともに、品川区私立幼稚園の母の会連合の諸行事に父母の会と協力して取り組みます。
- ④地域との連携を進め、地域の子どもや未就園児が参加する行事の充実を努めます。

校舎施設設備の改善計画

- ①新園舎が安全で明るく機能的なものになるよう、また園児にとって楽しい幼稚園になるよう、関係部署及び関係機関との連携を密にして計画を進めていきます。
- ②関係部署の協力を得ながら準備を万端にして、新園舎への引越しをスムーズに行います。
- ③新園舎での生活が安全に営まれるよう、園児の目線で施設設備を拡充します。

入試制度、募集強化計画

- ①本園の園児の様子や雰囲気をもっと伝えるために、ホームページやブログをタイムリーに更新するとともに、プレスリリース等を活用し本園の魅力や特長を積極的に発信します。
- ②本園の魅力をもっと伝えるよう説明会や見学会を工夫します。
- ③「選ばれる幼稚園」となるよう、保護者のニーズを把握し、教育内容の充実と保育環境の整備に努めます。
- ④募集対策強化のため、外部の入園説明会や相談会に積極的に参加します。

その他

- ①課外で実施している水泳クラブを文教センターに事業委託し、プログラムの充実と教職員の負担軽減を図ります。

- ②付属小学校を始め私立小学校への進学を視野に、正課外での幼児教室導入に向け、条件等の検討を進めます。

その他の施設（八ヶ岳寮）

主な事業計画

- ① ボイラー室内設備更新工事

[2]進捗状況

学園経営戦略

学園経営戦略に関する事業

旗の台キャンパス耐震改築等整備工事（Ⅱ期工事）

平成28年9月の竣工を目指して、耐震性に優れた校舎への耐震改築等整備工事（Ⅰ期～Ⅲ期）を24年9月から進めています。27年度は27年8月末に東棟、幼稚園棟が完成し引渡しを受けⅡ期工事が完了しました。また、Ⅲ期工事として3号館の解体に着手しました。本工事は生徒及び教職員の安全性確保を始め、高度化、多様化する教育内容の変化にも柔軟に対応し得る機能的な施設・設備の整備充実を目指しています。

湘南キャンパス建物外壁等改修工事

平成20年4月1日の建築基準法の一部改正により、竣工後10年を迎えた特殊建築物の外壁仕上げ材のうち、タイル、石張り、モルタル等の劣化及び損傷状況の調査と定期報告が義務付けられました。これを受け21年～24年度に4カ年計画（第1次湘南外壁改修工事）で劣化状況の悪い建物から優先的に外壁屋根改修工事を実施してきました。27年度は第1次工事で改修しきれなかった1号館の一部、メディア棟、厚生棟の外壁改修工事を行い、外壁等の落下防止対策を行いました。

越谷キャンパス3号館外壁・屋上防水改修工事

越谷キャンパス3号館は近年、外壁クラックが目視で多数確認できる状態となっていましたので、外壁下地補修工事、コーキング工事、塗装工事、屋上防水工事を実施し、外壁落下、屋上からの漏水防止対策を行いました。

付属学校競争力強化事業

※各付属学校の項目に記載しています。

寄附金事業の推進事業

平成24年9月1日から開始した「学園創立90周年記念事業募金」（平成29年8月31日まで）では、27年度は現旧教職員、在学生保護者、卒業生、企業への募金依頼を実施しました。卒業生への依頼に際しては、コンビニエンスストアで使用できる振込用紙を同封した結果、26年度より寄附件数が増加し、27年度計1,560件、27,668,994円（90周年募金累計4,149件、122,356,160円）の寄附をいただくことができました。今後も募金依頼を重ね、寄附率の向上を目指していきます。また、90周年募金以外の奨学資金などの寄附も含め、強固な寄附金募集体制を確立していきます。

「理事・評議員意見交換会」等の実施

学校法人が機動的かつ安定的に運営していくためには、理事会と評議員会の適切な役割分担の下、協力して運営に参画することが重要であり、理事会と評議員会相互の協力体制の構築を目的として、平成27年度から新たに「理事・評議員意見交換会」、「新任評議員オリエンテーション」を以下のとおり実施いたしました。

◆理事・評議員意見交換会

評議員からの要望、意見の聴取を踏まえ活発な意見交換を実施

①全評議員対象(旗の台校舎)

5月26日(火) 14:10～17:05 理事15人・評議員30人が参加

②越谷校舎所属評議員対象

9月5日(土) 10:00～12:00 理事12人・評議員7人が参加

12月5日(土) 10:00～12:00 理事12人・評議員5人が参加

③湘南校舎所属評議員対象

9月12日(土) 10:00～12:00 理事11人・評議員9人が参加

12月19日(土) 10:00～12:00 理事14人・評議員10人が参加

◆新任評議員オリエンテーション

新たに就任した評議員を対象に、「評議員の使命と役割の理解」、「学園規程・関連法規の理解」、「学園が抱えている課題」等の説明を実施

5月7日(木) 13:00～15:00 評議員4人が参加

リスク管理対応体制の強化

大規模地震発生時の危機管理対応能力の強化のために、以下の施策を実施しました。

①大学教員向け大規模地震対応マニュアル周知訓練の実施
大学教員(202人)を対象に、大規模地震対応マニュアルの周知訓練を実施しました。

②新任職員向け大規模地震対応マニュアル周知訓練の実施
新任職員(5人)を対象に、大規模地震対応マニュアルの周知訓練を実施しました。

③第1次駆付け要員の実働訓練

夜間・休日時(就業時間外)において、大規模地震が発生した際に学園より事前に指定された校舎に参集する第1次駆付け要員(63人)を対象に、実際に自宅から指定された校舎まで徒歩で参集する実働訓練を実施しました。

④石川台校舎への駆付け訓練(事務職員)

就業時間内において、大規模地震が発生した際に旗の台校舎から石川台校舎に派遣する応援班の要員(9人)を対象に、実際に旗の台校舎から石川台校舎まで徒歩で参集する実働訓練を実施しました。

⑤本部安否確認班の実働訓練

本部安否確認班(10人)を対象に、安否確認システムを用いた安否確認の実働訓練を実施しました。

⑥災害備蓄品の整備・拡充

平成24年度に、想定残留者5,050人(越谷1,900、湘南1,300、旗の台1,500、石川台350)が3日間滞在するために必要な災害備蓄品を整備する「備蓄品整備計画(5カ年計画)」を作成し、実行に移しました。26年度は、「備蓄品整備計画(5カ年計画)/4年目」に基づき、災害備品及び備蓄品を購入し、拡充を図りました。

校友会活動の推進事業

平成27年7月に文教大学学園卒業生向け広報誌「あやなり」第2号を発行し、幼稚園から大学院までの全卒業生約

82,000人と退職教職員に送付しました。卒業生の活躍や退職教職員の現在の紹介、校舎の写真等を掲載した結果、好意的なアンケート回答が多数寄せられ、今後も年1回刊行予定です。また27年8月には、『あやなり』と連動したWebサイトも制作し、卒業生情報の発信に努めています。

27年度は、文教大学学園校友会に加盟している10団体(文教大学藍蓼会、文教大学女子短期大学部芙蓉会、文教大学経営情報専門学校翔華会、文教大学附属高等学校三蓉会、文教大学附属小学校同窓会、文教大学附属溝ノ口小学校校友会、文教大学父母と教職員の会、文教森の会(付属幼稚園[越谷]同窓会)、文教大学学園退職職員の会、文教大学ビジネス同友会)が個々の活動を活発に行い、卒業生との関係を強化しました。今後は、新規団体の設立支援も含め、さらに校友会活動を推進させていきます。

地域マーケティング強化

退職職員の特任入試アドバイザー2人による、高校訪問を計画的に実施しました。計31校を各校2回ずつ訪問し、高校との繋がりを深めていきました。訪問校の志願者数は平成26年度と比較し、20.1%増となりました。

戦略的広報活動の展開

◆学園の知名度向上

毎年度、「文教大学広告イメージ調査」で学園知名度を測定しています。この調査における目標指標は2つあり、平成29年6月調査時における学園知名度50%の達成・「文教大学を全く知らない」という回答を10%未満にすることを目指しています。27年6月時期の目標指標は、学園知名度42%の達成でした。調査結果では学園知名度は43.8%、「文教大学を全く知らない」という回答結果は15.7%となり、短期の目標を達成しました。広告の実績としては、球場看板広告や駅看板広告等の屋外看板広告を継続的に実施しました。

◆学生募集広報強化

文教大学

大学入学志願者18,000人の確保に向けた活動を実施しました。平成27年度は、都道府県別・学部別志願者増のために、大学への志願者の多い東日本エリアを中心として、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・交通広告や広報活動を行いました。新聞媒体では、教育学部学校教育課程に開設された英語専修の訴求を行いました。テレビ媒体では、地方局でのCM等の放送をし、ラジオ媒体では、中高生に人気の番組に協賛をしました。また、湘南地区の地元FM放送において、学生・教職員に出演してもらい、大学の「生の声」を、放送を通じて伝える取り組みをしました。

文教大学附属中学校高等学校

◇広報ツール(新キャンパス案内)の作成

新校舎の魅力が一目で分かるリーフレットを作成し、学生生活環境の充実を保護者・受験生へ伝えることができました。学校説明会で使用する他、学習塾訪問時にも使用し、来校を促進させるツールとして活用しました。



文教大学付属小学校

◇外部受験サイトへの登録

外部受験サイトに付属小学校の情報を掲載し、付属小学校ホームページへリンクさせることにより、付属小学校ホームページへ多くの方がアクセスできるようになりました。

文教大学付属幼稚園

◇広報ツール(コンセプトブック・クリアファイル)の作成

付属幼稚園の魅力や保育方針を伝えるためのコンセプトブック・クリアファイルを作成し、説明会等で使用しました。

◇情報誌への広告掲載

東急線沿線の情報誌『サルス』にプレスクール・入園募集の告知広告を掲載し、幅広い地域の方に付属幼稚園を知っていただく機会を作りました。

◇駅張りポスター掲載

近隣4駅(旗の台駅、荏原町駅、石川台駅、中延駅)に付属幼稚園のポスターを掲載し、近隣の方に付属幼稚園を知っていただく機会を作りました。

◇付属幼稚園ホームページスマートフォン変換加工

付属幼稚園ホームページをスマートフォンに対応し、見やすくなるように加工作業を行いました。入園を検討される方が情報を適切に得られるようになり、在園児保護者も快適にホームページを閲覧できるようになりました。

◇幼稚園受験情報サイトへのリンクバナー掲載

幼稚園受験を検討する方が閲覧する受験サイト「お受験インデックス」「幼稚園受験どっとこむ」に、本園ホームページへのリンクバナーを掲載しました。

附属学校合同企画

◇幼小中高合同説明会の実施

旗の台校舎の講堂(ロータスホール)を使用して、幼稚園・小学校・中学校・高等学校の合同説明会を開催しました。説明会周知と附属校各校の魅力や特長を伝える目的で、リーフレットを作成しました。各校校長による説明と丁寧な個別相談を実施し、来場者が満足する説明会を開催しました。

大学院の学内進学者数増に向けた学内広報活動支援

「大学院の定員確保」を目的とし、その方策として「内部進学者増加」に向けた取り組みを行うべく、学内学部生に対して大学院が行う様々な魅力や特長を伝える諸活動について、予算的支援(1研究科上限15万円)を行いました。平成27年度は、下記のとおり5研究科すべてから申請があり、これらを採択しました。この施策により、学部生に対し積極的に広報を行うことで大学院に接触する機会を増やすことができました。

	研究科	内容
1	人間科学研究科	1)臨床心理専攻チラシ 2)人間科学専攻パンフレット
2	情報学研究科	未踏研究テーマアイデアコンテスト
3	国際学研究科	1)大学院PRパンフレットの作成 2)大学院PRホームページ作成
4	言語文化研究科	懸賞論文コンテスト
5	教育学研究科	院生と学生による藍染祭へのブース出展、シンポジウム

東日本大震災被災学生等に対する経済的支援事業

※大学の項目に記載しています。

学園省エネルギー中長期整備改善事業

平成22年に経済産業省より特定事業者の指定を受け、中長期的にみて年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減を目標に実施しています。27年度は越谷キャンパス3号館の老朽化したガス焚冷温水発生機の更新工事を行い、ガス消費量の削減を行いました。

文教大学・文教大学大学院

当該年度の教育活動に関する事業

①入学前教育の全学部実施

主にAO入試、推薦入試の合格者を対象とした入学前教育を実施しました。学部又は課程・学科ごとに課題を提示して、入学準備に必要な学習を促しました。湘南キャンパスの4つの学部(情報学部、国際学部、健康栄養学部、経営学部)では、課題提示の他、スクーリングも併せて実施しました。また、情報学部情報システム学科と健康栄養学部管理栄養学科において、大学での学びに必要な基礎学力をDVD講座で学ぶ学習プログラムを紹介し、受講を推奨する取り組みを行いました。

②初年次教育の重視

各学部の特色を活かした初年次教育を実施しました。1年次開講の初年次教育科目において、大学で学ぶことの意義をはじめ、図書館の利用・活用の方法、課題への取り組み方、プレゼンテーション・ディスカッションの技法、レポート・論文の書き方など、少人数の演習形式で実施しました。また、国際学部、経営学部及び文学部日本語日本文学科においては、1泊2日の新入生合宿を、情報学部においては学外実習行事を実施し、入学当初から学生同士のコミュニケーションを深めることにも力を入れました。

◆国際学部新入生合宿研修(経営戦略事業)

新入生合宿を横浜のホテル施設を利用して学科ごとに実施しました。教職員との交流や新入生同士での「仲間作り」を通して、新しい環境への適応を図るとともに、国際学部での新しい学びへの心構え、国際学部が目指す「より善き地球市民社会」への主体的な取り組みと、そのための意識啓発等に努めました。また、先輩学生(3年生希望者)が合宿に参加し、運営の補助、レクリエーション活動並びに新入生ゼミナールのサポートを行うことによってリーダーシップ資質の育成を図ることができました。

◆健康栄養学部「化学」の補修の実施(経営戦略事業)

化学の基礎知識の底上げと学習意欲向上を目指し補習授業を実施しました。補習授業は、学生の自主学習をサポートする「学習支援室」2室を活用し、正規の授業以外に学生個々の能力に応じた少人数制指導(講義)を事業の主体としました。入学時に化学に関する基礎試験(プレースメントテスト)を行い、学生個々の化学の修得度を把握しました。この基礎試験結果を基に、化学の基礎学力の補強が必要と判断された学生を抽出し、習熟度別に少人数制指導を行いました。

◆経営学部新入生フレンドリーキャンプ実施事業(経営戦略事業)

経営学部新入生の学びと仲間づくりを目的として、平成26年度に引

き続き、静岡県御殿場市での1泊2日の合宿を行いました。事前準備として、名刺作りや身だしなみ講座、ビジネスマナー講習を実施・受講した後、合宿では、名刺交換による友達作り、ワークショップなど学生間の協調性と連帯を深めることができました。また、教員と学生の親近感を持たせ、研究意欲を持たせるためにも意義のある合宿でした。

③キャリア教育

両キャンパスの共通教育(教養)の中でキャリア形成を考える科目を設定するとともに、各学部においても学部の専門分野に対応したキャリア形成支援のための教育を行いました。正課内外の授業及び取り組みにより、学生が職業観を身に付け、自らの職業を考えられるよう支援しました。また、学生が各自の目標で社会への第一歩を確実に踏み出せるよう、就職活動支援の取り組みを更に強化しました。越谷キャンパスにおいては、教員、公務員志望者に対する対策講座、面接講座、企業志望者に対するガイダンス、面接講座等によるキャリア支援を引き続き行い、回数を増やすなど強化しました。湘南キャンパスにおいては、毎週水曜日3時限目に3年生の企業就職希望者を対象としてガイダンス、業界研究、面接対策講座、各種講習・講座を実施しました。また、教員採用試験、公務員試験に向けた対策講座(一部有料)を希望者向けに開講しました。さらに湘南キャンパスの全新入生に対して大学生基礎力調査「自己発見レポートⅠ(学習実態調査付き)」による診断とフォローアップ講座を実施、2年生に対しても学生基礎力調査「自己発見レポートⅡ(大学生生活満足度調査付き)」を実施し、入学1年を経過した学生の状況を調査し、分析を行いました。平成27年3月卒業生の就職者内訳は、【越谷キャンパス】教員42%、公務員9%、企業49%、【湘南キャンパス】教員6%、公務員1%、企業93%、【両キャンパス】教員28%、公務員6%、企業66%でした。

◆越谷キャンパスでの取り組み

教員就職希望者への支援

- ◇平成27年 教採対策ゼミ(基礎講座～個別ゼミ)10月～ 377人参加
 - ◇平成27年 教採合宿ゼミ(2泊3日) 186人参加
学内教採合宿ゼミ(通学2日間) 128人参加
 - ◇試験直前ガイダンス 195人参加
 - ◇試験対策講座(二次対策講座・フォロー講座) 319人参加
 - ◇教採模擬試験 第1回195人/第2回135人/第3回68人
自治体別模試 88人参加
- その他、「教職への道」の配付や願書添削ゼミ、臨採希望者ガイダンス等を実施しました。

幼稚園教諭、保育士就職希望者への支援

- ◇エントリーシート指導、面接指導、論文指導 延べ200人参加
- ◇受験対策講座 52人参加
- ◇模擬試験3回 47人参加

公務員就職希望者への支援

- ◇公務員の仕事入門セミナー 2回 56人参加
- ◇公務員試験対策講座 教養コース 87人参加
教養・専門コース 72人参加
- ◇4年生講師による公務員合格ゼミ 10月～1月 51人参加
- ◇合同公務員説明会 11月 40人参加
- ◇学内公務員合宿 3月(通学2日間) 60人参加
- ◇公務員試験基礎講座(低学年向け) 59人参加

企業就職希望者への支援

- ◇学内合同企業説明会2回、学内合同業界セミナー1回、
OBOG合同企業仕事研究会1回、先輩社会人講座1回 512人参加
- ◇エントリーシート対策講座(Ⅰ・Ⅱ) 323人参加
- ◇履歴書対策講座(基礎・応用) 158人参加
- ◇自己PR作成講座 124人参加
- ◇面接対策講座(基礎・実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ) 520人参加
- ◇リアル就活ゼミ(12コース) 106人参加
- ◇低学年対象企業ガイダンス、企業就職準備ガイダンス、企業就職ガイダンス8回、就職活動直前講座 1,735人参加
- ◇分野別・特別G(一般常識テスト・職業適性診断テスト・インターンシップ・マスコミ・航空・自己分析・女子学生・メイクアップ・身だしなみ・マナー・Uターン・SPI・会社分析) 1,124人参加

◆湘南キャンパスでの取り組み

大学基礎力調査「自己発見レポートⅠ(学習実態調査付)」の実施

湘南キャンパスの新入生に対して大学生基礎力調査である自己発見レポートⅠ(基礎学力検査・自分を理解する検査)を実施し、新入生の99.1%が受検しました。結果返却時には、フォローアップ講座を実施して、ワークを通して自分を振り返り、大学での目標設定と行動計画の一助としています。湘南キャンパス4学部では、基礎学力検査の成績低位の学生に対し2回の基礎学力テスト(6月、9月)を実施して、正答率8割に達しなかった学生については、秋学期に基礎学力養成講座(計10回)を実施し、学生の基礎学力向上に向けた対策を講じました。

大学生基礎力調査「自己発見レポートⅡ(大学生生活満足度調査付)」の実施(経営戦略事業)

湘南キャンパスの2年生に対して大学生生活満足度調査を含めた自己発見レポートⅡ(基礎学力検査・自分を理解する検査)を実施し、2年生の97.9%が受検しました。各学生の社会的強み、進路に対する意識、成長感、学生生活への取り組み状況について測定、分析し、今後の個別進路相談に活かす他に、就職活動支援策構築へとつなげています。

学内統一試験(適性検査)の実施

湘南キャンパスの1～3年生を対象に8月1日学内統一試験を実施し、対象学生の79.6%が受検しました。企業採用試験で多く取り上げられている学力試験を毎年1回、1～3学年共通で実施することで自身の実力を認識し、低学年次から学習習慣を身に付けさせることを目的としています。また、この試験は学生の職業興味分野と行動特性を併せて調査しており、年次を追った興味関心分野を各自で認識することが可能です。結果は個々の進路相談、就職支援構築にも活かされました。

筆記試験対策(SPI試験、SPI対策講座、各種検査)

3年生が継続した筆記試験対策を講じることができるよう、学生負担無料でSPI模擬試験、SPI対策講座、各種検査・試験を実施しました。8月1日統一試験実施の後、筆記試験対策講座を開催し、弱点克服を促しました。さらに11月18日にSPI模擬試験、試験実施後には、一度間違えた問題を二度と間違えないために模擬試験解説講座を実施しました。その他IT業界適性検査、一般常識模試、クレペリン検査、CAB・GAB試験についても無料で実施しました。

面接・自己PR講座

自らの就職へ確固たる信念と高い志を持つ学生に対し、早期対策講座を実施しました。平成27年9月から28年2月の間に3年生20人が参加し、専門講師による指導を1人当たり24回実施しました。27年3月に卒業した当該講座受講者の就職率は100%であり、早期内定者、複数内定者が多いのが特徴です。(受講生自己負担額は10,000円)

面接対策合宿

3年生を対象に1泊2日の面接対策合宿を実施しました(参加者57人)。合宿では6~7人のグループに分かれて企業の人事担当者から基礎マナー、集団・個人面接対策、グループディスカッション対策等を実践の中から習得しました。参加者は、2回の事前研修を受講し、各々が下準備をしたうえで合宿に臨み、効果を上げました。さらに、2回の事後研修を実施し、各自の課題解決への取り組み状況を確認し、引き続きの研鑽を促しました。平成26年度の合宿参加者の就職率は92%であり、早期に内定を得る学生が多いのが特徴です。(学生負担額14,000円、ただし事前に実施するSPI試験の成績優秀である3人には大学が参加費を補助しました。)

学内合同企業セミナー

学生と企業をつなぐ支援行事として、文教大生を採用する意欲の高い企業を中心に学内合同企業セミナーを実施しました。4年生対象には、個別企業セミナーを4月から120社実施、3年生対象は就職広報解禁にあわせて3月に3回開催し合計189社が集まり、延べ1,000人以上の学生が参加し、業界・業種の視野を広げ、就職につなげる良い機会となりました。平成27年3月卒業生は、合同企業セミナー参加企業へ58人が入社しています。

面接はじめて講座

企業人事採用担当者を講師として招き、3年生を対象に模擬面接講座を実施しました。1クラス6人×講師5人、2コマ(180分間)で面接を実践しながらの講座は、学生の就職意識を切り替える良い機会となりました。平成27年度の参加者は82人であり、平成27年3月に卒業した当該行事参加者の就職率は92.45%でした。

eol企業ナビ(企業情報提供WEBサービス)

就職活動における業界研究・企業研究をより一層深化させるために、客観的データとして有価証券報告書提出企業5,000社の企業概要レポート、業界研究レポート等の情報のWEB提供を行いました。これらの情報を就職活動に活かすためのガイダンスを実施し(参加37人)利用を促しました。学生個々にIDとパスワードを付与、活用状況は、文書閲覧件数1,186件、閲覧企業数254社、総アクセス数は17,084回で、いずれも平成26年度より利用件数が増加しました。

進路相談とキャリアガイダンス連携による支援強化対策

増加している個別相談に対応するため2人のキャリアカウンセラーに加え、(株)キャリアフラッグから、キャリアガイダンスも出来るキャリアカウンセラー1人の派遣を受けました。中・小規模ガイダンスの企画と実施にも加わり、キャリアガイダンスとの連携を行いました。専任職員の他にキャリアカウンセラーを常時2~3人配置することが可能となり、進路相談体制の強化へつながっています。キャリアガイダンスの実施と、個別の相談業務を一体化させることで、学生個々に応じた指導の強化、キャリア支援課訪問者の増加、就職内定率の向上につながりました。特に、コミュニケーションを苦手とする学生には好評を得ており、本学学生の特性に合わせた就職ガイダンスの企画立案に貢献し、成果も上げています。

④教職課程における教育の充実

平成26年度の教職課程認定大学等実地視察での指摘事項に対応し、教職に関する科目等の見直しを行うとともに、教職課程全体の教育内容が更に充実するよう改善を行いました。

⑤キャリアイングリッシュ講座

情報学部10人、国際学部24人、健康栄養学部10人、経営学部2人、合計46人(内、国際学部の2人は秋学期のみ、ほかに外部生1人)が、春学期50回、秋学期50回の計100回(1回40分)のネイティブ

講師による英会話レッスンを受講しました。平均出席率は前期が79%、全体で59%でした。受講生への終了後アンケートからは、「リスニングが好きになったし、上達したと思う」、「留学に行きたいと思った」、「英語を話すことに抵抗がなくなった」等の声が寄せられました。

⑥「公務員等対策基礎力向上セミナー」の開催

情報学部7人、国際学部8人、経営学部24人、合計39人(全員1年生)の学生が、春学期8回、秋学期8回、計16回(1回150分)の講座を受講し、将来の就職試験等に向けて主に数的処理能力の向上を図りました。また、公務員対策講座においては、情報学部15人、国際学部9人、健康栄養学部1人、経営学部27人、合計52人が、1年間にわたり計42回(1回180分)の講座を受講し、公務員試験の教養試験対策を行いました。

⑦各学部における取り組み

各学部で、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく、教育を継続的に行いました。平成27年度の特徴的な取り組みは以下のとおりです。

ア. 教育学部

・教員・教育関係職に就く卒業生のネットワークづくり(経営戦略事業)
卒業生のネットワークづくりに取り組み、そこで学生と卒業生との交流の場を創出することを通じて、学生が教育現場の実態を知ることによる教育効果の向上を図りました。「文教大学教育フォーラム」は、卒業生と在学生の双方を対象とする研究会を開催し、双方に多様な効果を生じさせることを狙った事業です。卒業生には、研修や母校を訪れ在学時を懐古することによるリフレッシュの機会を提供します。在学生には、先輩から教育実践力の伝承を受け、ひいては、母校への誇りを高揚させます。また、研究会への出欠連絡を利用し、卒業生情報、特に管理職者の情報を集積し、教員採用対策などに活用します。

平成27年度の研究会は、「いじめ問題の本質を問う」と題する講演と、「活気溢れる学校を創る」と「笑顔溢れる学級を創る」という情報交換会(懇談会)を開催しました。取り分け、情報交換会(懇談会)では、同窓生ゆえの安心感から、非常に活発な議論が起こり、前記した効果を存分に達することができました。数量的評価は難しいが、参加者からの「昨日は、言い表しようのないワクワクした気持ちとなり、まだ、それが続いています。」旨のメールが届く等成果が出ています。なお、参加者は卒業生45人、在学生20人でした。卒業生の多くは50歳前後の方で、校長・教頭などの管理職に就く方は8人、遠方では福岡県や香川県からの参加がありました。参加者数には課題があるが、26年度に引き続きで参加した方や、新たに同級生を誘い合わせて来た方もあり、継続により漸増していくことが期待できます。

イ. 人間科学部

1) スペシャル就活ゼミ(経営戦略事業)

企業就職を目指す人間科学部の3年生を対象に、グループワークを通じて就活の前提となる仕事観、社会観の醸成を目指すとともに、実際の就職活動支援のためのワークショップ、キャリア・カウンセリングの組織的展開を目的に平成27年度も実施しました。22年度以来継続的に実績を積み上げています。

2) 社会福祉士及び精神保健福祉士受験対策講座(学部長調整金による) 社会福祉士及び精神保健福祉士受験資格取得者に対して、学部長調整金により平成25年度から対策講座を実施しています。27年度は経営戦略経費により、東京都福祉士会の国家資格取得者による国家試験対策講座を実施し、受験のポイントを指導しました。

3) 「先輩からのメッセージ」刊行(学部共通経費による) 就職活動にあたっての先輩の経験を後輩(3・4年生)に伝えるべく、

就活にあたっての学生の経験や留意点、後輩への助言等を聞き取り、冊子としてまとめ、配布を行いました。

4)「学会関連資格のてびき」発行(学部共通経費による)
卒業後の進路に有効に生かしようとする人間科学部で履修可能な免許・資格のうち「教職課程・資格履修のてびき」に掲載されていない学会関連資格(認定心理士申請資格、産業カウンセラー受験資格、社会調査士、健康心理士申請資格)について概説し、履修の便に供する冊子を発行し、新入生に配付しました。

ウ. 文学部

1)「コアア語」については、平成27年度も非常勤講師の先生方の支援を受け、文学部の学生が駐日韓国大使館・韓国文化院主催の「全国学生韓国語スピーチコンテスト2015」のスキット部門で1組(2人)が本選で優秀賞を受賞しました。また、韓国の協定校としては、以前からの協定校である韓国外国語大学校、韓国極東大学校に加え、26年度から誠信女子大学校が加わり、27年度は文学部日本語日本文学科から1人が留学生として派遣されました。他に、英米語英米文学科から、アメリカ・コンコーディア大学に2人、中国語中国文学科からは中国の北京外国語大学に1人、南開大学に1人が派遣されています。

2) 語学検定試験の受験補助〔経営戦略事業〕
米国を中心に英語圏の大学へ留学するための学力を測る試験となっているのがTOEFLテストです。このスコアで一定の得点を取得すると学生にとって協定校派遣留学に結びつきますが、TOEFLの受験費用は日本円に換算して1回当たり2万円を超える高額になるため、これまでは受験経験者が少ない現状でした。その費用を補助することで受験しやすくし、学生の留学意識に結び付ける試みを行いました。受験者を選抜する手続きとして、英米語英米文学科の学生全員がCASECという英語能力試験を受験していることを活用しました。その試験で高得点をマークしている1年から3年生までの学生30人を選んで各自が受験するように奨励して、その成績報告書に基づいて費用全額を補助しました。受験した2年生のうち2人が平成27年度に米国コンコーディア大学へ派遣留学することになりました。

エ. 情報学部

1) 主専攻・副専攻制度等多くの特色を持つ新しい情報学部がスタートして2年が経過しました。新しい情報学部では、学生は全ての年次で少人数で必修の演習科目がゼミナールに所属し、常に教員と身近に接し、指導を受けることができます。初年次教育については、全ての学科で1年次春学期の必修科目「基礎演習A・B」で、大学での学習の仕方、学部教育の全体像、大学で学ぶことの意義、レポート作成の作法等の指導を行いました。新2年生では、1年次秋に引き続き、プロジェクト演習(情報システム学科)、総合演習(情報社会学科)、プレゼミナール(メディア表現学科)という必修科目において、専門科目の学習への道筋を指導しました。3・4年生では、情報システム学科の3年生が、「プロジェクト演習」の成果を、筑波大学で開催されたPBLサミットで発表し、「茅ヶ崎避難訓練アプリ制作プロジェクト」が、CeFIL賞を受賞しました。

2) 情報学部独自の学習・就職支援として、「キャリアアップ奨励金」制度があります。学部が推奨する資格試験の合格者や各種試験の一定以上の得点獲得者等を対象として奨励金支給という形で支援を行いました。

3) 平成27年度は、情報学部が部局間協定を締結していた海外大学との関係が、大学間一般協定へ発展した年度でした。26年に文学部と共に部局間協定を締結した北京師範大学珠海分校と、22年に部局間協定を締結したモンゴル国立科学技術大学の二つの大学との関係が、一般協定の締結へと発展しました。また、ベトナムFPT大学からは、交換留学生2人を受け入れました。11月には、モンゴル国立科学技術大学とFPT大学から、同時期に教員及び学生を招聘し、文教大学を仲立ちとした3国間の国際交流の場を提供することができました。また、28年3月には、インドネシアのバリ情報科学大

学学長一行の視察を受け、今後の連携について相談の場を持ちました。

4) 海外研修として、「モンゴル異文化理解・共生体験研修」、「ベトナム文化・産業体験研修」を催し、それぞれ12人、17人の学生が参加し、国際理解を深めました。後者の研修では、浴衣や武具などを持ち、日本文化紹介イベントに積極的に参加しました。

5) 10月には、日本マス・コミュニケーション学会秋期研究発表会が、湘南キャンパスで開催され、情報学部教員が幹事として運営に活躍しました。

6) 地域との連携では、現在の教育環境が抱えるいじめ問題に対する演劇教育による解決方法を求める「教育劇プロジェクト いじめ問題対策」に、情報学部教員が取り組み、近隣地域数校での上演を行いました。また、寒川町との連携プロジェクトでは、プロモーションビデオを制作し好評を博しました。

7) 学習支援室設置事業〔継続〕〔経営戦略事業〕
情報学部独自の取り組みとして学習支援室を設置しています。4年目となった平成27年度は、従来からの数学基礎、数学応用に加え、情報処理分野の支援を行いました。数学基礎は、主として中高の学習内容について、個別指導を中心とした指導を行い、SPI試験、教員採用試験の一般教養等の試験対策や、統計学・代数学の授業等の補習の需要に応えることができました。数学応用では、主として教職課程履修学生に対して実用数学検定準1級合格レベルの受験指導を行いました。多くの学生に対し、数学検定2級、準1級及び中学校教員採用試験合格を支援することができました。情報処理分野の支援では、高学年の優秀な学生を選抜し、開発環境の選定や導入、プログラムパーツのニーズへのアダプテーション等、個別のソフトウェア開発、課題遂行において発生しがちな技術的問題への解決支援を行いました。その結果、技術的問題での無用な逡巡を軽減し、より本質的な問題解決へ取り組める効果が見られました。

オ. 国際学部

学部オリジナル教材である『ブリッジ教材』を活用した、入学前教育から初年次教育への接続教育を継続して行いました。並行して、学長調整金(学内競争的資金)支援の下で同教材のコンテンツを見直し、新教材の開発を行いました。(平成29年度入学生より適用。)また海外研修、ボランティア、長期インターンシップ等を通じた体験知教育を重視するとともに、授業公開を進める中で各授業を教員間で点検し、アクティブ・ラーニングの一層の拡充を図ってきました。

カ. 健康栄養学部

管理栄養士国家試験は、「社会・環境と健康」、「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」、「食べ物と健康」、「基礎栄養学」、「応用栄養学」、「栄養教育論」、「臨床栄養学」、「公衆衛生学」、「給食経営管理論」の9領域から出題されます。この国家試験受験対策として、外部業者による全国統一模擬試験6回分を実施しました。また、独自の模試を9回実施しました。さらに、平成24年度本事業計画により作成した管理栄養士国家試験過去問題のデータベースに26年以降の過去問題の補充及び解説文の見直しを行い、28年度以降の国家試験対策の練習問題としても活用していきます。模擬試験は全国偏差値を基に学生指導の指標として活用しました。

キ. 経営学部

経営学部の教員・学生を対象にした「経営学部セミナー」を月に1回実施し、啓発活動を行いました。教員の最先端の研究活動を報告することで、教員間の理解を深め、学生にとってもどのような研究が行われているか学ぶ機会になりました。また、平成27年度はパイロットプログラムとして北米研修を実施し、参加者16人が有意義に研修を行いました。さらに、夏休みの期間を利用して、経営学部アドバンススタディープログラムを2泊3日で実施しました(学長調整金(学内競争的資金)支援事業)。このプログラムは、留学を目的とする学生に対して「英語を学ぶ」のではなく「英語で学ぶ」ことを目指したもので、経営学部の学生11人が参加しました。さらに、2月

に英国文化体験研修としてブリティッシュヒルズ(福島県岩瀬郡)において2泊3日の研修を行いました。

⑧大学院教育

大学院各研究科で、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく、教育及び研究指導を継続的に行いました。平成27年度の特徴的な取り組みは以下のとおりです。

ア. 人間科学研究科

臨床心理学専攻では臨床相談研究所での内部実習や病院、クリニック等の多様な臨床施設における外部実習を行い、実践的な学びの教育を継続的に実施しました。また、人間科学専攻においても、老人会での健康教育の実践や企業、保育所及び福祉施設等の訪問など、実際の現場を通じた実践的な学びの教育を継続的に実施しました。

イ. 言語文化研究科

交換留学等国際交流強化の一環として、「言語文化実地研究」に単位認定される学修内容に中国日本語教育プログラムと、平成27年度新たに本学と協定を締結した北京師範大学珠海分校との派遣留学プログラムを加え、教育の充実を図りました。

ウ. 情報学研究科

・言語表現力向上教育支援事業(経営戦略事業)
日本語及び英語による表現力向上に取り組みました。一般的な読解力、記述力の向上を目指すとともに、論文記述に必要な論理性の高い記述の方法についても指導を行いました。結果として、学内で行われる報告会に必要な和文・英文要旨、発表時のディスカッションなどの質の向上に貢献することができました。また、複数の国際会議、国内学会での発表論文の作成にも資するところがありました。

エ. 教育学研究科

越谷市教育委員及び越谷市立小学校・中学校等の地域社会と連携した実践研究を継続して実施しました。教育実践分析実習Ⅰ及びⅡ(必修科目)の各15回の授業中、教育実践分析実習Ⅰ(春学期)では受入れ校で8回、教育実践分析実習Ⅱ(秋学期)では受け入れ校で9回と越谷市教育センターで1回の実践研究を行いました。

オ. 国際学研究科

平成27年度から国際学研究科の教育課程が始まり、院生の数も増え、授業が活性化しました。1期生5人は、授業の一環として国連大学や環境認証団体FEEジャパンの訪問を行うなど、学修に取り組み、6月及び10月の研究中間報告会で各自の研究成果について発表を行いました。

⑨その他の教育改善への取り組み

学長のリーダーシップの下、教育改善推進戦略委員会を中心に教育改善に向けた検討を継続的に行いました。平成27年度に実施又は実施を決定した主な教育改善は次のとおりです。

- ・シラバス記載項目の見直しとシラバス作成時の第三者チェックの組織的な実施
- ・入学前教育の全学部(学科・課程)での実施
- ・全学的な制度として担任制度、オフィスアワー制度の導入
- ・「キャリア形成マップ」の作成、配布
- ・社会人としてのマナーや卒業後のキャリアデザインを描く力をつけるビジネス講座の実施
- ・埼玉県との協定(リカレント教育)による「文教大学シニアアカデミー」の開設

当該年度の研究活動・支援事業

①外部研究費獲得に向けて

平成27年9月30日に科学研究費獲得のための説明会を、テレビ会議システムを使用し開催しました。参加者は両キャンパスで22人でした。科学研究費補助金申請アドバイザー制度を引き続き実施しました。

②公的研究費の執行体制

平成27年度に本学不正行為対策委員会で決定した「不正防止計画」に基づき、公的研究費を適正に管理しました。また27年度版の科学研究費補助金執行マニュアルを作成し、公的研究費の適正な執行を目指し、越谷キャンパスでは27年6月23日、7月28日、湘南キャンパスでは6月18日、7月29日、それぞれ科学研究費獲得者に対する執行説明会を行いました。

③学内競争的資金

学長調整金(学内競争的資金)による教育改善支援を1件当たり最大200万円、研究成果の発表支援を1件あたり最大100万円の支援を行っており、平成27年度は新たに特別推進枠として東京オリンピック・パラリンピック連携事業、入学前教育に関して支援しました。27年度は、以下のテーマに対して支援を行いました。また研究支援として科学研究費に不採択になった者のうち、27年度の科学研究費の申請に向けて研究及び研究準備を行う意思のある者に対して、文部科学省・日本学術振興会の審査結果の評価レベルに応じて30万円から50万円の範囲内で20人に研究の支援をしました。

教育改善支援

所属	教員名	テーマ
教育学部	久保村 里正	作品展示による教育効果の向上を企図する表現及び鑑賞の教育
	今田 晃一	授業及び免許更新講習におけるタブレット端末の環境整備
経営学部	鈴木 誠	英語による専門教育導入プログラム(パイロットプログラム)

研究成果の発表支援

所属	教員名	テーマ
教育学部	峯村 操	峯村操ピアノリサイタル ～ロマン派ヴィルトゥオソジテの諸相～
	柳田 孝義	現代音楽における新しい様式

事業支援

所属	教員名	テーマ
情報学部国際交流委員会	佐野 昌己	協定校における本学国際競争力強化と本学学生の国際力養成のための協定校学生招聘事業
国際学部語学教育委員会 文教大学英語教育研究会	塩沢 泰子	本場の英語でシェイクスピア劇を鑑賞しよう ～ハムレット
国際学部対外活動委員会 国際教育連携小委員会	千葉 克裕	国際学教育と市民教育のための自主映画 上映会開催事業
国際学部戦略委員会	小島 克巳	海外協定校(タイ・プリンスオブソンクラ大学及び英国・サリー大学)との教育・研究連携強化事業
国際学研究科	菅原 周一	新しい知のセンターの確立に向けて —新設・国際学研究科公開研究会 (シンポジウム)の開催
国際学部対外活動委員会 地域連携教育研究小委員会	高井 典子	飛騨世界生活文化センター及び高山市との 地域(教育)連携事業(平成26年度よりの 継続発展事業として)
高大連携運営委員会 インターンシップ合同委員会	新井 立夫	第7回インターンシップ・勤労(就業)体験学習 成果発表大会(12月19日(土)実施予定)
情報学部メディア表現学科	篠崎 光正	教育劇プロジェクト(いじめ問題対策)

特定課題支援A(東京オリンピック・パラリンピック連携事業)

所属	教員名	テーマ
人間科学部 人間科学科	二宮 雅也	オリンピック・パラリンピックに関する教育プログラム講習
国際学部 国際観光学科	小林 勝法	オリンピック・パラリンピックを教材とした授業展開と地域貢献・地域連携

特定課題支援B(入学前教育推進枠)

所属	教員名	テーマ
国際学部 「ブリッジ教材」 開発ワーキング グループ	奥田 孝晴	国際学部の入学前教育教材「ブリッジ教材」(新規改訂版)の開発、製作、公刊に関わるプロジェクト
経営学部 入試委員会	新井 立夫	三位一体型(大学、高校、入学予定者)入学前教育プロジェクト

④学術図書出版助成

平成27年度は対象者なしでした。

⑤在外研究の支援

専任教員の在外研修について、例年どおり、4人の派遣枠で募集し、3人を在外研修に派遣しました。

学部	教員名	研究テーマ	研修先	区分	期間
人間科学部	秋山 美栄子	サクセスフルエイジングの構成要素とジェネラティブティの研究	筑波大学	国内長期	H27.4~ H28.3
健康 栄養学部	藤見 峰彦	バイオリアクターと13Cを用いたエネルギー代謝能試験の研究	東京 慈恵会 医科大学	国内長期	H27.4~ H28.3
文学部	秋山 朝康	パフォーマンステストにおける評価者認知研究	メルボルン 大学	国外長期	H27.4~ H28.3

当該年度の学習者支援事業

①震災被災学生への支援

東日本大震災で被災した学生に対して、次の支援を実施しました。

- 被災者への授業料等の減免措置
平成24年度入学の被災学生で、27年度も在学する学生に対して、授業料の減免を実施しました。(対象学生 9人)

②奨学金、奨励金及び学納金減免による学生への支援

- 文教大学奨学金による経済的に修学困難な学生への支援、及び緊急特別奨学金制度による家計急変により修学困難となった学生への支援を実施しました。文教大学奨学金制度は205人(文教大学大学院奨学金は36人)、緊急特別奨学金制度は、平成27年度該当者がいませんでした。
- 成績優秀者への奨励金制度は、各学科・学年(2年生以上)の成績優秀者48人に奨励金を給付しました。
- 私費外国人留学生に対する学納金減免及び奨学金制度による経済的に修学困難な留学生への支援を行いました。学納金減免制度は43人(学部生26人、大学院生17人)、奨学金制度は33人(学部生20人、大学院生13人)の留学生に減免又は給付しました。

③障がい有する学生への支援

障がい有する学生については、保健センター医務室と教育支援課が連携し、学生生活を送る上で障となることのないかどうか、個別に話を伺いながら具体的な施策を検討し、必要な設備の整備

や施設の提供等の配慮に努めました。

④バス通学定期券等購入代金補助事業

湘南キャンパスの通学問題対策の一つとして、本学学生のために大学と茅ヶ崎駅及び大学と湘南台駅の2路線を利用できる2Wayパス通学定期券を作成し、割引して提供しました。また、学生アンケートの結果を踏まえ、同路線で利用できる通学用バス回数券を試行的に割引販売しました。バス回数券を導入することで、2Wayパス通学定期券の利用期間外の通学に係る費用を軽減し、学生の諸活動の活発化を図りました。

2Wayバス通学定期

	正規販売額	補助販売額	
春学期定期(4/13-7/31)	32,750円	→ 25,000円(割引額7,750円)	1,915人購入
秋学期1期定期(9/24-12/23)	27,050円	→ 21,000円(割引額6,050円)	1,817人購入
秋学期2期定期(1月授業期間)	9,490円	→ 7,500円(割引額1,990円)	844人購入

通学用回数券(使用期限なし・5,400円券500枚、3,600円券173枚)

	正規販売額	補助販売額	
5,400円券(270円×20枚)	5,400円	→ 4,200円(割引額1,200円)	500人購入
3,600円券(180円×20枚)	3,600円	→ 2,800円(割引額800円)	34人購入

⑤100円朝食の実施

学生に規則正しい食生活を促し、朝食をしっかりとってから授業に参加することで集中力を高めてもらう効果を期した「100円朝食」を父母と教職員の会(学生の父母と教職員で構成する協力団体)との共催事業として実施しました。学生食堂での「100円朝食」を全授業日(土曜日除く)で1日60食(定食40食、カレー20食)提供し、年間を通じて両校舎とも販売率は、9割強でした。曜日や時期による提供数の調整を検討しながら次年度も継続して実施します。

⑥入試成績優秀者に対する「特待生制度」事業

平成27年度に特待生として入学した学生は4人で、制度導入からの特待生数は卒業生も含めて24人となりました。特待生は在学中も、その身分を維持するために必要な成績基準を維持することは勿論、全体として優秀な成績を修めています。また、在学中の特待生に27年度に実施したアンケート結果では、「大学での学習意欲が向上した」「一定以上の成績を維持することを意識して学修している」に対して8割、「人生に変化が生じたと思うか」に対して9割が肯定的意見を回答しました。

⑦アジアからの協定校交換留学生に対する住居補助(経営戦略事業)

日本と住居費が大幅に異なるアジアの国・地域からの交換留学生に対して、住居に係る経費の一部を補助する事業です。本学への留学の可能性を広げ、今後ますます重要となるアジアの大学及び学生との交流の深化・活性化を図ることを目的としたものです。平成27年度は、計10人の交換留学生に対して住居費補助を行いました。補助を受けた留学生に対するアンケートでは、全員が「役立った」、うち4人は「この補助がなかったら留学できなかった」と回答しています。

⑧留学希望者に対する語学サポート(経営戦略事業)

湘南キャンパスの学生を対象に、留学支援の12日間(1日4時

間)の夏期集中TOEFL講座と秋学期オンライン・スピーキング講座を実施しました。一定の英語力と留学への強い意志を持つ学生15人を選抜して受講させ、うち2人がTOEFLで高得点を獲得、平成28年度の協定校派遣留学生となりました。オンライン講座はネット環境やスケジュール管理の煩雑さなどの問題により、十分に活用できませんでしたが、キャンパスでのネイティブ講師によるTOEFLに特化した集中講座は満足度も高く、受講生の英語力を短期に効率よく高め、留学並びに英語力増強への大いなる支援となりました。

当該年度の保護者又は地域連携事業

①地域、行政との連携・協力

ア. 越谷市との連携包括

越谷市との連携包括協定に基づき、定期的な連絡会を持ち、行政や地域との連携について協議を深め、連携事業を実施しました。

イ. あいのみ文庫

越谷図書館では、近隣の児童を対象に「あいのみ文庫」という児童文庫を開設しており、本の貸出、お話し会などを行いました。

ウ. 平成25年5月に締結した「神奈川県警察と文教大学とのサイバー犯罪の防止に係る連携協力に関する協定」に基づき、県警が行うサイバー防犯ボランティア活動への学生参加の支援や、ボランティア育成への協力、違法有害情報検出に関わる共同研究等サイバー犯罪の防止に寄与しました。

エ. 「神奈川県教育委員会と文教大学とのインターネット等の安全・安心な利用に係る連携協力に関する協定」に基づき、情報学部を中心に県立学校や神奈川県内の市町村教育委員会との連携協力のもと、諸課題の解決に向けた教員の研修、調査研究、学校教育上の諸課題への対応を行いました。

オ. 平成27年5月、地域社会の発展と大学における教育・研究に寄与することを目的に、まちづくりや人材育成、学校教育及び生涯学習に関することなどについて、相互に連携協力を行うため、「寒川町と文教大学との連携協力に関する包括協定」を締結しました。本協定に基づき、経営学部の学生チームが「さむかわ地方創生プロジェクト・まちづくり政策提案」を行い、町長、副町長の臨席のもと寒川町職員の方々に向けて「地域資源の活用」、「観光の活性化」や「インフラ整備」などについて学生目線での提案が行われました。また、情報学部の学生チームでは、町内交通機関や特産品の紹介の他、夏の恒例行事である「寒川びつちり祭」や相模国一之宮寒川神社にて天下泰平と五穀豊穡を祈念して行われている「流鍋馬神事」などのプロモーションビデオを撮影、町民が参加するイベントや伝統行事なども紹介した「寒川町移住プロモーション動画」を作成し、寒川町へ提供しました。

②学部・研究科の教育・研究と結びつけた地域連携の取り組み

ア. 教育学研究科

「実践分析演習」協議会を越谷市教育委員会、関係中学校、研究科(教員、大学院学生)の参加により開催しました。

イ. 国際学部

平成26年度に締結した「高山市と文教大学との連携・協力に関する協定書」に基づき、国際学部が中心となり、岐阜県

高山市飛騨世界生活文化センターとの共同による「オープン・カレッジ in 飛騨」(8回講座)を実施し、高山市における地域社会の発展と人材育成に寄与しました。

ウ. 人間科学研究科

三郷市との間で締結されている「教育相談、学校不適応児童生徒支援に関する協定」に基づき、共同の事業を実施しました。また、「獨協大学大学院法務研究科と文教大学大学院人間科学研究科との教員及び大学院生派遣に関する協定書」に基づき、獨協大学施設内で開設される獨協大学地域と子どもリーガルサービスセンターにおける実習に大学院生を派遣し、資質や能力の向上を図りました。

③高大連携の取り組み

ア. 越谷キャンパスでは、高大連携に継続して取り組み、協定校生徒1人の授業聴講を受け入れました。

イ. 湘南キャンパスでは神奈川県内の協定締結校(25校)並びに神奈川県立総合教育センターと連携事業を実施しました。具体的には、「インターンシップ・勤労体験学習成果発表大会」、「キャリア教育研究会(高等学校教職員対象)」、「大学体験プログラム(協定校生徒対象)」等を開催し、総合教育センター教員を本学正課の教職科目に外部講師として招きました。さらに、春学期には協定締結校の生徒1人を聴講生として受け入れ、近隣教育機関並びに地域との連携強化に努めました。

④生涯学習センターによる講座

生涯学習センターにおいて「市民フォーラム」、「公開講座」、「オープンユニバーシティ」等を開催し、地域の方々の学習に貢献しました。また、学生向けに資格取得講座等を開設し、学生のキャリア形成を支援しました。平成27年度は以下の事業を実施しました。

		講座数	受講者・受験者
公開講座	湘南キャンパス	1講座	105人
特別講演	越谷キャンパス	1講座	240人
市民フォーラム	越谷キャンパス	1講座	272人
オープンユニバーシティ	越谷キャンパス	100講座	2,025人
	湘南キャンパス	36講座	424人
資格取得講座	越谷キャンパス	9講座	157人
	湘南キャンパス	11講座	127人 (キャリアイングリッシュ講座、公務員関係講座を除く)
検定試験	越谷キャンパス	19検定	279人
	湘南キャンパス	23検定	466人

⑤保護者との連携

ア. 父母と教職員の会(以下、「父母教」という。)が主催する以下の行事に大学(教職員)が連携し、父母に大学を知って頂く機会の創出に取り組みました。

- ・父母教/代議員会(平成27年6月6日 越谷キャンパス)学長主催パーティー(同日)
- ・父母のための一日大学(平成27年6月7日 越谷キャンパス・湘南キャンパス)
- ・父母教/支部長研修会(平成27年11月14日・15日 湘南キャンパス)
- ・その他、父母と教職員の会・各県支部総会及び研修会への教職員派遣
- ・共催事業として「100円朝食」の継続実施

イ. 情報学部、経営学部では全入学者の保護者を対象に、また、国際学部では入学前教育の一環として推薦入試・AO入試での

入学予定者の保護者を対象に、学部教育説明会を継続して実施し、保護者との連携及び学生指導の強化を図りました。

⑥大学間の連携・協力

ア. 越谷キャンパスでは、「埼玉県東部地区大学単位互換に関する協定書」に基づく、埼玉県立大学、獨協大学及び日本工業大学との学生相互の単位互換制度を継続して行い、5人の学生の授業聴講を受け入れました。

イ. 名桜大学との単位互換に関する協定に基づき、春学期に経営学部学生1人を名桜大学へ送りだしました。また、秋学期からは名桜大学の学生1人を国際学部を受け入れました。受け入れた学生は、観光を中心とした授業を履修し勉学に励んでいます。

ウ. 平成24年度に加入した「神奈川県内の大学間における大学院学術交流」に基づき、情報学研究科、国際学研究科において、他大学大学院と授業の相互開放を行いました。本学の授業履修者はありませんでしたが、国際学研究科の大学院生がフェリス女子大学大学院の科目履修を行い、他の大学院での履修機会を得ました。

⑦教員免許状更新講習事業

文部科学省認定の教員免許状更新講習を、次のとおり実施しました。

	開設講習数	受講者
越谷キャンパス	必修科目 2科目	464人
	選択科目 20科目	1,180人
湘南キャンパス	必修科目 1科目	156人
	選択科目 10科目	474人
合計	33科目	2,274人

校舎施設整備の改善事業

【越谷キャンパス】

①体育館アリーナ照明LED化改修工事

体育館2階アリーナは授業・部活動で終日利用されている施設です。既設照明器具は設置後18年を経過し更新時期となり今回LED照明器具に改修工事を行いました。改修前に比べアリーナ内照度を上げることができ授業や部活動等で快適な環境にすることができました。併せて、電気使用量も削減することができました。

②体育館更衣室設置工事

体育館には更衣室がなく離れたプール棟更衣室を利用してきました。体育授業・部活動・夜間・雨天時及び外部団体（対外試合等）利用者には大変不便をかけてきました。体育館3階空きスペースに更衣室新設工事を行い、利便性の向上を図りました。

③体育館サブアリーナ鉄棒2欄増設

体育館サブアリーナに鉄棒2欄を増設し、効率よく授業を進めることができるようになり、教育効果の向上を図りました。

④AV機器整備・改善工事（2・7・12・13号館）

2号館（233教室）、7号館の12教室、12号館（12214教室）に新たにプロジェクターを設置しました。また、13号館の5教室の既設AVシ

ステムにAVコントロールスイッチャーを設置しました。機器設置により、快適な授業環境を整備しました。

⑤第2体育館暗幕カーテン設置

現在設置されているカーテンでは遮光が十分できず光が邪魔となりプレーに支障をきたしていたため、利用者にとって安全でプレーしやすい環境を提供するため遮光暗幕カーテンを設置しました。

⑥1・2・7・13号館トイレ改修工事

緊急を要する他の改修工事を進めたため、平成27年度は実施を見送りました。今後実施に向けて検討を進めます。

【湘南キャンパス】

①各教室のDVDプレイヤーの更新

1202、4202、4203、6319の各講義室にブルーレイディスクを再生できるDVDプレイヤーを増設しました。ブルーレイ対応可能な講義室は、全体の約3割となりました。また、プロジェクター設備についても、デジタル対応に更新工事を行いました。デジタル対応とすることで、アナログ時よりも良い画質を映し出すことが可能となりました。引き続き、教育設備の更新を行い、学習環境の整備に努めます。

②緑地帯の改良

緑地管理の一環として、年次計画に基づき2号館裏の緑地帯に花壇枠を配置するとともに、歩行者用小路やベンチを設置しました。緑地帯の改良により、環境負荷の低減と自然との共生を実現しただけでなく、構内環境の美化にもつながり、快適なキャンパスライフの提供が可能となりました。

③4号館照明器具安定器交換

4号館各講義室の照明器具安定器を省エネタイプに交換する工事を実施しました。講義室10部屋の器具を交換し、交換前に比べ消費電力を40%削減しました。

④医薬系データベースの整備・充実

平成22年度の健康栄養学部設置に伴い導入された医薬系オンライン・データベース「メディカルオンライン」は、国内学会誌及び学術専門誌収録論文の検索・ダウンロードが可能であり、導入以来、教員のみならず学生にも利用されています。平成27年度は、1,800件以上の文献がダウンロードされ研究、学習に役立てられました。

⑤湘南校舎スタジオ設備更新

湘南校舎のスタジオ設備は、キャンパスの特色的な設備であり、デジタル化とHD化を目指して設備更新してから4年が経過しました。情報学部リニューアルや経営学部が開設されて以来、年々利用率も上がっており、扱いやすくなった機材やバーチャルスタジオ技術も容易に使用できることから、授業や実習、サークル活動等に幅広く利用されました。

入試制度、募集強化事業

①入試制度の改善

地区入試・A日程入試1期2期・B日程入試のインターネット出願者に対し2回目以降の受験の検定料を割引（3.5万円→2.5万円）する

「複数回受験割引制度」を実施しました。また、地区入試では新たな試験会場として盛岡及び富山会場を増設し、札幌、盛岡、仙台、水戸、高崎、埼玉、千葉、東京、横浜、新潟、富山、松本、静岡、福岡、那覇の全15会場で実施しました。

② 手続の改善〔経営戦略事業〕

平成28年度入試ではインターネット出願と従来どおりの書類による出願の両方で出願できる体制をとりました。また、インターネット出願については、出願受付を早め、28年1月4日から開始しました。

③ 募集力強化

平成27年度も、募集力強化のための高校訪問を実施しました。27年度は地区入試での盛岡会場、富山会場新設により周辺県の強化も含め、9月～12月に551校の高校を訪問し、大学の入試情報等の紹介を行いました。また、例年どおり相談会等にも取り組み、教員による模擬授業の他、入学センター事務室職員及び入試アドバイザーによる高校相談会、会場相談会にも積極的に参加しました。また外国人留学生別科では、27年度初めて「第20回海外高校生によるスピーチコンテスト国際大会」協賛校として参加し、スピーチコンテスト審査委員に本学教員も名を連ね、学生がワークショップを行って海外広報に努めました。

◆ 学部・研究科独自広報〔経営戦略事業〕

- ・教育学部
教育学部広報パンフレット改訂・増刷
- ・文学部
平成28年度入試に向けた文学部案内誌の作成
- ・言語文化研究科
言語文化研究科独自ポスターとパンフレットの作成
「留学生新聞」誌面への言語文化研究科の広告掲載

◆ 外国人留学生別科生の受験生確保のための調査活動〔経営戦略事業〕

外国人留学生別科受験生確保のため、中華人民共和国の2大学を訪問し、日本学科の学生等を対象に直接説明を行うとともに、現地アドバイザーと情報交換等打合せを行いました。

◆ 情報学部情報社会学科を中心とした学部の募集力向上に関する事業〔経営戦略事業〕

平成26年度の情報学部改組によって新設された学科である情報社会学科において、募集力向上を企図した取り組みとして、高校生に向けてダイレクトメールによる広報活動を行いました。同時に展開した入試広報戦略とも連動し、27年度を上回る入学予定者を確保することができました。継続的な周知努力により、安定的な志願状況を維持拡大し、更なる募集力向上を指向する端緒となりました。

◆ 情報学研究科の成果発信機能強化に向けた事業〔経営戦略事業〕

情報学研究科のホームページの改修を行いました。時宜を得たコンテンツの充実に対応できる仕組みを導入し、これからの情報発信に柔軟に対応できる体制を整えました。

◆ 国際学研究科ホームページ充実〔経営戦略事業〕

ホームページの再設計を通して、国内外の方々に見やすく、充実した情報を公開していくため、デザイン、構造などの再編成を行いました。学生や社会人、地域社会の方々へ向けて、国際学研究科の活動を広く発信できるよう努めました。

◆ 教育学部英語専修設置に伴う学生募集強化策について〔経営戦略事業〕

特設ホームページの開設及びリーフレットの作成配布を実施しました。また教育系・国際語学系に興味・関心のある高校生データを利用して、DM送付を行いました。

その他

① 情報公開の推進

※管理運営の概要に記載しています。

② 国際交流の推進

- ア. 平成26年度に締結した国際交流協定、学生交換覚書に基づき27年度新たにFPT大学(ベトナム民主共和国)及び誠信女子大学校(大韓民国)へ相互に交換留学生の送り出し、迎え入れを行いました。
- イ. 情報学部を中心に新たにモンゴル国立科学技術大学(モンゴル国)との一般協定を締結しました。
- ウ. 文学部及び情報学部を中心に新たに北京師範大学珠海分校(中華人民共和国)との一般協定及び学生交換に係る覚書を締結しました。
- エ. 文学部を中心に新たに華東師範大学(中華人民共和国)との一般協定及び学生交換に係る覚書を締結しました。
- オ. 文学部では、マギル大学(カナダ)英語・文化集中パイロットプログラム、マギル大学夏期イメージンパイロットプログラム、マギル大学春期イメージンパイロットプログラム、マルタ春期英語研修パイロットプログラムを実施しました。また経営学部では、北米地域(ニューヨーク)研修パイロットプログラムを実施しました。
- カ. 平成27年度は、派遣留学8人、認定留学4人、国際学部短期留学77人、海外研修プログラム参加者246人の計335人が海外で学びました。なお、海外協定校からの交換留学生の受け入れは7人でした。
- キ. 平成28年度の国際交流センター設置に向けて規程改正や事務組織改編の検討・整備を行いました。

③ 教育改善の取り組み

越谷キャンパスでは平成27年12月16日に、26年度に実施した学生生活調査・卒業時アンケートの集計結果を題材とし、FD研修会を開催し、教員15人、職員12人が参加しました。湘南キャンパスでは、27年12月23日に、「あなたにとって「よい授業」とは」をテーマに懇談会を開催し、学生9人、教員13人、職員4人が参加しました。

文教大学付属中学校高等学校

当該年度の教育活動に関する事業

① 文教ステーション(Bステ)・各種講習・勉強合宿の継続実施

春期・夏期・冬期講習や勉強合宿を実施し、生徒は意欲的に学習に取り組み、効果を上げています。また、Bステについては、放課後学習が定着してきたことを実感しています。しかし、中学生の一部においては、「自らが学ぶ」が身に付いていない生徒がおり、年度の途中から集団指導による補習で、対応しました。中学生は平成28年度からシステムを一部改め、「自学自習につなげられる」指導

体制を構築します。

②オーストラリアへの中・長期個人留学の実現

平成27年度の中・長期個人留学の参加者は、10人でした。その内訳は、3ヶ月2人、6ヶ月5人、12ヶ月3人であり、26年度に12ヶ月の留学に参加した1人は、成績優秀によりクイーンズランド州立の大学への推薦による進学が決定しました。なお、中・長期個人留学への契機と位置付けている、短期(18日間)語学研修の参加者は、37人でした。

当該年度の研究活動・支援事業

①教員の教育力の向上

「生徒による授業評価アンケート」を外務業者(代々木ゼミナール教育総合研究所)に依頼し実施しました。その後の教員研修会において講師から結果分析とアドバイスを頂き、教員の教育力の向上につながる分析会を実施しました。アンケート調査の継続実施により、教員個人々人に対する傾向や課題も見えるようになってきています。

②「強い子ども」にするためのプログラムの策定

中学では、従前の学校行事である田植え稲刈り(1年)、グループ活動(2年)や卒業証書の紙漉き(3年)を取り込んだ、1泊2日の体験型研修を策定しました。教員は、生徒を見守ることに徹し、生徒自らが「考え」、「行動」できるプログラムとなり、平成28年度、実際に実行し大きな成果が期待できる内容となりました。

③ICT(情報コミュニケーション技術)機器の活用

2学期から供用を開始した高校棟においては、既に中学棟での先行使用の実績があるため、スムーズな導入が図られました。タブレットPCについては、平成27年10月からの導入となったため、限られた教員の使用に留まりました。教科によっては、双方向通信の有効性もあることから多くの教員が積極的に使用する環境作りが課題となりました。

④キャリア教育の構築

リクルートとのタイアップで作成された「文教版キャリアノート(NEWTON)」の中学1年次版から3年次版までが完成し、学校の年間行事ともリンクさせ実践しました。その年度の最終のまとめとして行われた「総合学習発表会」では、期待された成果が得られたことを実感しました。

当該年度の学習者支援事業

①「JETプログラム」による外国語(英語)指導助手の活用

7月末に来日した2人の外国語指導助手は、能力もあり人柄もよく、生徒たちは国際交流室に集い、気軽に声を掛け、ネイティブとの会話を積極的に交わしていました。生徒たちが自然に外国人の発音や抑揚、パフォーマンスを身近に感じる絶好の機会となっています。

当該年度の保護者又は地域連携事業

①保護者による人材バンクの活用

中学における「職業人講演会」において、人材バンクのメンバーにご協力いただき、充実したキャリア教育を行うことができました。キャリア教育の充実を図ると共に更なる人材バンクの充実の必要性も感じました。今後も機会があるごとに人材バンクへの登録をお願いしていきます。

②保護者アンケートの実施

平成27年度もアンケートを実施しました。全般的には学校に好感をいただいている状況ではありますが、自由記述欄には、改めなくてはいけない点など厳しいご意見もいただき、保護者とのコミュニケーション手段の一つとして、フィードバックの重要性を認識しました。

③学校評価委員会(外部識者)による学校評価の実施

平成27年度第1回は、9月に新校舎お披露目式に参加いただき新校舎をご覧いただきました。第2回は、附属学校の入試結果が出たのちに開催し、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校高等学校の将来的な側面から学校運営に係る多方面なご意見をいただきました。ご意見は、今後の学校経営に役立てていけるよう努めます。また、卒業式等行事にもご列席いただき、その時その時の生徒の姿をご覧いただきました。

④東京私立中学高等学校協会第7支部長校・父母の会中央連合会第7支部長校として私学助成金等の確保

平成26・27年度の2年間にわたり中高協会第7支部長校を務め、主な事業は大過なく遂行しました。本校PTAの役員及び会員の協力や既に卒業されている生徒の保護者の方にもご協力いただけたことは、たいへん感謝しております。

校舎施設整備の改善事業

①人を呼べる校舎の追求(その3)

2学期から使用を開始した、新校舎ですぐに白蓉祭(文化祭)が開催され、新校舎の吹き抜けやラウンジ等の各所にPORT(港)を基調にした装飾などを展開し、コンセプトをアピールしました。高校棟が完成し校舎として基幹部分がすべて整い、食堂、PC教室、技術家庭の特別教室も新しく整備されたことは、来校者に大いにインパクトを与えました。

②人を呼べる校舎の追求(その4)

第2期工事の完了に合わせ、新校舎にPTAから五十嵐威暢氏に校舎のコンセプトであるPORT(港)をテーマにした「北緯35-36-15 東経139-42-32」をモニュメントとして制作・寄贈いただき、高校昇降口に設置しました。壁面を海原に見立て、個々の船(卒業生)がこの地に集うイメージは、正にコンセプトに合致したものとなりました。

入試制度、募集強化事業

①土曜日の授業公開とミニ説明会の継続実施

各種説明会・授業公開・プレミアム説明会・イブニング説明会・

オープンスクール・入試問題対策説明会・入試模擬体験と学校に来てもらえるイベントを設定し、多く実施しました。プレミアム説明会には、予期せぬ数の来校者が訪れたり、授業公開デーへの参加者が増加傾向にあるのは、本校の教育内容への感心が高まっていることが実感されます。また、塾や中学校訪問を積極的に行っていることが知名度を上げているものと思います。

② 付属小学校と共同での出前説明会の実施

平成25年度から始めた、付属小学校との合同説明会を8月の最終土曜日に実施しました。各付属学校の教育方針や小中高と連携した教育の在り方を広めるとともに、文教の名を知っていただく広報となりました。なお、27年度の説明会には、幼稚園長にも参加をいただきました。28年度以降は、付属学校3校体制で合同説明会を実施いたします。

③ 新校舎をメインとした広報パンフレットの作成

第2期工事が完了し、主要教室が完成して実写を掲載した新校舎紹介パンフレットを作成しました。校舎の吹抜けは開放感と共に大きなインパクトを与えるものとなりました。また、学校が考える中学校の6年間のコンセプトは、塾や中学校向けに本校の良さとして多くの入学希望者に知らせようツールとなりました。

④ 生徒募集活動の成果分析の実施

平成26年度に引き続き、第3者機関に依頼し外部からの視点で、入試及び入試広報に関する成果がどの程度であったかを28年度早々に分析、報告をいただく予定です。

その他

① 生活指導の充実

現在学校で起きている生徒指導上の問題として、スマートフォンに起因する事項が多々あります。入学後の早い段階で保護者の方にもその実態を伝え「持たせない」ことが事件を防ぐ最良の手段である旨をお願いしますが、それぞれの家庭の判断で徹底されないのが現状です。生徒への危険性を認識させる指導と共にご家庭の協力が得られるよう努めます。

文教大学付属小学校

当該年度の教育活動に関する事業

① 本校独自の年間指導計画決定と単元ごとの評価規準の充実と活用
年間指導計画と評価規準表を、年度当初に再度学年ごと教科ごとに、見直し修正を加えました。そのことで、平成26年度の課題を受けて、目標や内容が明確になり、授業改善につながり、学力向上推進ができました。

② 指導体制の工夫による個に応じた指導

算数は、1～6学年まで全時間チーム・ティーチングを行い、さらに5・6学年は習熟の程度に応じた指導ができました。その結果、国語では教研式標準学力検査(CRT)において、全国比で約15ポイントから20ポイント、算数では約13ポイントから15ポイント上回りました。チーム・ティーチングを組むことによって、一人一人の課題や弱点が明確となり、力のつく指導が実現できています。

③ 基礎・基本の確実な定着

毎日2回のモジュールタイムが定着して、児童が漢字や計算、読書に主体的に取り組めるようになりました。また、年2回の漢字検定では、当該学年より1学年上の検定での合格者が9割となりました。さらに、ノートづくりで思考過程を表現できるように指導して、少しずつ効果が見られます。

④ 多様な学習展開による学ぶ意欲の高揚

全教室の電子黒板や書画カメラを、全ての教員が授業展開の必要な場面で有効活用し、魅力的な授業創りにつなげることができるようになりました。1時間1時間の学習の振り返りが可能となりスパイラルな授業展開が実現できています。そのため、児童は理解しやすくなったり、教員とのかかわりが増えたりしたことで学習意欲が向上しました。図書スペースは常に進んで読書したり、調べたりする児童であふれています。

⑤ 日常的な運動継続による体力向上

休み時間に3分間のマラソントimeを設定することで、走り続ける持久力が確実についてきました。加えて、「文教活き活きトレーニング」1日6分間ずつ2回を1年間続けました。その時間は年間合計1,260分にも及び、体幹が鍛えられ姿勢がよくなりました。また、1日30分間ずつ4回の休み時間に教師も一緒に遊んでいます。さらに、週2回の運動朝礼の内容工夫や体育授業展開の運動量確保を続けています。

⑥ 行事や自然体験教室の取り組みによる豊かな心の醸成

「富士自然学校」では、全校で2泊3日の宿泊をして、異年齢集団での活動をしました。上級生はリーダーシップを発揮し、下級生は協力する態度が育っています。また、各行事では、教育としてのねらいを教員が明確にして取り組んで、PDCAを実践して改善充実を図っています。

当該年度の研究活動・支援事業

① 校内研修の充実と実践的研究の実施

「学ぶことを楽しむ!文教大学付属小学校型アクティブラーニング」を研究主題におき、毎月校内研究日を設定し授業研究を通して実践的な力を高めました。アクティブラーニングの3つの構成要素を本校独自のものとして①自主的主体的な学びの展開、②協働的な学びの展開、③課題解決型の展開、を設定し、児童が自分自身の思考において活動する能動的な学びを主眼に魅力的なアクティブラーニング授業スタイルを構築してきました。また全教員が救急救命法研修で資格をとり、緊急の対応に備えました。その後、その功績は田園調布警察署からも表彰を受けました。

② 外部研修への積極的な参加と成果の共有・還元

全教員が年3回の私学連合研究会と年1回以上の個別課題研修会に参加し、研究成果をまとめて冊子にして共有することができました。とくにICT教育推進については、リーダーとなる教員から、電子黒板の活用方法などを具体的かつ日常的に学び合えたため、活用が進みました。

③ 日常的な教材の研究と準備

全教員は、週ごとの指導計画に具体目標や教材を書き込み、1単

位時間の授業改善を積み重ねました。

当該年度の学習者支援事業

①系統的なキャリア教育

個に応じたきめ細かな進路指導のために、特に5・6学年は教師が個別面談を行い、中学進学は希望に沿って実現できました。全学年通してのキャリア教育計画も作成いたしました。

②個に応じた補習指導

4～6学年は、適切な中学校選択ができるように、児童・保護者への調査を行うとともに、面談を通してニーズを把握しました。補習計画によって意図的・計画的に指導を進めました。

③適切な進路指導

専任教員は中学校説明会に2回以上参加し情報収集や共有を行い、受験への具体方策を6学年担任や補習担当が実践しました。

当該年度の保護者または地域連携事業

①年間を通した保護者による参観や面談

授業参観と懇談会を各学期1回ずつ計6回、学校公開を3日間連続で実施し、保護者が児童の活動状況を十分参観し正確に判断することができるようにしました。その結果、評価は最終的にほとんどの項目で90ポイントを超す結果を出すことができました。

②保護者参画による行事等

運動会、伝統芸能鑑賞教室、体験教室及び持久走大会において、父母の会からの支援協力を得て、充実したものとなりました。また、父母の会主催の文教まつりやバザーも、担当教員が連携調整をし、有意義な会を開催することができました。

③地域連携強化による防災

防災対策、緊急時対応等にかかわり、自治会長や近隣公立校や関係機関への挨拶や話し合いを十分行いました。現在大田区防災課との連携も進んでいるところです。

④協力、支援を生かす同窓会

月1回の同窓会役員会に、担当教員が参加して連携を図りました。同窓生による講演会では、歯科医をされている同窓生の方をお呼びしお話を伺いました。

校舎施設整備の改善事業

①新校舎・施設の特長を最大に活用した学習活動の展開

地下1階から地上2階まで、校舎の中央部に図書コーナーを配置した「全館図書館」の効果により、児童の読書量が圧倒的に増えました。そのことにより、国語の「読む力」も教研式標準学力検査(CRT)の結果では、全国平均を18ポイント以上上回る成績を出すことができました。

②校舎内・校舎外における教育活動のバランス

人工芝の校庭が完成したことで、児童の運動量が圧倒的に増え、体力もついてきました。休み時間に設定した日々の3分間マラソン

タイムも確実に児童の体力を向上させ、運動や遊びの幅も広がってきました。雨天時は、図書館を有効に活用する児童の姿から、内外での活動の充実が見て取れます。

入試制度、募集強化事業

①広報活動の充実と応募者増への戦略

定員50人に対する志願者数は108人で、志願者倍率は2.16倍でした。平成26年度志願者数112人(志願者倍率2.24倍)に対して、4人へのみの減、ほぼ横ばいとなりました。

・出願受付開始の初日の出願が65組あったこと、歩留まり率が平成26年度より増加したことから本校を第一希望に考えている受験者が圧倒的に増えたことは嬉しい結果です。

・付属幼稚園からの応募者は8人(平成26年度5人)で3人増となりました。

②学校説明会の充実

年間5回の学校説明会を実施しました。毎回、幼児体験教室、在校生保護者との面談、年長対象模擬試験等、幼児の保護者のニーズを踏まえ工夫し、充実した中身に変革していきました。

その他

①オーストラリア短期留学の実施(4学年から6学年対象)

平成27年度の夏より、オーストラリアのゴールドコーストで8日間のファームステイ体験・語学留学をスタートさせました。現地校であるノースレイクス・ステイト・カレッジにて語学研修を行いながら、友達と2人一組で実際のホームステイも体験しました。現地の人々の温かさを知り、国際教養のきっかけをつかみました。

②アフタースクールとの連携

学校とアフタースクールの連携を深めるため、日々の出来事や課題をノートに書き込み、相互に交流することで、それぞれの現場での子どもたちの実態をより深く理解することにつながりました。毎月1回の定例会においては、改善すべきところはすぐに改善し、効果のあったところはより充実した手立てを共通理解でき、相互の教育内容の向上につながられました。

文教大学付属幼稚園

当該年度の教育活動に関する事業

①「遊び」を教育活動の中心に据え、「学ぶ、をあそぼう」を具現化していきます

「学ぶ、をあそぼう」というコンセプトを共有し、保育活動や行事等の中で、また特別活動の中で、「遊び」を通して、生きる力の土台となる根っこが広がるよう「遊び」を工夫しました。触れ合い遊び・自然遊び・生活遊び・学び遊び・運動遊び等、全てが学びの場になっています。

②「基本的な生活習慣」が自然に身につくように指導します

平成26年度に再確認した本園で重視する基本的な生活習慣(挨拶、返事、手洗い・うがい、ひとりでトイレに行ける、自分のことは自分でする、話をしっかり聞く、幼稚園の約束を守る等)を踏まえて、全

教職員が協力して指導に当たりました。年長児が手本になる場面が多く見られ、年少、年中、年長と成長するにしたがって、集団生活もスムーズになっています。

③「遊び」「運動」「行事」「生活」を通して元気な体をつくり、意欲や協調、協働の心を育てていきます

1学期は仮園舎での生活が続きましたが、場所や内容を工夫しながら「遊び」「運動」「行事」「生活」の各種活動を展開しました。2学期からは新園舎に移り、安全で、機能的な園舎・園庭で充実した活動を展開することができました。また、設備が整ったキンダーホールでは、これまで以上に「行事」が充実しました。そのような活動を通して、子どもたちは元気な体を作り、チャレンジ精神や好奇心が旺盛な前向きな心を育てています。

④「生きる力の土台を広げるプロジェクト」を推進し、「文教保育のモットー」を踏まえ「文教スタイル」で園児を伸ばします

「文教スタイル」「文教遊びの方程式」「文教保育のモットー」を全員が共通理解し、それを協働実践の基として保育をすすめ、様々な教育活動のなかで『生きる力の土台を広げるプロジェクト』を推進しました。「文教スタイル」は保護者との共有も進み、子どもたちは生き生きと活動しています。保護者の満足度も高く、殆どの保護者が入園させて良かったと回答しています。

当該年度の研究活動・支援事業

①大学や品川区との協力関係を構築して、個々の園児の課題に対応した指導及びそれを踏まえた保護者との連携の仕方について研修します

品川区教育委員会が進める「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」に協力し、教育委員会及び特別支援教育ケア・アドバイザーの先生との連携をすすめました。定期的にアドバイザーの先生に来園を仰ぎ、課題のある園児について具体的なアドバイスをいただき、指導に活かしました。園児への支援と指導の手立てのみならず、保護者との連携等について学ぶ有意義な機会となりました。平成27年度は大学との連携は進められませんでした。

②本園にふさわしい入園審査方法について研究します

平成27年度は、26年度の課題「月齢差・個人差」を踏まえた基準を可能な限り明確にしました。その結果、入園審査及び審査がよりスムーズに行えるようになりました。しかし、入園前の段階では、限られた時間での行動観察や面接だけでは判断が難しいことも多く、課題解決は至難の業と言えます。あわせて60人確保のために「欠員待ち」や「転勤者対象」等も検討しました。

③品川区私立幼稚園協会や東京都私立幼稚園連合会主催の研修会に参加し、教員としての資質の向上を図ります

協会主催の「夏期教員研修」にはほぼ全員が参加しましたが、「ジャイロキネシス」「防犯・AED研修」には行事等の予定と重なり参加できませんでした。しかし、新園舎になった機会を捉えて、幼稚園独自で荏原警察署と連携し、全教職員で「防犯研修」を行いました。

当該年度の学習者支援事業

①卒園時の「目標とする力」を教職員で共有し、それらの力が身につくよう計画的に教育活動を実践します

本園では「3年間の教育活動で身に付く力」を卒園時の「目標とする力」と考え、その内容を教職員で共有しています。それを踏まえてどの学年も担任間での連携を密にし、計画的に保育を進めています。その結果、多くの園児が興味関心を広げ、互いに意欲を高め合い、「生きる力」の源となる様々な力を蓄えています。

②「遊び」を工夫し、「真の学ぶ力」（「意欲」「見出す力」「実行力」）を育てます

「遊び」を中心に据えた教育活動を大事に、その中で「真の学ぶ力」（意欲、見出す力、実行力）が育成できるよう工夫しました。園児達の学習や運動への意欲は高く、チャレンジ精神も旺盛です。また、年長児が手本になる場面が多くなり、年中児・年少児はその姿に刺激を受けています。

③付属小学校と連携し「説明会」や「見学会」を計画するとともに、進学希望者の動向把握を早期に行い、相談やアドバイスを適切に行います

在園児の保護者に対して付属小学校理解が進むよう、園内で付属小学校の説明会を開催しました。また、付属小学校で開催される授業公開や説明会の情報を積極的に提供しました。平成27年度の新たな年長児が付属小学校を見学する機会を作り、体験授業にも参加しました。推薦応募者も26年度より増えて8人（進学7人）になりました。28年度は更に増えると予想しています。

当該年度の保護者または地域連携事業

①保護者のニーズに応えるため、学期末の一日保育の終了日を遅くします

一日保育や預かり保育の期間延長を希望する保護者のニーズに応えるため、2学期の一日保育の終了日を1週間延ばし、それに連動した形で預かり保育も1週間延ばしました。保護者からも好評で「幼稚園評価アンケート」でも肯定的な回答が増えました。

②日々の送り迎えや降園時の連絡等の機会を活用し、保護者との「Face to Face」の関係を充実させます

仮園舎の期間は降園時の解散場所が狭かったため、時間や場所を工夫して連絡ミスをなくす努力をしました。新園舎になってからは園庭で解散できるようになり落ち着いて対応できるようになっています。保護者からの質問や相談に対しては不十分な面もあるので、保護者と真摯に向き合い、早い時期から状況を共有し解決策を提示できるよう、教職員の資質の向上が今後の課題です。

③父母の会との連携を密にして諸行事を円滑に実施するとともに、品川区私立幼稚園の母の会連合の諸行事に父母の会と協力して取り組みます

平成27年度も父母の会の協力で各種行事はスムーズに遂行できました。1学期には、父母の会主催で「オトハコ・コンサート」を、2学期には父母の会幹事とおやじの会の連携で「焼きそばランチ」を行い、「餅つき」も2年ぶりに復活しました。あわせて品川区の家庭教育学級の事業についても滞りなく実施することができました。

④地域との連携を進め、地域の子どもや未就園児が参加する行事の充実に努めます

地域の子どもや未就園児が参加するプレスクールは内容を工夫して実施しました。2学期は新しくなった園庭を活用した楽しい企画も用意し、参加者には満足していただきました。登録者も参加者も昨年を上回る数になりました。また、2学期以降はプレスクール終了後に園庭開放でき、楽しい時間を過ごしていただきました。

校舎施設設備の改善事業

①新園舎が安全で明るく機能的なものになるよう、また園児にとって楽しい幼稚園になるよう、関係部署及び関係機関との連携を密にして計画を進めていきます

新園舎での生活が園児及び保護者にとって安全かつ安心したものになるよう、人工芝の導入、遊具や保育室内の家具の設置にも心を配りました。関係部署の理解と協力で快適な生活ができるようになりました。これまで我慢してきた外遊びも十分に出来るようになり、保護者にも満足していただいています。

②関係部署の協力を得ながら準備を万端にして、新園舎への引越しをスムーズに行います

仮園舎で使用していた物品や教材教具は計画的に整理し、8月28日に引越を行うことができました。引越後の荷物整理等は9月初旬に行い、予定通り9月8日から2学期をスタートすることができました。

③新園舎での生活が安全に営まれるよう、園児の目線で施設設備を拡充します

新園舎では快適な生活ができていますが、実際に生活してみて表面化する不具合もありました。幼稚園での生活や教育活動に支障がないよう、園児の目線を大事にしながら、課題のある部分については改修をお願いしました。

入試制度、募集強化事業

①本園の園児の様子や雰囲気をもっと伝えるために、ホームページやブログをタイムリーに更新するとともに、プレスクール等を活用し本園の魅力や特長を積極的に発信します

行事後は必ず幼稚園ニュースを作成してタイムリーに掲載しました。ニュースは平成26年度より増え年間60本を超えました。ブログの年間更新回数は29回でした。また、プレスクールの広報にも力を入れた結果、登録者は240人を超え、参加者も入園審査までは常に100人前後を維持しました。それが応募者増につながり、初めて100人を超えました。

②本園の魅力を効果的に伝えられるよう説明会や見学会を工夫します

平成27年度の最大の魅力は新園舎であることを踏まえ9月24日に新園舎で入園説明会を実施しました。参加者は150人を超え、プレゼンテーションも工夫した結果、終了後のアンケートでは9割に良かったと回答していただきました。27年度は説明会後に見学会を計画しました。希望者が多かったため当初の予定より1日増やして実施しました。

③「選ばれる幼稚園」となるよう、保護者のニーズを把握し、教育内容の充実と保育環境の整備に努めます

「幼稚園評価アンケート」を活用して、教育活動や保育環境に対する保護者の評価とともにニーズの把握にも努めました。平成26年度の結果を踏まえて改善した点等も含め、結果として、保護者からは肯定的な評価を多くいただきました。それに満足せず、相対的にやや低めの項目については、28年度に向けて更に工夫・改善していきます。

④募集対策強化のため、外部の入園説明会や相談会に積極的に参加します

学園経営戦略事業として広報活動をはじめとする募集対策に力を入れました。その結果、プレスクールの登録者及び参加者、入園説明会の参加者、入園審査の応募者等、全てにおいて平成26年度を上回る結果となりました。外部での合同説明会や相談会にも積極的に参加し、本園の魅力を広報しました。しかし、開催場所の関係もあり、本園で実施する説明会や見学会の方がより効果的だという結論がでたため、28年度に向けては自園開催の説明会を工夫していく予定です。

その他

①課外で実施している水泳クラブを文教センターに事業委託し、プログラムの充実と教職員の負担軽減を図ります

平成26年度から計画的に準備し、保護者への周知も丁寧に行い、4月から文教センターに委託しました。連絡ノート等も相互の連絡を密にした結果、指導や運営に関しても大きなトラブルはなく、教職員の負担軽減も図られました。

②付属小学校を始め私立小学校への進学を視野に、正課外での幼児教室導入に向け、条件等の検討を進めます

数年かけて準備してきた正課外の幼児教室は、伸芽会と連携した「文教幼児教室」としてスタートしました。平成27年度は年中児のプレ開講の予定でしたが、結果として希望者がいませんでした。しかし、年少ではニーズがあり、それに応えるため、スタート時期を前倒しし28年4月から年中コースをプレ開講することにしました。

八ヶ岳寮

当該年度の事業計画

①ボイラー室内設備更新工事

八ヶ岳寮は、野外活動・体験学習等の教育施設として年間を通して学生及び教職員等に利用されていますが、建築後18年が経過し、計画的な予防保全工事の時期を迎えています。平成25年度から26年度は建物外壁の全面改修工事を行いました。27年度はボイラー室内の空調設備の更新(機器設備、配管設備、自動制御設備)及び給排水設備(機器設備、配管設備)並びに電気設備の更新工事を行いました。

[1] 教育研究上の基本となる組織に関する情報

大学等	学部・研究科等	学科等	課程等	
文教大学	教育学部	学校教育課程	国語専修	
			社会専修	
			数学専修	
			理科専修	
			音楽専修	
			美術専修	
			体育専修	
			家庭専修	
			特別支援教育専修	
			心理教育課程	児童心理教育コース
				幼児心理教育コース
				人間科学科
				臨床心理学科
				心理学科
	文学部	日本語日本文学科		
		英米語英米文学科		
		中国語中国文学科		
	情報学部	情報システム学科		
		情報社会学科 ※平成26年4月設置		
		メディア表現学科 ※平成26年4月設置		
広報学科 ※平成26年4月学生募集停止				
経営情報学科 ※平成26年4月学生募集停止				
国際学部	国際理解学科			
	国際観光学科			
健康栄養学部	管理栄養学科			
経営学部	経営学科 ※平成26年4月設置			
(大学院)	教育学研究科	学校教育専攻	修士課程	
	人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程	
			博士(後期)課程	
		人間科学専攻	修士課程	
	言語文化研究科	言語文化専攻	修士課程	
		博士(後期)課程		
	情報学研究科	情報学専攻	修士課程	
	国際学研究科	国際学専攻	修士課程 ※平成27年4月設置	
	国際協力学研究科	国際協力学専攻	修士課程 ※平成27年4月学生募集停止	
	(専攻科)	教育専攻科	教育学専攻	
(外国人留学生別科)				
文教大学付属高等学校		全日制課程普通科		
文教大学付属中学校				
文教大学付属小学校				
文教大学付属幼稚園				

教員個別の保有学位及び業績の詳細は、文教大学ホームページで公開しています。

<http://www.bunkyo.ac.jp>

Home > 大学案内 > 大学の取り組み > 研究者情報データベースを参照して下さい。

[2] 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

専任教員数 ※大学の教員数には学長を含みません。				
大学等	学部・研究科等	学科等	教員数*1	
文教大学	教育学部	学校教育課程	50	
		心理教育課程	12	
	人間科学部	人間科学科	17	
		臨床心理学科	13	
		心理学科	13	
	文学部	日本語日本文学科	14	
		英米語英米文学科	15	
		中国語中国文学科	9	
	情報学部	経営情報学科	1	
		情報システム学科	12	
		情報社会学科	11	
		メディア表現学科	11	
	国際学部	国際理解学科	18	
		国際観光学科	17	
	健康栄養学部	管理栄養学科	17	
	経営学部	経営学科	16	
	(大学院)	教育学研究科	学校教育専攻(修士課程)	(25)
人間科学研究科		臨床心理学専攻(修士課程)	(14)	
		臨床心理学専攻(博士(後期)課程)	(4)	
		人間科学専攻(修士課程)	(18)	
言語文化研究科		言語文化専攻(修士課程)	(24)	
		言語文化専攻(博士(後期)課程)	(9)	
情報学研究科		情報学専攻(修士課程)	(22)	
国際学研究科		国際学専攻(修士課程)	(16)	
(専攻科)		教育専攻科	教育学専攻	(16)
(外国人留学生別科)				(6)
(教育研究所)			1	
文教大学付属高等学校	全日制課程普通科		37	
文教大学付属中学校			23	
文教大学付属小学校			12	
文教大学付属幼稚園			10	

*1) ()内数字は大学との兼任教員数

教員の保有学位 ※学長を含みません。

教育学部	博士:26人	教育学、学校教育学、心身障害学、文学、応用言語学、理学、学術、美術、体育科学、医学、農学、心理学
	修士:28人	教育学、社会福祉学、文学、社会科学、保健学、音楽、芸術学、体育学、家政学、理学、農学、心理学
	学士:8人	教育学、音楽、家政、文学
人間科学部	博士:16人	心理学、教育学、医学、学術、人文科学
	修士:22人	心理学、カウンセリング、社会福祉学、社会学、教育学、法学、学術、文学、体育学、経営学、M.A.
文学部	博士:15人	文学、言語学、人文科学、教育学、学術、国際関係学、人間文化、Ph.D.
	修士:22人	文学、言語学、人文科学、教育学、図書館学・情報学、M.A.
情報学部	博士:16人	工学、情報学、理学、政策・メディア、新聞学、学術、Ph.D.
	修士:15人	学際情報学、映像身体学、芸術学、理学、文学、法学、学術、カウンセリング
	学士:4人	造形、文学、教養学
国際学部	博士:10人	環境学、地域研究、社会学、経済学、法学、心理学、農学、Ph.D.
	修士:25人	国際学、社会学、文学、経済学、経営管理学、商学、教育学、法学、経営学、理工学、体育学、M.A.、M.Ed.、MBA
	学士:0人	
健康栄養学部	博士:11人	食品栄養学、保健学、医学、理学、スポーツ健康科学、体育科学、農学、社会学、学術
	修士:2人	家政学、教育学
	学士:4人	農学、理学、B.S.
経営学部	博士:8人	経営学、経営工学、経済学、社会工学、組織行動学、創造都市、システムズ・マネジメント、言語学
	修士:6人	経営学、商学、経済学、法学
	学士:2人	商学、経済学
教育研究所	学士:1人	文学

[3] 学生に関する情報

学生・生徒・児童・園児数

大学等	学部・研究科等	平成27年5月1日現在				平成28年5月1日現在	
		入学定員	入学者数	収容定員*1	在学者数	卒業生数	進学者数*2
文教大学	教育学部	335	384	1,340	1,495	360	16
	人間科学部	400	525	1,600	1,903	447	36
	文学部	360	433	1,440	1,681	405	19
	情報学部	285	317	1,140(570)	1,649	443	10
	国際学部	245	283	980	1,153	263	16
	健康栄養学部	100	105	400	425	102	0
	経営学部	165	176	660(330)	374	—	—
(大学院)	教育学研究科	10	3	20	6	3	0
	人間科学研究科 (修士課程)	30	24	60	53	25	1
	人間科学研究科 (博士(後期)課程)	2	0	6	0	0	0
	言語文化研究科 (修士課程)	10	11	20	17	6	0
	言語文化研究科 (博士(後期)課程)	2	3	6	3	0	0
	情報学研究科	6	5	12	9	3	0
	国際学研究科	5	5	10(5)	5	—	—
(専攻科)	国際協力学研究科	—	—	—	2	1	0
	教育専攻科	15	4	15	4	4	0
	(外国人留学生別科)	40	21	40	21	17	14
	文教大学付属高等学校*3	270	268	810	757	233	211
	文教大学付属中学校*3	144	157	432	424	118	117
	文教大学付属小学校	50	56	300	248	34	34
	文教大学付属幼稚園	40	56	120	158	48	48

*1) 収容定員は完成年度の数。括弧内は平成27年度の収容定員 *2) 進学者数に、専修学校、外国の学校等入学者を含みます。 *3) 付属高等学校及び付属中学校の入学定員及び収容定員は募集定員

志願者数・受験者数・合格者数

学部・課程・学科		志願者数	受験者数	合格者数	
教育学部	学校教育課程	国語専修	1,049	1,011	134
		社会専修	1,072	1,040	135
		数学専修	1,332	1,295	143
		理科専修	845	819	98
		音楽専修	258	244	43
		美術専修	78	73	24
		体育専修	534	520	72
		家庭専修	262	246	40
		英語専修	809	784	115
	特別支援教育専修	364	344	53	
	小計	6,603	6,376	857	
	心理教育課程	児童心理教育コース	792	768	143
		幼児心理教育コース	598	573	122
		小計	1,390	1,341	265
合計	7,993	7,717	1,122		
人間科学部	人間科学科	1,025	1,000	354	
	臨床心理学科	1,037	1,002	343	
	心理学科	1,174	1,122	404	
	合計	3,236	3,124	1,101	
文学部	日本語日本文学科	964	936	295	
	英米語英米文学科	961	921	406	
	中国語中国文学科	337	315	274	
	合計	2,262	2,172	975	
情報学部	情報システム学科	436	426	208	
	情報社会学科	306	292	270	
	メディア表現学科	457	436	263	
	合計	1,199	1,154	741	
国際学部	国際理解学科	575	540	418	
	国際観光学科	722	688	442	
	合計	1,297	1,228	860	
健康栄養学部	管理栄養学科	568	524	181	
	合計	568	524	181	
経営学部	経営学科	769	739	495	
	合計	769	739	495	
合計	17,324	16,658	5,475		

入学に関する基本的な方針

文教大学

教育学部

【求める学生像】

教育学部は、次のような学生が入学してくることを期待しています。

- ①子どもの幸せと健康な成長を望み、それに関わることへの意欲に満ちている人。
- ②教育全般に関わる仕事に関心を持ち、そのための専門的な知識や実践力を身につける場を求めている人。
- ③保育や教育に関心を持ち、それに関わる仕事に就きたいと考えている人。
- ④幼児・児童・生徒の成長と共に自らも成長していこうとする人。
- ⑤幼児・児童・生徒と喜びをわかちあえる人。
- ⑥社会や時代の変化に関心を持ち、柔軟に対応していこうとする人。

【学んでほしい内容】

- ①基本的な学習・生活態度
- ②積極的に人と交流するためのコミュニケーション能力
- ③教育及び支援活動に取り組むための忍耐力と体力

人間科学部

【求める学生像】

人間科学部は、次のような学生の入学を期待しています。

- ①高校等で継続的に修学の努力を重ね、一定の成績・成果を挙げた人。
- ②人間の多様な営みに関心を持ち、その営みを探求する意思をもった人。
- ③学校生活、あるいは学校外の地域活動、文化活動、スポーツ活動などの実践体験を持ち、実際生活を通して人間社会への関心をはぐくんできた人。

【学んでほしい内容】

- ①国語・英語・数学・理科・社会は、学部での学修の基礎となるものなので一定水準以上の学力が必要です。
- ②その他の教科についても、論理的思考力、豊かな表現力、現実を的確にとらえた実践力などを涵養する観点から、幅広く学修していることが望まれます。

文学部

【求める学生像】

文学部は、その教育目標を達成するために次のような学生の入学を期待しています。

- ①多様な言語と文化に関心が深く、知的好奇心をそなえた学ぶ意欲あふれる人。
- ②広い視野を持って国際社会で活躍できる人。
- ③人に心を開き、円滑なコミュニケーションを行うことができる人。

更に、本学部の三つの学科では、上記に加えそれぞれ次のような

意欲・関心を持った人を求めています。

日本語日本文学科：日本語及び日本文化に対する関心が深く、積極的かつ多角的に探求しようとする姿勢を有する人。

英米語英米文学科：英語や英語圏の言葉と文化に興味・関心があり、将来英語力を生かしたい人。

中国語中国文学科：古代から現代に至る中国語のエキスパートを目指し、言語、文学、思想、社会、文化に関心を持っている人。

【学んでほしい内容】

- ①日本語の能力。読解力及び表現力において基礎的な言語能力を習得していること。
- ②日本語以外の他言語の学習。広く人間の言語と人間が生み出したさまざまな文化の産物への関心を持っていること。
- ③歴史、地理などの基礎的知識

情報学部

【求める学生像】

情報学部は、情報化社会に関心があり、その中で主体的に生きようとする学生の入学を期待しています。

【学んでほしい内容】

- ①基礎的なコミュニケーション能力に直結する学習を十分に行っていること。
- ②論理的な思考力に資するような科目を習得していること。
- ③現代の社会に対する基礎的な理解や関心を持っていること。

国際学部

【求める学生像】

国際学部は、国際社会で生じている多様な問題に関心を持ち、これらの問題の解決に自ら積極的に関わり、国際理解や国際観光を通じて社会に貢献したいと考える学生の入学を期待しています。たとえば、次のような人を求めています。

- ①貧困・環境や人権・平和構築などの国際社会の課題に関心を持ち、語学を通して国際理解を深め社会への貢献をしたいという意欲を持つ人。
- ②交流文化、ビジネスなどの観光領域に関心を持ち、国際観光を通じて社会への貢献をしたいという意欲を持つ人。

【学んでほしい内容】

- ①国際社会の歴史、文化、言語に関する基礎知識を有していること。
- ②国際観光や国際交流の体験やそれらの領域を学んだことから新たな問題意識を有していること。
- ③基礎的なコミュニケーション能力を身につけていること。

健康栄養学部

【求める学生像】

健康栄養学部では、次のような学生の入学を期待しています。

- ①本学の健康栄養学部の特色である、「予防医学を重視した管理栄養士養成」と「ココロの面からも対応できる管理栄養士の養成」を理解し、将来、食と健康のプロフェッショナルとなることを希望する人。

- ②探究心旺盛で、食と健康に関する問題に興味を持っている人。
- ③強い責任感と使命感を持っている人、学問に対しつねに真摯な態度で取り組む人、協調性に富み、周囲からの信望が厚い人。

【学んでほしい内容】

理科(化学と生物)と家庭科を十分に習得していることを望みます。特に化学(有機化学)に関する基礎学力が十分に習得できていることが大切です。(入学後、化学(有機化学)に関する基礎学力を能力別に補う初年次教育を実施しています。)

経営学部

【求める学生像】

経営学部は、文教大学の「人間愛」の理念の下で、社会のより良き一員として生きていくための基礎能力を着実に修養し、そのうえで、経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)を多面的に理解できる知識、経営で出現する情報を的確に扱う科学的な技術、そしてヒトを活かす考え方や手法を総合的に活用する「人間尊重の経営」を実践できる人材の育成を目指しています。

本学部は、このことに共鳴し人と学びあい成長する意欲を持った人を求めます。

【学んでほしい内容】

- ①高校までに身につけるべき基本的な学習姿勢
- ②論理的な思考力
- ③円滑なコミュニケーション能力
- ④社会の事柄について問題意識を持つための幅広い知識・教養

文教大学大学院

教育学研究科

【求める学生像】

教員養成に関する歴史と実績を持つ本学で、理論と実践に裏打ちされた高度の専門性を培いながら、今日の教育に課せられた課題を積極的に担う教員の育成を目指します。

- ①学部の4年間で培った教育研究に関する知見を土台としながら、大学院へ進んで、それらをさらに発展させようとする人。
- ②教員免許を取得しているが、教職に関してより深く学び、または、免許をさらに高いものへ上進しようとする人。
- ③大学院修学休業制度を利用し1年間ないし2年間休職しながら、さらに大学院での研修を希望する人。
- ④教職の専門性を高めるために研究科を志望している社会人、科目等履修生として大学院で研修を希望している人、さらには、大学院を修了したものが研究生としてさらに継続して学ぼうとしている人。

人間科学研究科

【求める学生像】

- ①臨床心理学専攻あるいは人間科学専攻の専門領域に強い

関心を持ち、将来これらの領域において研究・実践を行う明確な意志を持っている人。

- ②一般的な学力と、研究・実践を行う上で必要な専門知識、学際的な知識の修得に必要な英語能力を持っている人。
- すぐれた人材を確保するため、社会人にも門戸を開いています。

言語文化研究科

【求める学生像】

本研究科の教育目標である「言葉をめぐる高度な専門的職業人の養成」という課題に応えられる資質を持ち、さらに本学の建学の理念としての「人間愛」の精神を併せ持つことによって、国際社会における異文化間に架橋できるような広い視野を備えた学生。具体的には、次のとおりです。

- ①修士課程は、組織的基盤である本学文学部との連続性を重視する立場から、文学部の卒業生で言語と文化に対してさらに専門的な研究を目指そうとする意欲を持つ学生。
- ②博士後期課程は、組織的基盤である修士課程との連続性を重視する立場から、修士課程の修了生で言語と文化に対してさらに高度で、専門的な研究を目指そうとする意欲を持つ学生。
- ③グローバル化する世界情勢に対応するため、日本と異なる大学制度下で教育を受けた外国人留学生の中で、とくに本研究科の教育目標に沿った研究を志望する学生。
- ④社会人の再教育に対する社会的な要請に応えるため、社会人の中で、とくに本研究科の教育目標に沿った研究を志望する人。

情報学研究科

【求める学生像】

一定の基礎学力、科学技術の根幹を担う情報科学などの基本的な知識を持ち、自ら学ぶ意欲も高く、論理的で柔軟な思考能力を持ち、かつ知的好奇心が旺盛で新しい分野に創造的に取り組む意欲と能力を備えた資質・素養のある学生。わが国はもとより世界からも迎え入れる。

国際学研究科

【求める学生像】

- ①人類、世界、地域社会が直面する問題に関心を抱き、グローバルな視点から考え、ローカルな場で問題解決にむけて役割を果たしたいという志を持つ人
- ②問題解決のための、より専門的な思考力、判断力、方法・スキルを身につけたいという志を持つ人
- ③国際あるいは地域の発展のありかたやそのデザイン、市民の自発的な活動がより大きな役割を果たす社会、ツーリズムやその将来像、さらに日本と特定の国の制度や文化の比較、などの領域に関心を抱く人
- ④一定の語学能力・日本語文章力を有し、人文・社会科学領域の基礎力あるいは上記領域での経験を有する人
- ⑤国際交流、国際観光、ボランティア活動などへの関心や体験を有する人

文教大学附属中学校高等学校

【求める生徒像】

- ①校訓「人間愛」の意味を理解し、自分と同様に人を大切に思いやり、その思いを社会奉仕などに具現化できる生徒。
- ②将来自分の進む進路の実現に向けて、日々の勉学に取り組む強い意志と向上心を持つ生徒。
- ③学校行事・クラブ活動などに積極的に参加し、人との交わりの中で協調性・社会性を養うことができる生徒。

文教大学附属小学校

【求める児童像】

「慈愛の心をもった子ども 自ら学ぶ子ども 情操豊かな子ども
頑張る子ども 明朗な子ども」

特別なことが出来なくても、当たり前事が当たり前出来る子ども…例えば、大きな声で挨拶（おはよう、さようなら、ありがとう）が出来ようなお子さんをお待ちしています。

文教大学附属幼稚園

【求める園児像】

満3歳に達し、心身ともに健康な子で、本学園の建学の精神である「人間愛」の教育方針並びに幼稚園の教育目標「素直で明るい元気な子ども」に、御理解・御賛同いただける御家庭のお子さんをお待ちしています。

就職者数及び卒業後の進路

文教大学

学部・学科		大学院研究科	大学学部	短期大学	専攻科	別科	就職者	外国の学校 専修学校	一時的な仕事に 就いた者	進学準備中	就職準備中	その他	不詳	計
教育学部	学校教育課程	3	1	0	6	0	228	3	5	0	2	4	0	252
	心理教育課程	0	0	0	1	0	97	2	6	1	0	1	0	108
	計	3	1	0	7	0	325	5	11	1	2	5	0	360
人間科学部	人間科学科	3	3	0	1	0	133	3	6	0	3	1	0	153
	臨床心理学科	17	0	0	0	0	95	4	15	1	4	2	1	139
	心理学科	4	0	0	0	0	136	1	9	0	3	2	0	155
	計	24	3	0	1	0	364	8	30	1	10	5	1	447
文学部	日本語日本文学科	2	0	0	0	0	116	2	16	0	12	1	0	149
	英米語英米文学科	1	4	0	1	0	133	2	6	0	4	1	0	152
	中国語中国文学科	1	0	0	2	0	88	4	3	0	6	0	0	104
	計	4	4	0	3	0	337	8	25	0	22	2	0	405
情報学部	広報学科	0	0	0	0	0	122	0	7	1	3	0	8	141
	経営情報学科	0	1	0	0	0	128	4	5	0	5	6	9	158
	情報システム学科	4	0	0	0	0	124	1	2	0	6	1	6	144
	計	4	1	0	0	0	374	5	14	1	14	7	23	443
国際学部	国際理解学科	4	0	0	0	0	103	7	8	1	1	3	3	130
	国際観光学科	2	0	0	0	0	110	3	1	0	3	5	9	133
	計	6	0	0	0	0	213	10	9	1	4	8	12	263
健康栄養学部	管理栄養学科	0	0	0	0	0	93	0	1	0	4	3	1	102
	計	0	0	0	0	0	93	0	1	0	4	3	1	102
大学合計		41	9	0	11	0	1,706	36	90	4	56	30	37	2,020

主な就職先

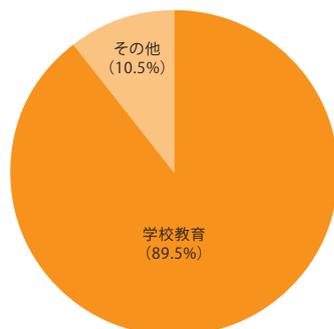
教育学部

公立小学校教員／公立中学校教員／公立高等学校教員／公立特別支援学校教員／公立幼稚園教員／公立保育士／富士見市役所／
 (株)商船三井／(株)ジェイエア／東洋交通(株)／(株)しまむら／青山商事(株)／(株)ファインテック／(株)JTBコミュニケーションズ／
 (株)クラ・ゼミ／(株)臨海／(株)スプリックス／(株)集学舎／(医)IMSグループ(板橋中央総合病院グループ)／
 (社福)東京都社会福祉事業団

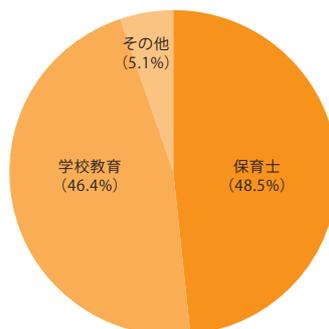
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

【学校教育課程】



【心理教育課程】



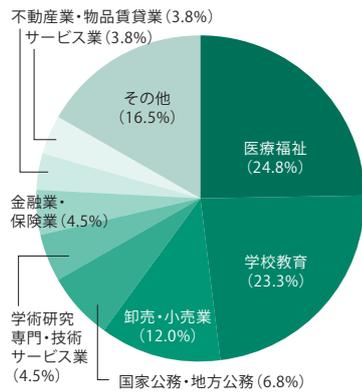
人間科学部

積水ハウス(株)／ニチアス(株)／アイホン(株)／(株)寺岡精工／(株)小森コーポレーション／(株)マイナビ／(株)エービーシー商会／(株)フロンティア／(株)ヨコハマタイヤジャパン／東日本旅客鉄道(株)／(株)常陽銀行／(株)千葉銀行／野村證券(株)／三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)／(株)東武ホテルマネジメント／(株)明治記念館／(株)星野リゾート・マネジメント／高見(株)／上尾中央医科グループ本部／(独)国立青少年教育振興機構／埼玉県国民健康保険団体連合会／(学)獨協学園／埼玉県庁／東京消防庁／厚生労働省／法務省／警視庁／公立小学校教員／公立中学校教員／公立特別支援学校教員

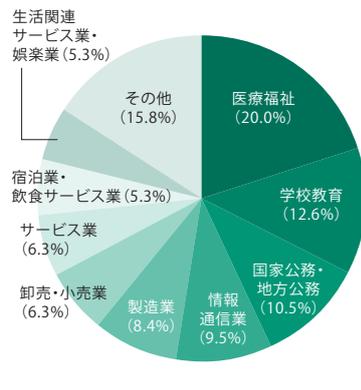
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

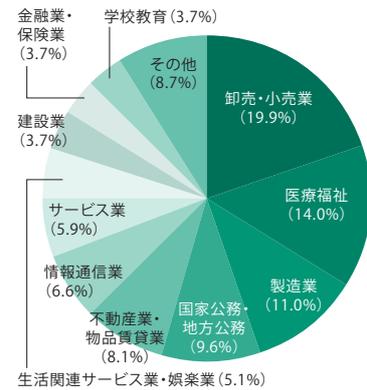
【人間科学科】



【臨床心理学科】



【心理学科】



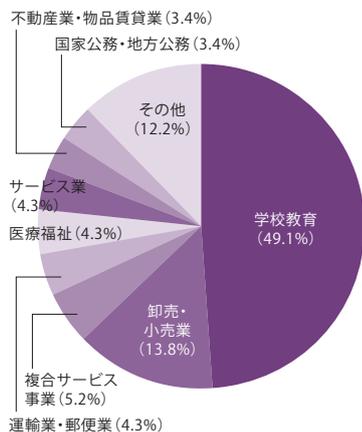
文学部

スズキ(株)／(株)小森コーポレーション／フクダ電子(株)／アイホン(株)／スーパーバッグ(株)／(株)伊藤園／日本瓦斯(株)／(株)埼玉新聞社／エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)／小田急電鉄(株)／東京地下鉄(株)／(株)丸運／(株)ファーストリテイリング／因幡電機産業(株)／(株)七十七銀行／埼玉縣信用金庫／ANAエアポートサービス(株)／(株)JALスカイ／(株)エイチ・アイ・エス／日本赤十字／千葉県国民健康保険団体連合会／公立小学校教員／公立中学校教員／公立高等学校教員／防衛省 航空自衛隊／栃木県庁／埼玉県庁／埼玉県警察本部／宇都宮市役所／越谷市役所

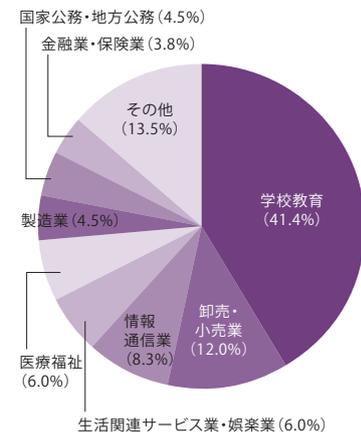
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

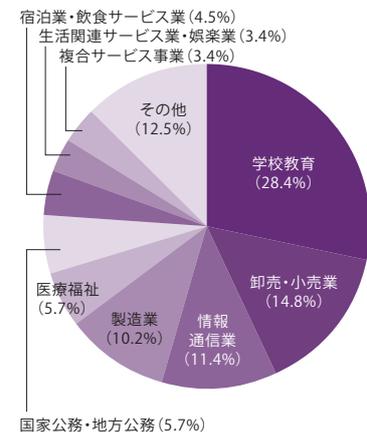
【日本語日本文学科】



【英米語英米文学科】



【中国語中国文学科】



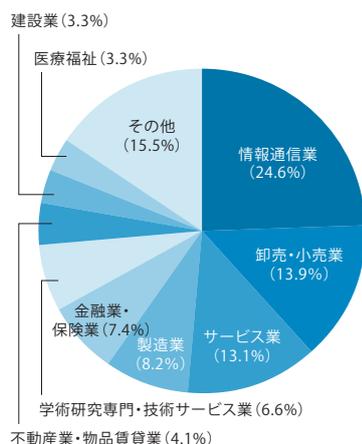
情報学部

NECソリューションイノベータ(株) / (株)NTTデータエマーズ / NRIシステムテクノ(株) / かんぽシステムソリューションズ(株) / (株)ジェイアール東日本情報システム / ドコモ・データコム(株) / (株)日立ソリューションズ / 富士通エフサスシステムズ(株) / GMOペパボ(株) / (株)DMM.com / ディップ(株) / (株)ばど / (株)サニーサイドアップ / 日企ホールディングス(株) / (株)マイナビ / (株)神奈川銀行 / (株)東和銀行 / (株)山形銀行 / SMBCフレンド証券(株) / 野村証券(株) / 第一生命保険(株) / 神奈川県国民健康保険団体連合会 / 第一貨物(株) / 日本郵便(株) / (株)しまむら / リコージャパン(株) / 国家公務員(厚生労働省) / 市役所・町役場(茅ヶ崎市・静岡市・つくば市・愛川町) / 警察官(警視庁・神奈川県・千葉県・埼玉県・静岡県) / 公立中学校教員

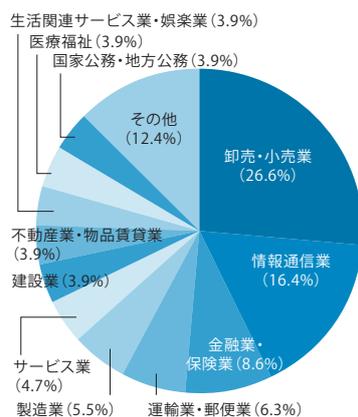
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

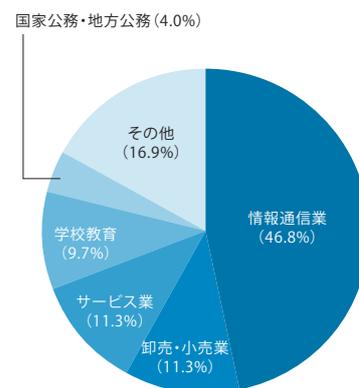
【広報学科】



【経営情報学科】



【情報システム学科】



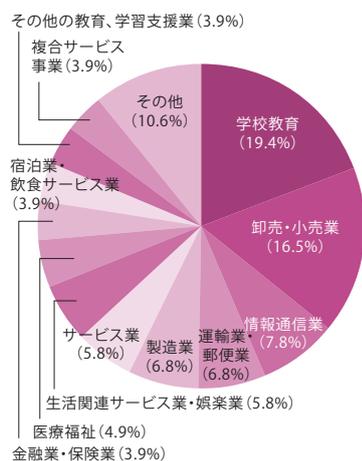
国際学部

ANAエアポートサービス(株) / ANAウイングス(株) / (株)ソラシドエア / 日本トランスオーシャン航空(株) / 東日本旅客鉄道(株) / (株)宇徳 / (株)小田急リゾート / (株)ホテルオークラ東京ベイ / (株)ザ・キャピトルホテル東急 / ザ・リッツ・カールトン沖縄 / (株)横浜グランドインターコンチネンタルホテル / KNT-CTホールディングス(株) / (株)JTB関東 / (株)JTB東北 / アニヴェルセル(株) / (株)東邦銀行 / (株)八十二銀行 / (株)北越銀行 / (株)みずほフィナンシャルグループ / 湘南信用金庫 / 青山商事(株) / イオンリテール(株) / 資生堂販売(株) / フォルクスワーゲンジャパン販売(株) / (株)石坂産業 / 八千代エンジニアリング(株) / (株)すかいらーく / 前橋市農業(協) / 市役所・町役場(沼津市・茅ヶ崎市・奥多摩町) / 公立中学校教員

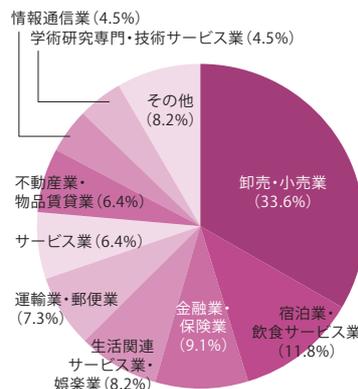
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

【国際理解学科】



【国際観光学科】

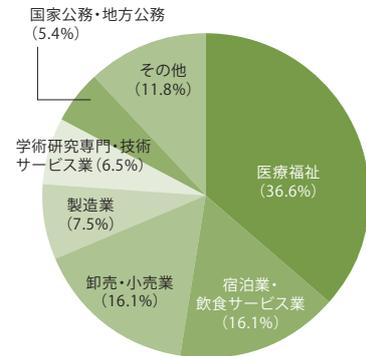


健康栄養学部

エームサービス(株) / (株)グリーンハウス / シダックス(株) /
 東京ケータリング(株) / 日清医療食品(株) 横浜支店 /
 (医) 五星会 新横浜リハビリテーション病院 / (医) 徳洲会 湘南藤沢徳洲会病院 /
 (医) 三喜会 鶴巻温泉病院 / (医) 緑秀会 田無病院 /
 (独) 国立病院機構 / 前橋赤十字病院 / (株) JPホールディングス /
 (社福) 神奈川県民間保育園協会 緑の杜保育園 / (社福) 湖星会 /
 (社福) 白峰会 高風保育園 / (株) サンドラッグ / 薬樹(株) / カネ美食品(株) /
 (株) ファンケル / (株) 人形町今半 / 仙波糖化工業(株) /
 (株) リバティーフーズ / マルハニチロ(株) / (株) プロントコーポレーション /
 (株) リンガーハット / さがみ農業(協) / 東都(生協) / (株) 第四銀行 /
 公務員(栄養士職) 福島県・神奈川県・横浜市 / 公立小学校教員(栄養教諭)

【産業別就業者の割合】 ※一時的な仕事に就いた者を除く。

【管理栄養学科】



就職者数及び卒業後の進路

文教大学大学院・専攻科

大学院・専攻科		状況別卒業生数 (平成27年度修了者数)											計		
		大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科	就職者	外国の学校	専修学校	一時的な仕事に就いた者	進学準備中	就職準備中		その他	不詳
教育学研究科	学校教育専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
人間科学研究科	臨床心理学専攻 (博士課程)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨床心理学専攻 (修士課程)	1	0	0	0	0	15	0	0	0	0	5	0	0	21
	人間科学専攻 (修士課程)	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4
言語文化研究科	言語文化専攻 (博士課程)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	言語文化専攻 (修士課程)	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	2	0	0	6
情報学研究科	情報学専攻	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
国際協力学研究科	国際協力学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
教育専攻科	教育学専攻	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4

主な就職先

千葉県庁 / 越谷市役所 / 上尾市役所 / 千葉県児童相談所 / 川崎市中央児童相談所 / 春日部市教育センター /
 日本大学医学部附属板橋病院 / (一社) あいち保健管理センター / (社福) カメリア会 / NPO法人さいたまユースサポートネット /
 (株) ガリバーインターナショナル / テクノブレン(株) / (株) ICS / 荻原会計事務所 / 東芝電波システムエンジニアリング(株) /
 いすゞシステムサービス(株) / (株) テクノプロ・エンジニアリング

就職者数及び卒業後の進路

外国人留学生別科

状況別卒業生数 (平成27年度修了者数)		就職者	進学者	その他	不詳	計
外国人留学生別科		1	14	2	0	17

[4] 教育課程に関する情報

教育学部 学校教育課程 (平成27年度入学生履修科目)

一般・情報		外国語科目				
日本国憲法 宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学 音楽 美術 心理学 言語学	法学 政治学 経済学 社会学 文化人類学 地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学 物理学	化学 生態学 生物学 生理学 宇宙地球科学 総合講座Ⅰ～Ⅹ 情報基礎 情報活用 情報A～E	英語Ⅰ～Ⅶ ドイツ語Ⅰ～Ⅳ フランス語Ⅰ～Ⅳ 中国語Ⅰ～Ⅳ コリア語Ⅰ～Ⅳ			
		体育科目 運動と健康Ⅰ・Ⅱ スポーツと人間Ⅰ・Ⅱ スポーツ・レクリエーションⅠ・Ⅱ				
教職科目 教職概論 教育原理 教育心理学 道徳教育の研究 生徒指導・教育相談・進路指導 特別活動 学校カウンセリング 初等教育実地研究 中等教育実地研究 初等教育実習 中等教育実習 教職実践演習(教諭)		教育社会学 学校教育と家庭・地域社会 教育制度(比較教育を含む) 教育行財政(教育法規を含む) 教育社会学特講 学級経営の歴史 比較・国際教育学特講 教育と情報Ⅰ～Ⅲ 教育方法の研究 教育評価 学級経営 教育の歴史 教育哲学	児童心理学 青年心理学 学習心理学 学級集団心理学 特別支援教育Ⅰ 生徒指導の研究 進路指導の研究 国際理解教育の研究 教育学特講 教育心理学特講 教授・学習課程論 道徳教育実践論 教職演習	学部共通科目 基礎演習 国際理解教育 心身障害学入門 生涯学習論(ボランティア論を含む) 人権教育	コミュニティ教育 教育課題演習 外国語活動の研究 異文化理解教育 鑑賞教育 語りの技法	ピアノ基礎技能演習 海外教育研修 教育フィールド研究 総合学習の研究 卒業研究
		自由科目 特別支援教育Ⅱ 知的障害・重複障害児の心理と行動 障害児の心理と発達 精神医学Ⅰ・Ⅱ 知的障害・発達障害児の心理臨床 発達障害児の心理臨床 肢体不自由児の生理と病理		※学校経営と学校図書館 ※学校図書館メディアの構成 ※学習指導と学校図書館 ※読書と豊かな人間性 ※情報メディアの活用		
		初等教育科目 国語概説(書写を含む) 社会科概説 数学概説 理科概説 音楽概説 美術概説 体育概説 家庭概説 生活概説		国語教育Ⅰ・Ⅱ 社会科教育Ⅰ・Ⅱ 算数科教育Ⅰ・Ⅱ 理科教育Ⅰ・Ⅱ 音楽科教育Ⅰ・Ⅱ 図画工作科教育Ⅰ・Ⅱ 体育科教育Ⅰ・Ⅱ 家庭科教育Ⅰ・Ⅱ 生活科教育Ⅰ・Ⅱ		
		※の科目は、学校図書館司書教諭課程登録者のみ履修可能				
専門教育科目	国語専修 日本語概論 日本文学概論 漢文学概論	日本語学演習Ⅰ・Ⅱ 日本文学演習Ⅰ～Ⅳ 日本文学史Ⅰ・Ⅱ	書写Ⅰ・Ⅱ 教科教育法「国語」Ⅰ～Ⅳ 漢文学講読	日本語学講義Ⅰ・Ⅱ 日本文学講読Ⅰ・Ⅱ 漢文学演習Ⅰ・Ⅱ	書写・書道研究	
	社会専修 日本史概説 世界史概説 地理学概説 地誌学 国際関係史	政治学 経済学 倫理学 教科教育法「社会・公民」Ⅰ・Ⅱ 教科教育法「社会・地歴」Ⅰ・Ⅱ	日本経済史 日本文化史 日本政治史 人文地理学 法律学	社会学 哲学 日本史演習Ⅰ・Ⅱ 日本史特別演習 外国史演習Ⅰ・Ⅱ	外国史特別演習 地理学演習Ⅰ・Ⅱ 地理学特別演習	
	数学専修 数論 幾何学Ⅰ～Ⅲ 解析学Ⅰ～Ⅲ 数学基礎	コンピュータⅠ・Ⅱ 統計学 数学研究 数学教育特論	教科教育法「数学」Ⅰ～Ⅳ 線形代数学 幾何学演習 代数学	代数学演習 解析学演習 代数学特論 幾何学特論	解析学特論 確率論 学校数学特論	
	理科専修 物理学概論Ⅰ・Ⅱ 化学概論Ⅰ・Ⅱ 生物学概論Ⅰ～Ⅲ 物理学実験Ⅰ～Ⅲ	生物学実験Ⅰ～Ⅲ 宇宙地球科学Ⅰ・Ⅱ 化学実験Ⅰ～Ⅲ 宇宙地球科学実験Ⅰ～Ⅲ	教科教育法「理科」Ⅰ～Ⅳ 科学学 物理学A 化学A	地球科学概論 物理学B 化学B 天文学概論		
	音楽専修 ソルフェージュⅠ～Ⅲ 声楽Ⅰ～Ⅵ ピアノⅠ～Ⅵ アンサンブルスタディⅠ～Ⅵ	音楽理論Ⅰ・Ⅱ 作曲Ⅰ・Ⅱ(編曲法を含む) 作曲Ⅲ 西洋音楽史	合唱Ⅰ～Ⅳ 日本伝統音楽演習Ⅰ・Ⅱ 音楽史総合 (日本の伝統・諸民族の音楽を含む)	指揮法Ⅰ・Ⅱ ピアノ伴奏法 教科教育法「音楽」Ⅰ～Ⅳ 声楽作品研究Ⅰ・Ⅱ	ピアノ/作品研究Ⅰ・Ⅱ 作曲法研究Ⅰ・Ⅱ	
	美術専修 絵画Ⅰ～Ⅴ 彫刻Ⅰ～Ⅵ デザインⅠ～Ⅴ	工芸Ⅰ～Ⅴ 美術理論基礎 版画概論	美術史Ⅰ・Ⅱ 教科教育法「美術」Ⅰ～Ⅳ デジタル表現	造形材料と加工 美術理論 造形心理学	学外実習 版画 総合造形	
	体育専修 器械体操Ⅰ・Ⅱ 陸上競技Ⅰ・Ⅱ 体育原理 体育学特論 体育運動学 衛生学(公衆衛生学を含む)	水泳 運動生理学Ⅰ 体育学特論 学校保健	教科教育法「保健体育」Ⅰ～Ⅳ 球技Ⅰ～Ⅵ ダンスⅠ・Ⅱ 武道	体育心理学 体育学演習Ⅰ(体育史を含む) 野外活動Ⅰ・Ⅱ 体つくり運動	体育社会学 体育測定評価 体育経営管理 体育学演習Ⅱ	
	家庭専修 家庭経営学 食物学Ⅰ・Ⅱ 被服学 住居学(住居設計・製図を含む) 調理実習Ⅰ～Ⅲ 栄養学Ⅰ・Ⅱ	被服学実習Ⅰ・Ⅱ 保育学 家庭電気・機械 教科教育法「家庭」Ⅰ～Ⅳ 生活デザイン論 生活情報論	食生活論 家庭経済学 家族関係学 消費社会論 生活環境論 住生活論	生活福祉論 食物学実験 生活文化論 衣生活実験 情報処理 家庭経営学演習	家庭科教育演習 食物学演習 被服学演習 家庭看護学	
	特別支援 教育専修 障害児教育総論 知的障害・重複障害児の心理と行動 障害児の心理と発達 病弱児・知的障害児の生理と病理 知的障害児の行動理解 肢体不自由児の生理と病理	知的障害・発達障害児の心理臨床 視覚障害児の指導 発達障害児の心理臨床 障害児教育方法 病弱・重複障害児の心理と指導	肢体不自由児の心理と指導 聴覚障害児の指導 障害児教育実地研究 障害児教育実習 精神医学Ⅰ・Ⅱ	障害児支援概論 障害児教育の歴史 小児保健学 障害児教育思想史 行動科学基礎論	障害児福祉学Ⅰ・Ⅱ 心理検査法 障害児教育社会学 障害児教育演習 障害児の個別指導計画	

教育学部 心理教育課程 (平成27年度入学生履修科目)

	共通教養科目				外国語科目	体育科目	学部共通科目
教養科目	日本国憲法	美術	地理学	生物学	英語Ⅰ～Ⅵ ドイツ語Ⅰ～Ⅳ フランス語Ⅰ～Ⅳ 中国語Ⅰ～Ⅳ ロシア語Ⅰ～Ⅳ	運動と健康Ⅰ・Ⅱ スポーツ・レクリエーションⅠ・Ⅱ	基礎演習 教育課題演習 国際理解教育 心身障害学入門 生涯学習論 (ボランティア論を含む) 人権教育 コミュニティ教育 外国語活動の研究
	宗教学	心理学	教育学	生理学			
	哲学	言語学	国際学	宇宙地球科学			
	倫理学	法学	科学思想史	総合講座Ⅰ～Ⅹ			
	文学	政治学	数学	情報基礎			
	歴史学	経済学	物理学	情報活用			
	論理学	社会学	化学	情報A～E			
	音楽	文化人類学	生態学				
専門教育科目	心理学概論	音楽Ⅰ・Ⅱ	地域福祉マネジメント	歌唱表現基礎	相談援助 保育者論 社会的養護 子どもの保健演習 家庭支援論 子どもの食と栄養 社会的養護内容 保育相談支援 障害児保育 乳児保育Ⅰ・Ⅱ 保育実践研究	幼稚園免許登録者のみ履修可 教育実地研究 幼稚園教育実習 幼児心理教育コースのみ履修可 保育実習Ⅰ・Ⅱ 保育所実習 保育実習Ⅰ・Ⅲ 施設実習 保育実地研究Ⅰ・Ⅱ	
	教育心理学	教育実践論	情報処理	器楽伴奏法Ⅰ・Ⅱ			
	教育原理	臨床心理学Ⅰ・Ⅱ	教育と情報Ⅰ・Ⅱ	パフォーマンスA(音楽表現指導法)			
	生涯学習支援論	教育方法の研究	児童心理学	パフォーマンスB(美術表現指導法)			
	社会福祉概論	教育課程論	社会心理学	パフォーマンスC(身体表現指導法)			
	心理統計学	教育社会学	学習心理学	心理療法			
	カウンセリング	カウンセリング演習	子ども集団心理学	教育実践研究			
	保育原理	心理学基礎実験	子ども教育連携論	教育実践研究			
	乳幼児心理学Ⅰ・Ⅱ	教育思想史	学習指導論	認知心理学			
	学校教育論	国語	教育メディア論	キャリア教育論			
	児童家庭福祉	算数	児童文化論	青年心理学			
	専門演習	生活	心理アセスメント実習Ⅰ・Ⅱ	保育・教職実践演習(幼・小)			
	教職概論	図画工作Ⅰ・Ⅱ	教育心理学研究法	文献購読			
	家庭と教育	体育Ⅰ・Ⅱ	デジタル教材論	子どもの保健Ⅰ・Ⅱ			
	児童教育史	器楽表現基礎Ⅰ・Ⅱ	保育内容A～C	保育課程論			



人間科学部 (平成27年度入学生履修科目)

教養科目	共通教養科目				外国語・体育科目	学部教養科目	学部共通専門科目
	宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学 音楽 美術	心理学 言語学 法学 政治学 経済学 日本国憲法 社会学 文化人類学	地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学 物理学 化学 宇宙地球科学	生態学 生物学 生理学 総合講座1～X 情報基礎 情報活用 情報A～E	英語1～VI フランス語1～IV ドイツ語1～IV 中国語1～IV コリア語1～IV 運動と健康1・II スポーツと人間1・II スポーツ/レクリエーション1・II	人間科学の基礎 キャリアライフ論 生命科学 基礎統計学 死生学 国際社会学	人間科学演習1・II 卒業研究 心理学概論 社会学概論 社会学概論

専門教育科目(学科共通)						
人間科学概説 人間発達論 現代社会論N 生涯学習概論 文化人類学概論 人間生活の歴史と福祉 人間科学基礎演習1・II 情報社会学 臨床社会学 現代マスコミ論 現代環境論 スポーツ文化論 教育社会学N 現代社会と社会教育	社会教育計画1・II 社会教育施設論 社会教育の方法 国際教育論 遊びと人間 子ども・遊び・自然 コミュニティと社会教育 現代社会と健康問題 スポーツ心理学N スポートカウンセリングN 児童家庭福祉実践論 ケアマネジメント論 社会学 国際社会学概論	医学知識N 精神医学1N・II N 精神保健学II N 精神科リハビリテーション学 相談援助実習指導1・II・III 精神保健福祉援助実習指導1・II・III 社会心理学N 青年心理学N 発達臨床心理学N 学校臨床心理学N 心理教育測定評価論N 実存的人間論N 社会調査法III	人間科学特講 海外人間科学研修N 経済学1・II(国際経済学を含む)N 法学1・II(国際法を含む)N ソーシャルワーク実践理論 コミュニケーション演習 就労支援サービス 更生保護制度 精神保健福祉援助技術総論 精神障害者の生活支援システム 社会環境学演習 社会教育実習 社会教育演習 社会教育課題研究	社会保障論II 高齢者運動実践 ケースワーク演習 ケーススタディ演習 精神保健福祉援助演習1・II 精神保健福祉援助技術各論 精神保健福祉制度論 相談援助実習1・II 精神保健福祉援助実習1・II 行政学N 行政法N 政治学1・II(国際政治学を含む)N 教育行政学N 学校カウンセリングN	哲学N 倫理学N 社会福祉行政概論 社会福祉運営管理論 権利擁護と成年後見制度 グループワーク演習 コミュニケーション演習 西洋史N 地理学N 東洋史N 日本史N 地誌学N	

専門教育科目(コース別)						
現代文化コース		人間教育コース		社会福祉コース		
現代文化論 社会調査法1・II 現代家族論N サブカルチャー論 現代の地域と国際社会N ジェンダー論 映像文化論 逸脱行動論N	社会学論N 比較文化論 現代産業論N 社会調査実習1・II メディア文化論 市民社会学 日本文化論N	子ども・若者活動支援論 ウェルネスライフ論 乳幼児発達論 家庭教育論 現代学校教育論N 青少年の理解と指導N 社会教育の基礎 ボランティア論N 生涯スポーツ論	身体運動基礎理論 コミュニティイベント論 子ども文化論 生きがい論 教育環境学 レクリエーション指導 スポーツライフの理論と実践	社会福祉学原論 ソーシャルワーク論N 児童家庭福祉論 老人福祉論 障害者福祉論 貧困と公的扶助 介護概論 精神保健学1N 社会福祉援助技術総論	医療福祉論N 地域福祉論 精神保健福祉論 福祉カウンセリングN ケースワーク・グループワーク論 コミュニティワーク論 社会保障論I	

専門教育科目						
臨床心理学文献講読1・II・III 心理学実験 臨床心理面接・検査法 臨床心理学研究法 人格心理学R 認知心理学R 発達心理学R 教育心理学R 学習心理学R 社会心理学R 生物学的心理学 心理調査法R データ解析法R 家族心理学R	人間性心理学 実存的人間論R イメージ心理学 異常心理学 発達臨床心理学R 学校臨床心理学R 青年期の臨床心理 老年期の臨床心理 犯罪被害者の心理 臨床心理とキャリア 心理教育測定評価論R 臨床心理査定法 家族療法 精神分析	音楽療法 分析心理学 犯罪心理学 医療心理学 認知行動療法 子どもの心理療法 コミュニティ心理学 グループアプローチR 学校カウンセリングR 産業カウンセリングR 臨床心理実習 臨床心理学特講 臨床心理学総論 芸術療法	現代社会論R 現代学校教育論R 臨床教育学 教育社会学R 現代家族論R 逸脱行動論R 現代の地域と国際社会R ボランティア論R ソーシャルワーク論R 経済学1・II(国際経済学を含む)R 法律学1・II(国際法を含む)R 青少年の理解と指導R 海外人間科学研修R	教育行政学R 日本文化論R 社会学理論R 現代産業論R 行政学R 行政法R 政治学1・II(国際政治学を含む)R 哲学R 倫理学R 西洋史R 地理学R 東洋史R 日本史R 地誌学R		

専門教育科目(学科共通)						
心理学研究法 心理学統計法1・II 心理学基礎実験1・II カウンセリング 健康心理学概論 生理心理学	人格心理学S 社会心理学S 学習心理学S 教育心理学S 認知心理学S 発達心理学S	心理調査法S ストレスマネジメント スポーツ心理学S 家族心理学S 市場調査論 キャリア発達の心理学	対人関係の心理学 青年心理学S スポートカウンセリングS 心理学特講 心理検査演習 キャリア開発実習	福祉カウンセリングS 文献講読 海外人間科学研修S 医学知識S 精神医学1S・II S 精神保健学1S・II S	医療福祉論S 法律学1・II(国際法を含む)S 経済学1・II(国際経済学を含む)S 政治学1・II(国際政治学を含む)S 哲学S 倫理学S	行政学S 行政法S 社会学理論S 日本文化論S
専門教育科目(コース別)						
心理学コース		健康心理学コース		ビジネス心理学コース		
心理学実験法 実験心理学 感情心理学 知覚心理学	心理測定論 心理学近現代史 生涯発達心理学 神経心理学	健康心理アセスメント 福祉心理学 学校心理学 健康医療心理学	健康心理カウンセリング 健康教育指導法 生命倫理と法 健康心理カウンセリング実習	産業・組織心理学 消費行動心理学 ビジネスコーチング心理学 産業カウンセリングS	ビジネス心理学 ビジネス心理学実習 ビジネスと法 ビジネスコミュニケーション技術論	

情報学部 (平成27年度入学生履修科目)

	I	II	III	IV	外国語科目	学部共通専門科目	
共通教育科目	キャリア形成基礎	日本語表現基礎 数学基礎 自然科学基礎 近現代史基礎 地理学基礎	哲学 倫理学 文化人類学 日本国憲法 論理学 音楽 文学 美術 人間関係論 心理学 スポーツ科学	社会学入門 経営学入門 経済学入門 法学入門 政治学入門 宗教学入門 情報社会論 情報倫理とモラル メディア論	数理思考の活かし方 技術と人間 生態系と人間 生命科学 現代社会のエネルギー論 現代社会のジェンダー論 現代社会の栄養論	英語 I・A・I B 英語 II・A・II B 情報英語A～D 専門英語A～D ドイツ語 I～III フランス語 I～III スペイン語 I～III 中国語 I～III ロシア語 I～III 日本語A～E	メディア表現論 雑誌文化論 サブカルチャー論 メディアリテラシー 情報と社会 情報通信ネットワーク 情報処理概論 情報学序論 社会システムモデリング 観光英語 現代社会と著作権

情報システム学	必修	選択			
		システム開発領域科目	情報デザイン領域科目	一般選択科目	
	基礎演習A・B★ 文章演習★ 基礎プログラミング プロジェクト演習A～C ゼミナールA・B ビジネス実務 ビジネス文書 卒業研究A・B	データベース★ 情報技術史 アルゴリズムとデータ構造★ ディベート演習★ Webプログラミング★ オブジェクト指向設計 情報システムの企画と発想 デバッグ入門 ゲームプログラミング システム分析★ 応用プログラミングA・B 医療情報システム オープンソースソフトウェア オペレーティングシステム 行政情報システム データベース応用 データマイニング プロジェクトマネジメント★ クラウドサービス開発演習 スマートフォン・アプリケーション制作 Webマイニング システム開発事例研究 ソーシャル・アプリケーション制作 テキストマイニング ネットワーク運用管理 システム設計★ ソーシャルメディア構築演習 ソフトウェアの構成とテスト★	デジタルデザイン ゲーム企画論 コンテンツプランニング コンピュータ・グラフィックス概論 デザイン史と色彩論 ゲームクリエイション コンテンツの世界観構築 コンピュータ・グラフィックス制作 ライトノベルの創作と編集 空間デザイン～建築とインテリア クロスプラットフォームゲーム開発 ヒューマンインタフェース 映像コンテンツ制作 Webデザイン★ エディトリアルデザイン サウンドデザイン キャラクターデザイン CGモデリング こどものためのコンテンツデザイン ファッションデザインA・B ブランディングデザイン マンガ表現(ストーリーマンガ制作)★ 都市デザイン～地理情報システム 拡張現実 インターフェース設計 経験デザイン デジタルコミック制作 アニメーション制作	Webページ制作 オフィスソフトウェア入門 デジタルクリエイション ビジュアル数学 作曲論 社会情報論 情報社会と法★ 情報セキュリティ★ データと統計的見方 マクロプログラミング 線形代数 微積分 海外研修A・B★ こどもとメディア インターネット 画像処理 電子出版とクロスメディア ベトナムの言語・文化・産業★ 情報システム特論A～D 情報数学序論 数と図形の世界 秘書学概論 ハードウェア★ アニメーション文化論★ インターンシップ★ キャリア研究B グラフと組合せ論 モンゴルの言語・文化・産業★	確率論 記号論 社会と教育 代数学 認知科学 秘書実務 イラストレーションデザイン ファッション・インテリア研究★ メディア・デザイン論★ 解析学概論 幾何学

★が付いている科目は、他学科の開講科目一覧表にも同一名称の科目がありますが、自学科の科目としてしか履修できません。

情報社会学	必修	選択				
		コミュニケーション戦略領域科目	プロジェクトマネジメント領域科目	一般選択科目		
	情報社会と法★ データベース★ 基礎演習A・B★ 文章演習★ 総合演習A～C 人間愛と情報社会 学外実習A・B アルゴリズムとデータ構造★ コミュニケーション戦略 コミュニケーション・デザイン演習 ハードウェア★ 経営の分析と計画 プロジェクトマネジメント★ ゼミナールA・B 卒業研究A・B	社会心理学概論 ロジカルシンキング 情報収集技法 インタラクティブメディア概論★ 問題解決法 マーケティング・コミュニケーション論 クリエイティブ演習 ディベート演習★ マーケティング・リサーチ 調査集計法A・B 流通概論 経営戦略論 コミュニケーション戦略特講A・B 商品企画	広告コミュニケーション論 ビジネスモデル論 戦略PR論 企画書作成とプレゼンテーション技法 マーケティング・リサーチ演習 販売管理 メディア・ビジネス論 消費者行動論 ビジネス発想演習 ビジネス・イノベーション 説得コミュニケーション論 経営組織論 ブランド論	ビジネス情報処理演習 異文化理解とモノづくり 企業経営の理解 情報サービス産業の理解 Webプログラミング★ モノづくりの科学 国際ビジネス環境の理解 プロジェクトマネジメント特講A・B ソフトウェアの品質 意思決定の科学 企業活動と情報システム システム分析★ 成功のプランニング 知的財産法	ビジネス法 時間とスケジュールのマネジメント 待ち行列によるシステムと社会の設計 品質と信頼性のマネジメント 経済性の科学 情報社会における都市計画 システム設計★ ソフトウェア開発計画 データモデリング ソフトウェアの構成とテスト★ コスト見積りのマネジメント 不確実性とリスクのマネジメント 人とチームのマネジメント	海外研修A・B★ ベトナムの言語・文化・産業★ モンゴルの言語・文化・産業★ インターンシップ★ キャリア研究C 情報社会のリテラシー

★が付いている科目は、他学科の開講科目一覧表にも同一名称の科目がありますが、自学科の科目としてしか履修できません。

メディア表現学	必修	選択			
		メディア表現領域科目		一般選択科目	
	基礎演習A・B★ 情報表現デザイン 社会学概論 文章演習I (コミュニケーション) 文章演習II (時事教育) 広告表現I メディア社会学 プレゼミナールA・B・C マス・コミュニケーション論 CG&ゲーム制作(ゲーム企画) クロスメディア・コミュニケーション ゼミナール 卒業研究	放送論 映像プロデュース論 広告論 出版論 アニメーション制作B (CGアニメーション) 記号論 コミュニケーションデザイン論 映画史 映像メディア論 PR・広報論 新聞論 言語コミュニケーション論 テレビコミュニケーション論 アニメーション文化論★ コミュニケーション倫理・法制 ジャーナリズム史 メディア効果論 ユニバーサルデザイン論 スポーツ・メディア論 コンテンツ・プロデュース	コミュニケーション論基礎 映画分析演習 映像アプリロダクション演習I (企画) コンピュータ概論 インタラクティブメディア概論★ 映像アプリロダクション演習II (構成) 映像技術演習I・II シナリオ研究演習 出版演習 Webデザイン★ アニメーション制作A (アニメーション基礎) ラジオ・ポッドキャスト番組制作I・II コンピュータ応用 ショートムービー制作 ジャーナリズム論 映像ポストプロダクション演習 (映像編集・MA・完パケ) 映像表現I・II 広告表現論 広告表現II コピーライティング インタビュー・取材論 記事制作A・B サウンドプロデュース 写真技法 演出演習I・II 演技・パフォーマンス演習I・II 社会調査論	メディア調査研究法I (量的調査研究の技法) ミュージックビデオ制作 テレビ番組制作(スタジオ) アニメーション制作C (アート表現) CM制作 サウンド基礎 サウンドデザイン (DTM音楽制作) クロスメディアと出版ビジネス メディア調査研究法II (多変量解析の技法) リサーチデータのリテラシー モバイルコンテンツ制作(コンテンツ企画) マンガ表現(ストーリーマンガ制作)★ メディア調査研究法III (総合実習) ファッション・インテリア研究★ 社会観の流れ 特殊撮影演習 イベント企画演習 小説・評論演習 商品・企画研究 社会調査の統計学 ダンス表現演習 情報学特講講義A・B 現代メディア史 グローバル・メディア論 ドキュメンタリー論 メディア分析法(質的調査研究の技法) ソーシャル・メディア・コミュニケーション メディア・デザイン論★ ノンフィクション演習	情報社会と法★ 情報セキュリティ★ 海外研修A・B★ ベトナムの言語・文化・産業★ キャリア研究A ハードウェア★ インターンシップ★ モンゴルの言語・文化・産業★

★が付いている科目は、他学科の開講科目一覧表にも同一名称の科目がありますが、自学科の科目としてしか履修できません。

国際学部 (平成27年度入学生履修科目)

学部共通科目	共通教育科目			基本スキル科目	言語科目	学部共通専門科目		
	I	III	IV			I	II	
キャリア形成基礎 II 日本語表現基礎 数学基礎 自然科学基礎 近現代史基礎 地理学基礎	哲学 倫理学 文化人類学 日本国憲法 論理学 音楽 文学 美術 人間関係論 心理学 スポーツ科学 スポーツ・健康演習 総合科目A・B	社会学入門 経営学入門 経済学入門 法学入門 政治学入門 宗教学入門 情報社会学 情報倫理とモラル メディア論	数理思考の活かし方 技術と人間 生態系と人間 生命科学 現代社会のエネルギ―論 現代社会のジェンダー論 現代社会の栄養論	コンピュータ基礎演習	CALL *1 EIC *2 ESP *3 日本語表現法 I・II 日本語表記の常識 日本事情	ドイツ語 I～III スペイン語 I～III フランス語 I～III 中国語 I～III ロシア語 I～III 世界の言語 日本語A～E *4	国際学入門 地域研究A(ヨーロッパ) 地域研究B(中南米) 地域研究C(東アジア) 地域研究D(アフリカ) 地域研究E(アメリカ) 地域研究F(南アジア) 地域研究G(東南アジア) 地域研究H(オセアニア) 地域研究特論 海外研修A(アジア研修) 海外研修B(RM研修) 海外研修C(HM研修) ボランティア実地演習	現代日本の諸問題 日本の伝統文化 日本の政治経済 日本の地理と歴史 日本の企業と社会 III キャリア形成A・B 社会人の基礎力演習 インターンシップ IV 国際学研究A～C

*1) CALL: コンピュータ等の機器を使用した英語科目 *2) EIC: 会話を重視するが、作文・読解も含む英語科目 *3) ESP: 専門科目に関連する英文の読解や、資格試験、ビジネス英語など、実用英語を中心とした授業
*4) 留学生のみ履修可

国際理解学科	学科共通専門科目			
	必修	I	II	III
国際理解論 新入生ゼミナール 基礎ゼミナール	専門ゼミナール I～IV	国際理解とコミュニケーション (国際コミュニケーション論) 国際理解と政治 (現代国際政治論)	国際理解と文化 (異文化理解論) 国際理解と法 (現代国際法)	国際理解と経済 (現代世界経済論) 国際理解と環境 (地球環境論)
国際コミュニケーション領域		国際協力領域		
ジェンダーと国際社会 英語コミュニケーション論 異文化理解演習 イスラム入門 キリスト教入門 キリスト教文化と社会 仏教・ヒンドゥ教入門 英語表現A・B 英語学概論 英語とメディア 環境コミュニケーション論 通訳入門	翻訳入門 英語音声学 英文学A・B 西洋思想と国際社会 東洋思想と国際社会 社会言語学 比較文学 現代思想 国際化・情報化時代の社会学 交流文化論A・B 文化政策論	英語オーラル・コミュニケーション論 英語教育研究 日本ポップカルチャー論 インタープリテーション論 I (理論) インタープリテーション論 II (応用演習) 美術史 特殊講義A～C	日本経済論 国際機構論 NPO・ボランティアの理論 法治国家の理念と仕組み 開発教育論 外国史A・B 地理学 日本史 法と行政B (外国人と行政) ソーシャルビジネス論 金融論 国際人権法	比較政治学 アジア太平洋経済論 国際金融論 市民の環境貢献 安全保障論 国際協力論 開発と国際協力 紛争と国際協力 憲法 資源と国際協力 環境と国際協力 観光と国際協力
				平和学 開発経済学 国際化・情報化時代の社会学 環境経済学 国際環境法 農村社会開発論 現代中国論 統計調査の基礎 国際協力実地演習 特殊講義D～F

国際観光学科	学科共通専門科目			
	必修	I	II	III
国際観光論 新入生ゼミナール 基礎ゼミナール	専門ゼミナール I～IV	国際観光とビジネス (ビジネス・マネジメント論) 国際観光とマーケティング (マーケティング論)	国際観光とホスピタリティ (ホスピタリティ・マネジメント論) 国際観光と起業(起業論)	国際観光とデザイン (観光デザイン論) 国際観光と会計(財務・会計論)
観光ビジネス領域		観光デザイン領域		
観光ビジネス論 観光サービス 観光マーケティング論 流通論 英語表現C プロジェクトマネジメント 金融論 消費社会学 観光心理学 ビジネス倫理 トラベルビジネス論 旅行法規 トラベル実務 消費者行動論	広告論 産業組織論 ホスピタリティ人材開発 エアラインビジネス論 国際金融論 エアラインサービス論 統計調査の基礎 交通事業論 ホテル事業論 ホテルサービス論 ホテルレストラン会計 テーマパーク事業論 スポーツビジネス論 レジャー・スポーツ演習	プライダマルマネジメント 観光ビジネスの経済 観光企業の競争戦略 観光ビジネスプロジェクト演習 I (理論) 観光ビジネスプロジェクト演習 II (応用演習) 専門インターンシップ事前研修 専門インターンシップ I～IV 特殊講義G～I	NPO・ボランティアの理論 景観と風景のまちづくり 統計調査の基礎 英語表現C 地域開発とミュージアム 地域調査演習 観光と食文化 観光資源論 エコツーリズム論 観光社会学 地域のサステナブル・デザイン論 インタープリテーション論 I (理論) インタープリテーション論 II (応用演習)	飲食店企画論 現代都市論 観光と国際協力 地域プロジェクト演習 I (理論) 地域プロジェクト演習 II (応用演習) 生涯学習論 博物館展示論 博物館教育論 博物館情報・メディア論 博物館資料保存論 交流文化論A・B 文化政策論
				アート・マネジメント論 美術史 博物館実習 専門インターンシップ事前研修 専門インターンシップ I～IV 特殊講義J～L

健康栄養学部 (平成27年度入学生履修科目)

学部 教育 科目	基礎科目		外国語科目		体育・情報処理科目
	音楽 文学 個人と社会 生活と広告 法学概論 経営学 消費者行動論 ヒトと動植物	生命倫理 日本国憲法 食生活論 基礎生物化学 生活と化学 栄養情報Ⅰ・Ⅱ 統計学概論	英会話Ⅰ・Ⅱ 上級英会話 英語Ⅰ・Ⅱ 中国語Ⅰ・Ⅱ	フランス語Ⅰ・Ⅱ ドイツ語Ⅰ・Ⅱ	スポーツA・B 情報処理A～C

専門 教育 科目	栄養教諭コース科目		健康栄養コース科目			臨床栄養コース科目				
	学校栄養指導論Ⅰ・Ⅱ 教育課程論 生徒指導・教育相談 教職実践演習(栄養教諭) 教育方法の理論と実践 学校教育相談(カウンセリングを含む) 栄養教育実習 栄養教育演習	マーケティングリサーチ論 メニュー開発論 食産業経営論 フードサービス実習 特定保健指導計画 メタボリックシンドローム対策支援プログラム 健康づくりと運動プログラム 運動指導の心理学的基礎 スポーツ栄養管理 エアロビック運動の理論と実際 体力測定と評価 競技別栄養管理	食の安全性 食品機能論 食品開発論 バイオテクノロジー 食品の官能評価 食品の流通と消費 フードコーディネーター論 フードスペシャリスト論 健康栄養演習	免疫学 栄養法別対応論 栄養ケアプラン 臨床栄養指導 臨床栄養学実習Ⅲ 福祉システム論 小児栄養 食物アレルギーへの対応 高齢者栄養 介護学概論 栄養ケア・マネジメント論 栄養ケア計画・評価論 福祉栄養学実習 臨床栄養演習	カラダを育む科目			臨床栄養学		
健康管理概論 公衆衛生学Ⅰ・Ⅱ	社会・環境と健康 人体の構造と機能及び疾病の成り立ち 生化学Ⅰ・Ⅱ 生化学実験Ⅰ・Ⅱ 解剖生理学Ⅰ・Ⅱ 解剖生理学実験Ⅰ・Ⅱ 運動生理学 病理学 微生物学	食べ物と健康 食品学総論 食品学各論 食品学総論実験 食品学各論実験 食品衛生学 食品衛生学実験 調理学 調理学実習Ⅰ・Ⅱ 調理科学実験	基礎栄養学 栄養学総論 基礎栄養学実験	応用栄養学 栄養学各論Ⅰ・Ⅱ 栄養アセスメント論 栄養学各論実習	栄養教育論 栄養教育総論 栄養教育各論Ⅰ・Ⅱ 栄養教育論実習Ⅰ・Ⅱ	臨床栄養学 医療概論 臨床栄養学総論 臨床栄養学各論Ⅰ・Ⅱ 臨床栄養学実習Ⅰ・Ⅱ	公衆栄養学 公衆栄養学Ⅰ・Ⅱ 公衆栄養学実習	給食経営管理論 給食マネジメント論Ⅰ・Ⅱ 給食マネジメント実習	総合演習 総合演習Ⅰ～Ⅲ 卒業研究	臨床地実習 臨床地実習Ⅰ～Ⅳ
心理学概論 臨床心理学概論 人間関係論 健康心理学 発達心理学 コミュニケーション論 心理アセスメント 代替医療論 サプリメントと健康 笑顔コミュニケーション論 アロマセラピーと健康 アロマセラピーコーディネーター	ココロを育む科目			キャリアアップ科目			キャリアアップA・B 特別演習A～D 教職概論 教育原理 教育心理学 道徳教育・特別活動の研究			

経営学部 (平成27年度入学生履修科目)

	I	II	III	IV	外国語科目	
共通教育科目	キャリア形成基礎	日本語表現基礎 数学基礎 自然科学基礎 近現代史基礎 地理学基礎	哲学 倫理学 文化人類学 日本国憲法 論理学 音楽 文学 美術 人間関係論	心理学 スポーツ科学 スポーツ・健康演習 総合科目A・B	社会学入門 経営学入門 経済学入門 法学入門 政治学入門 宗教学入門 情報社会論 情報倫理とモラル メディア論	英語 I A・I B 英語 II A・II B 英語 III A・III B 応用英語A～D 日本語A～E ドイツ語 I～III フランス語 I～III スペイン語 I～III 中国語 I～III ロシア語 I～III

	必修	選択必修科目 I	選択			
経営学科専門科目	知へのナビゲーション アカデミック・リテラシー 社会人基礎力演習 知の探求 ゼミナール I 人間と経営学 基礎簿記演習	経営管理論 経営戦略論 経営組織論 人間尊重と経営 マーケティング 経済学の基礎 企業会計 公共経営入門 公共経済入門 ビジネスと法A	企業倫理 組織デザイン論 環境と経営 国際地域論A (アジア) 国際地域論B (アメリカ) 国際地域論C (ヨーロッパ) 起業論 産業心理学 人的資源管理論 人材開発論 組織行動論 e-ビジネス ビジネスモデル設計演習 マーケティング戦略 消費者行動論 マーケティング・リサーチ マーケティング・リサーチ演習 マーケティング戦略事例研究 流通論 英語文献研究 中小企業経営論 キャリア開発研究 ゼミナール II	企業と市場の経済(ミクロ経済) 国と国の経済(マクロ経済) ファイナンス ファイナンスとコーポレートガバナンス 経済データ分析 財務会計論 原簿計算 I・II 中級簿記 財務諸表分析演習 税務会計 連結会計 アカウンティング演習A・B 管理会計論 監査論 行政学 公共経営論 公共思想論 NPO・ボランティアの理論 公共経済学 行政評価 公会計 地域経営論 非営利組織論	情報公共論 社会福祉論 福祉医療マネジメント論 公共経営演習A～D 公共経営実地演習 社会心理学 政策科学 経営基礎数学 統計の分析と利用 統計データの扱い方 多変量の統計データ解析 問題発見技法 スケジューリング 生産システム ネットワークモデル分析 シミュレーションモデル分析A・B 最適化モデル分析 問題解決技法演習 意思決定科学 ロジスティクス コンピュータ基礎演習 情報発信ツール活用演習	データベース作成 プログラミング データ処理 II 情報化戦略 情報技術演習A・B ビジネスと法B・C 労働法 行政法 経営学特論A・B 職業・キャリア指導 海外研修 インターンシップ 卒業論文

授業科目のシラバスは、文教大学ホームページで公開しています。

<http://www.bunkyo.ac.jp>

Home > 大学案内 > シラバス (講義概要) を参照して下さい。

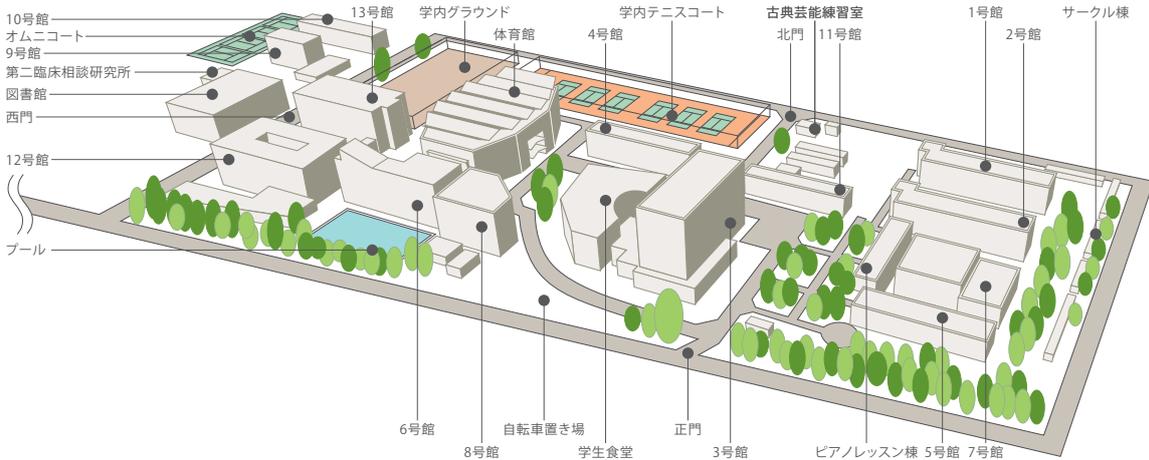
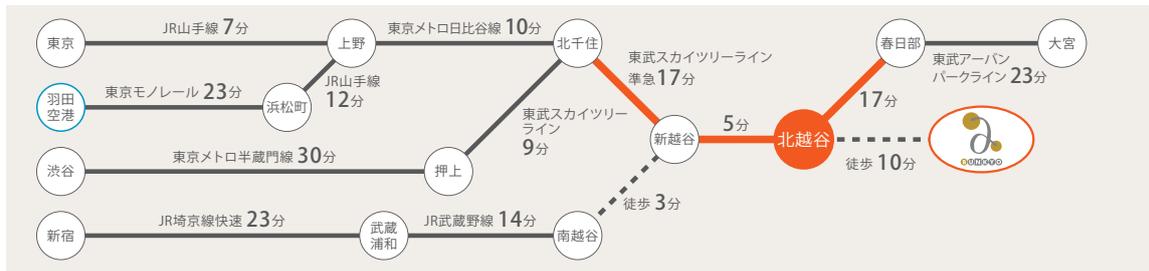
[5] 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

大学等	学部・研究科等		修業年限	必要修得単位数	科目区分ごとの修得単位数		取得可能な学位及び専攻名称
					必修	選択	
文教大学	教育学部	学校教育課程	4年	130単位	80単位	50単位	学士 (教育学)
					特別支援教育専修	86単位	
		心理教育課程			42単位	88単位	
			幼児心理教育コース	92単位	38単位		
	人間科学部	人間科学科	4年	124単位	32単位	92単位	学士 (人間科学)
		臨床心理学科			28単位	96単位	
		心理学科			42単位	82単位	
	文学部	日本語日本文学科	4年	128単位	42単位	86単位	学士 (文学)
		英米語英米文学科			42単位	86単位	
		中国語中国文学科			40単位	88単位	
情報学部	情報システム学科	4年	124単位	34単位	90単位	学士 (情報学)	
	情報社会学科			50単位	74単位		
	メディア表現学科			44単位	80単位		
国際学部	国際理解学科 国際観光学科	4年	124単位	30単位	94単位	学士 (国際学)	
健康栄養学部	管理栄養学科	4年	124単位	87単位	37単位	学士(栄養学)	
経営学部	経営学科	4年	124単位	26単位	98単位	学士(経営学)	
(大学院)	教育学研究科	学校教育専攻修士課程	2年	30単位	14単位	16単位	修士(学校教育)
	人間科学研究科	臨床心理学専攻修士課程	2年	30単位	16単位	14単位	修士(心理学)
		臨床心理学専攻博士(後期)課程	3年	16単位	12単位	4単位	博士(心理学)
		人間科学専攻修士課程	2年	30単位	4単位	26単位	修士(人間科学)
	言語文化研究科	言語文化専攻修士課程	2年	30単位	0単位	30単位	修士(文学)
		言語文化専攻博士(後期)課程	3年	16単位	0単位	16単位	博士(文学)
	情報学研究科	情報学専攻修士課程	2年	30単位	0単位	30単位	修士(情報学)
	国際学研究科	国際学専攻修士課程	2年	30単位	2単位	28単位	修士(国際学)
	国際協力学研究科	国際協力学専攻修士課程	2年	30単位	0単位	30単位	修士(国際協力学)
	(専攻科)	教育専攻科	1年	30単位	0単位	30単位	—
(外国人留学生別科)		1年	38単位	8単位	30単位	—	

[6] 学習環境に関する情報

越谷 キャンパス	所在地	埼玉県越谷市南荻島3337
	主な交通手段	東武スカイツリーライン「北越谷」駅下車
	設置学校等	○大学(教育学部/人間科学部/文学部) ○大学院研究科(教育学研究科/人間科学研究科/言語文化研究科) ○専攻科(教育専攻科) ○外国人留学生別科

キャンパスの概要



運動施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(メインアリーナ1,160㎡/サブアリーナ442㎡/トレーニングルーム172㎡) ▶学内テニスコート(全天候型10面3,383㎡) ▶学内グラウンド(クレー3,304㎡) ▶第2グラウンド(テニスコート5面3,792㎡/野球場2面9,826㎡) ▶第3グラウンド(第2体育館384㎡/弓道場37㎡/人工芝グラウンド18,402㎡)
---------	--

課外活動の状況

文化会団体

団体名	活動場所	活動日	紹介
文化会本部	文化会本部室 他	月～金	
ピアノアンサンブル愛好会	ピアノレッスン棟	火・木	連弾、コンサート開催
吹奏楽部	716R、食堂2階	火・木・土	コンクール出場、演奏会
室内合奏団	721R、722R	月・水・金	弦楽器のみでの合奏
モダンフォークソングクラブ	725R	月・木	録音
音楽友の会	431、第3グラウンド	いつでも、木(ミーティング)	各種ライブ活動
作詞作曲研究会	第3グラウンド、641R	月(ミーティング)	コピーバンド等のライブ活動
管弦楽団	716R	月・水・金 日(9～12月)	オーケストラ
JAZZ 研究会	712R、715R	月・木	ジャズセッション
箏曲部	古典芸能練習室	月～木のうち週2回	箏
子どもといっしょ Wonder Kids	おはなし:431R 人形げき:131R 子ども会:133R	おはなし:火・金 人形げき:木・金 子ども会:月・金・土	子どもとの交流
文藝會	132R	火・金	部誌発行(年4回)
競技麻雀研究会	部室	月～金 (部員が集まった時)	全国大学対抗麻雀選手権大会出場
美術部	413R、部室	火・金	紙芝居制作
書道部	422R	火・木	
写真部	部室	木 昼休み (ミーティング)	
劇団NoN-Spoil	235R	月・水・金	
ボランティア部 C・クラブ	426R、学外施設	水・木・金・土のうち 週1、2回	手話、点字・施設の子どもの交流
学習ボランティアサークル なすなの会	愛泉寮、ゆつく武里、こぼと館	土	児童養護施設の子どもの交流
漫画研究会	部室、413R	月～金	
国際交流ボランティアサークル わっち	1013R	火(ミーティング)・木	留学生交流
寺子屋	1024R	金	中学社会教員採用試験勉強
華道部	10号館	金	
サブカルチャー研究部	421R	月～金	ボードゲーム等
合唱団コールリンデ	13101R	火・土	埼玉合唱連盟合唱コンクール出場
MIX SEWING	633R	月・木	服飾研究

その他

団体名	活動場所	活動日	紹介
学生会総務部	部室	月～金	
監警察実行本部	部室	月・金	学園祭
留学生会	1011R	月・水	

体育会団体

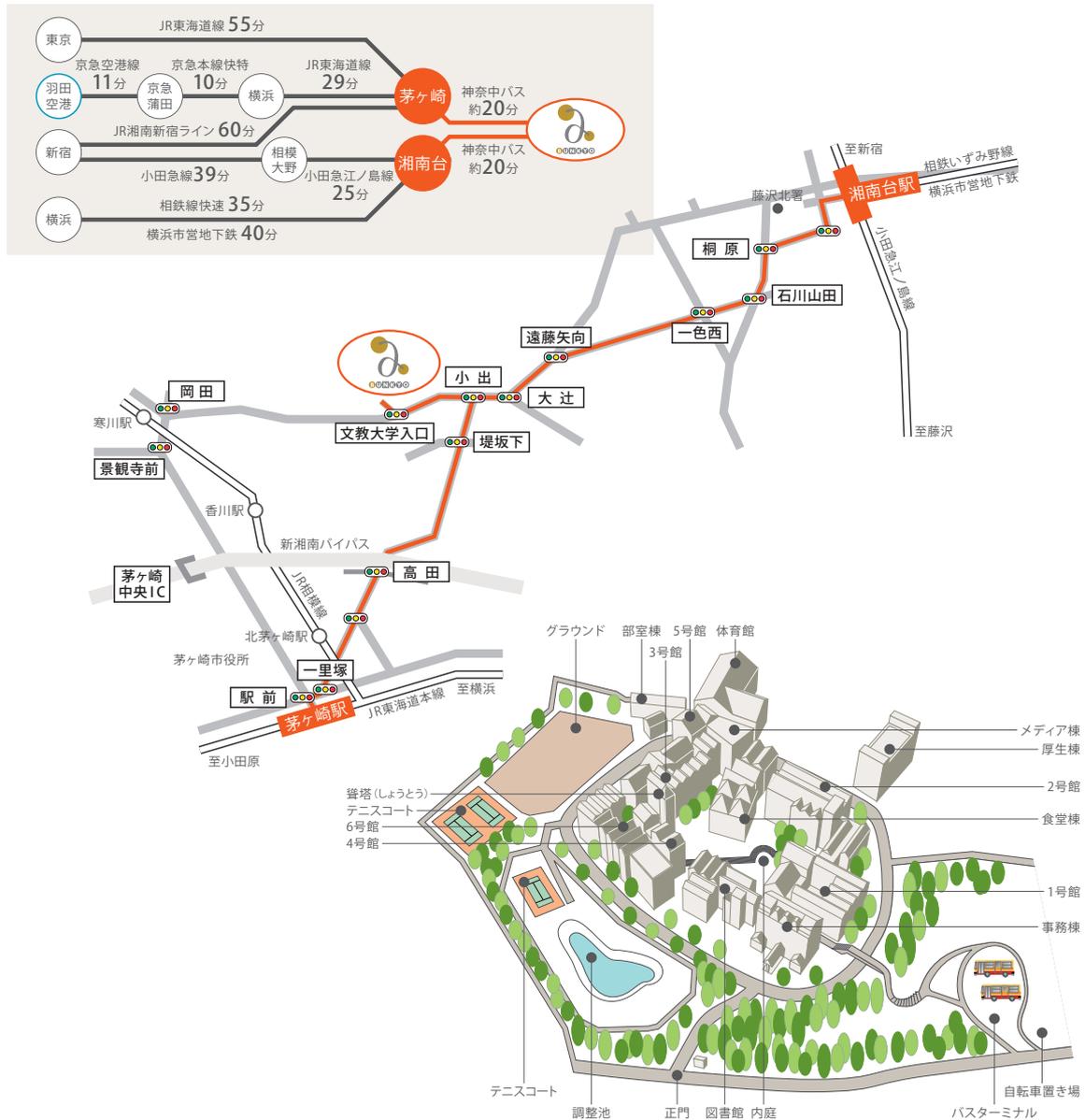
団体名	活動場所	活動日	紹介
体育会本部	構内	不定期	
女子バレーボール部	メインアリーナ、第2体育館	月・水・土 (週による)	関東大学バレーボール連盟 4部
女子バドミントン部	メインアリーナ、第2体育館	火・金・土	関東学生バドミントン連盟 4部
女子バスケットボール部	メインアリーナ	月・水・金	関東大学バスケットボール連盟 4部
女子ソフトテニス部	学内オムニコート	火・水・金・土・日	関東学生ソフトテニス連盟 2部
女子硬式庭球部	学内テニスコート	月・水・土	関東学生テニス連盟 4部
女子ソフトボール部	第2グラウンド	火・木・土	関東学生ソフトボール連盟 2部
女子ハンドボール部	メインアリーナ、学内グラウンド	火・水・金	関東学生ハンドボール連盟 2部
女子サッカー部	学内グラウンド、第3グラウンド	火・木・金	関東大学女子サッカー連盟 3部
男子バレーボール部	メインアリーナ、第2体育館	月・木・土	関東大学バレーボール連盟 4部
男子バドミントン部	メインアリーナ、第2体育館	火・木・土	関東学生バドミントン連盟 5部
男子バスケットボール部	メインアリーナ	月・木・金	関東大学バスケットボール連盟 4部
男子ソフトテニス部	学内オムニコート	火・水・金・土・日	関東学生ソフトテニス連盟 3部
男子硬式庭球部	学内テニスコート	火・木・金	関東学生テニス連盟 7部
男子ソフトボール部	第2グラウンド	月・水・土	関東学生ソフトボール連盟 2部
男子ハンドボール部	メインアリーナ	火・水・土	関東学生ハンドボール連盟 3部
野球部	第2グラウンド	月・水・土・日	関東学生軟式野球連盟 1部
サッカー部	第3グラウンド	火・水・金・土・日	埼玉県大学サッカー連盟 1部
アメリカンフットボール部	第3グラウンド	火・水・金・土・日	関東学生アメリカンフットボール連盟 3部
ラグビー部	第3グラウンド	火・木・土・日	関東大学ラグビー連盟 5部
卓球部	サブアリーナ	月・木・土・日	関東学生卓球連盟(男子4部)(女子3部)
ラクロス部	第3グラウンド	月・水・日	日本学生ラクロス連盟 3部
陸上競技部	第3グラウンド、しらこぼと陸上競技場、健康福祉村	月・火・水・金・土	関東学生陸上競技連盟(男子2部)(女子1部)
水泳部	夏:学内プール 冬:ブレオン北越谷	夏:月～金 冬:火～土	日本水泳連盟関東支部(男子4部)(女子2部)
創作ダンス部	サブアリーナ、メインアリーナ舞台	火・木・金	関東学生舞踊連盟
競技ダンス部	学生食堂	水・土	東部日本学生競技ダンス連盟 2部
トランポリン部	メインアリーナ	火・金・土	日本学生トランポリン競技連盟 8クラス男子団体優勝
体操部	サブアリーナ	月・木・土・日	関東学生体操連盟
剣道部	サブアリーナ	火・木・土・日 (週による)	関東学生剣道連盟
弓道部	弓道場	火・木・土	関東学生弓道連盟(男子4部)(女子1部)
空手道部	サブアリーナ	水・金	越谷市空手道連盟

届出団体

▶ACT スポーツクラブ(テニス) ▶F.C.NUTS(サッカー) ▶バドワイザーテニスクラブ(テニス) ▶文教AIRS(アルティメット) ▶RED CROSS(野球・ソフトボール) ▶F.C.Liberty(フットサル) ▶ヘルベチカ(バスケットボール) ▶Early Times-時期尚早-(軟式野球) ▶文教サイクリストツツリングクラブ-B.C.T.C.- (サイクリング) ▶ハモハモ(アカベラ) ▶造形クラブ Do(陶芸・立体造形) ▶カオルヘム(ボランティア) ▶いけっち(サッカー) ▶G'z(バスケットボール) ▶B-KIDS(バスケットボール) ▶文教バイレーツ(野球) ▶FLIP(フットサル) ▶BICO(国際協力) ▶LEGENDS(軟式野球) ▶ローターアクトクラブ(ボランティア) ▶野外教育研究会あべこべ(野外活動) ▶SPREADS(ダンス) ▶和太鼓集団打組『出津龍』(和太鼓) ▶Maggie(大道芸) ▶デジヴ(写真撮影・展示) ▶さちこの会(地域イベント研究・企画) ▶ぐるけん(料理) ▶WINDS(テニス) ▶Jet's ハイボール同好会(バレーボール) ▶برانٹانテニスクラブ(テニス) ▶LARKS(野球・ソフトボール) ▶SHUTTLES(バドミントン) ▶Rookies(野球) ▶Leggings(フットサル) ▶バトン・チア(バトン) ▶ABOUTY(料理) ▶ひろよ(バレーボール) ▶文教ツーリストクラブ(旅行・日本文化研究) ▶教師の卵サークルWE(教採対策) ▶茶道倶楽部(茶道) ▶Rire(テニス) ▶柔友会きぎの(柔道) ▶Ermitage(剣道) ▶Pict+(アニメ・ゲーム・漫画制作) ▶いろは 日本文化研究会(文化研究) ▶SNOW's(スキー・スノーボード) ▶universe(ダンス) ▶文教大学落語研究会びんBack(お笑い) ▶おさんぽの会(散歩) ▶のとまる(セクシャルマイノリティサークル) ▶Wings With(バドミントン) ▶8STA(卓球) ▶ビプロBunkyo(ビプリオバトル) ▶THE IDOLM@STER研究会(アニメ・ゲーム) ▶BuDs(ダブルダッチ) ▶ネリとネネムの会(教採対策) ▶チアリーディング応援サークルLuckers(チアリーディング) ▶シリウス(天文) ▶慧眼組(芸術) ▶総合武道会(武道)

湘南 キャンパス	所在地	神奈川県茅ヶ崎市行谷1100
	主な交通手段	小田急江ノ島線「湘南台」駅下車 西口より神奈中バス「文教大学」下車 JR 東海道線「茅ヶ崎」駅下車 北口より神奈中バス「文教大学」下車
	設置学校等	○大学(情報学部/国際学部/健康栄養学部/経営学部) ○大学院研究科(情報学研究科/国際学研究科)

キャンパスの概要



運動施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(大アリーナ952㎡/小アリーナ272㎡) ▶部室棟(トレーニングルーム43㎡) ▶学内テニスコート(全天候型3面) ▶学内グラウンド(クレー8,032㎡) ▶厚生棟屋上(弓道場435㎡)
---------	--

課外活動の状況

文化会団体

団体名	活動場所	活動日
文化会	文化会室	不定期
映画製作研究部	6106	月・木(昼休み)
SF愛好会	4401	火・金(18:20~)
演劇部	3114	火・金(18:30~)
音楽友の会	Bスタジオ	毎日
作詞作曲研究会	Cスタジオ	毎日
茶道部	茶道部室	水(15:00~)
アカベラサークル CyAN	6号館3・4F	月~金
吹奏楽部	Aスタジオ、厚生棟	月・水・金
写真部	なし	不定期
調理サークル 飯	2405	木
null2x	7301	不定期
FOG PARTY	4202	火
Media Studies Cafe	1207	火(18:20~)
放送部	放送室、1207	金
Plumeria	小アリーナ	週2回昼休み+月1回土

体育会団体

団体名	活動場所	活動日
体育会	体育会室	月~金(昼休み)
合気道部	小アリーナ	火・木・土
和太鼓部 楓	6102・6105・6106・6013	月~金
剣道同好会	大アリーナ	月・木
男子硬式庭球部	テニスコート	月・水・木・土
サッカー部	グラウンド	火・金・土
ライフセービング部	秋葉台プール、茅ヶ崎海岸、6109	火・木・土
ソフトテニス部	テニスコート	火・水・金
ダンス部 BUZZ	小アリーナ	月・金
軟式野球部	グラウンド	水・木・土
男子ソフトボール部	グラウンド	月・金
バドミントン部	大アリーナ	火・金
バレーボール部	大アリーナ	月・木
陸上競技部	大和陸上競技場	月・水・金・土
弓道部	弓道場	火・木・土
女子ソフトボール同好会	グラウンド	月・金(16:40~)

その他

団体名	活動場所	活動日
学友会総務部	学友会室	不定期
聳塔祭実行委員会	学祭室	火(ミーティング)

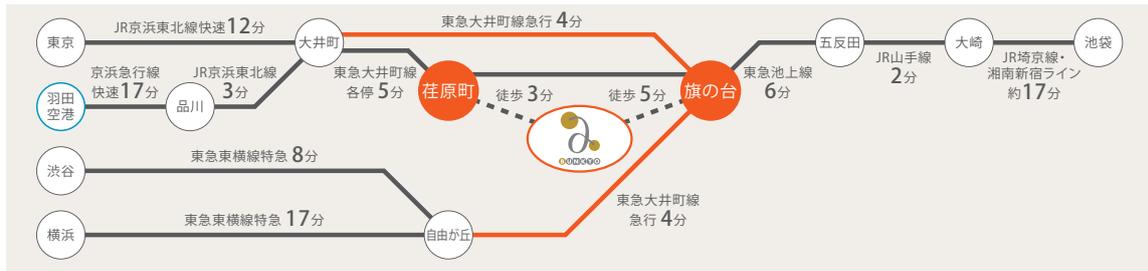
届出団体

▶ACTスポーツクラブ(イベント) ▶Beat Generation(サッカー) ▶BIT(バスケットボール) ▶CaSP(プログラミング) ▶Full Throttle(テニス)
 ▶HOP(ボランティア) ▶MEW(イベント) ▶ROUTE134(イベント) ▶S☆G☆A(テニス) ▶Seeds(フットサル) ▶SURF & SNOW(イベント)
 ▶観光研究会 avion(観光研究) ▶教職サークルAim「さわやか教師塾」(教職研究) ▶グローバルサークル Team One(ボランティア)
 ▶湘南アニメーション研究所(アニメーション制作) ▶茅ヶ崎地区BBS会(青年ボランティア) ▶チャレンジサークルB定食(イベント) ▶読書サークル SEA(読書)
 ▶文教大学 森プロジェクト(森林整備) ▶文教大学 鉄道研究会(鉄道研究) ▶ポケモンサークル(ゲーム研究) ▶留学生会(留学生交流)
 ▶湘南プランタン(テニス) ▶創作部(創作) ▶浪花×MINT(イベント) ▶Back Pack(旅行) ▶国際協力研究会(国際協力研究) ▶あにべる!(アニメーション)
 ▶Modern Room(ゲーム研究) ▶ELF(イベント) ▶弓戟(弓道) ▶KoP(サバイバルゲーム) ▶2PS(自転車競技)



旗の台 キャンパス	所在地	東京都品川区旗の台3-2-17
	主な交通手段	東急大井町線・池上線「旗の台」駅下車
	設置学校等	○文教大学付属高等学校 ○文教大学付属中学校 ○文教大学付属幼稚園

キャンパスの概要



<p>運動施設の概要</p> <p>※平成27年5月1日現在</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(アリーナ1,030㎡/温水プール617㎡/トレーニングルーム98㎡) ▶屋内運動場(講堂563㎡) ▶中高外庭運動場(人工芝グラウンド他1,477㎡)
------------------------------------	--

課外活動の状況

文教大学付属高等学校・ 文教大学付属中学校	白蓉会(生徒会)活動として、体育・学術・芸術・芸能・同好会の5ブロックに分かれて活動しているほか、多摩川河川敷ゴミ拾い・上野公園迷子係等のボランティア活動にも力を入れています。旗の台体育館(アリーナ・屋内プール等)・外庭の他、多摩川河川敷や駒沢オリンピック公園総合運動場など校外の施設も利用して活動しています。
文教大学付属幼稚園	文教大学付属幼稚園での課外活動は、任意参加で、①スポーツクラブ(年中、年長対象)②モダンバレエ(全園児対象)③水泳クラブ(年中、年長対象)を行っています。

石川台 キャンパス

所在地	東京都大田区東雪谷2-3-12
主な交通手段	東急池上線「石川台」駅下車
設置学校等	○文教大学付属小学校

キャンパスの概要



運動施設の概要

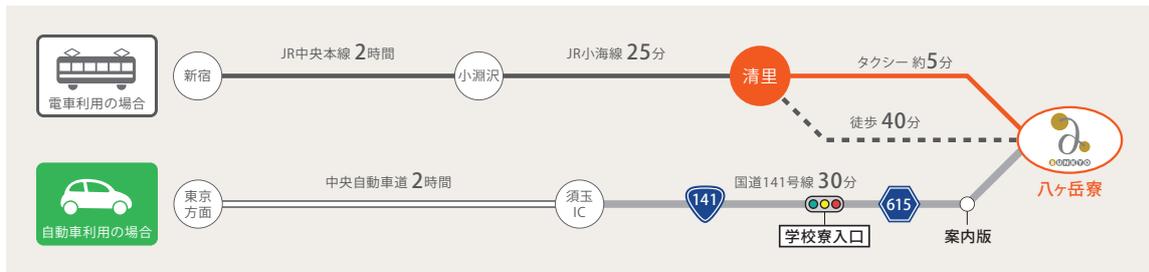
▶屋内運動場(講堂375㎡) ▶第一運動場(人工芝等1,602㎡) ▶第二運動場(全天候型862㎡)

課外活動の状況

5月…北アルプス自然学校(5年)／八ヶ岳自然教室(3・4年の縦割り集団で実施)
 7月…オーストラリア短期研修(4・5・6年希望者)
 9月…富士山麓と館山で交互に実施する富士・館山自然学校(全校縦割り集団で実施)
 2月…スキー教室(5・6年)

八ヶ岳寮	所在地	山梨県北杜市高根町清里3545
	主な交通手段	JR 小海線「清里」駅下車

八ヶ岳寮の概要



施設の概要	▶研修室(20人用3室 合計111㎡) ▶宿泊室(10畳10室 合計302㎡) ▶宿泊室(8畳3室 合計72㎡) ▶食堂(収容数100人159㎡) ▶建物面積1,728㎡ ▶敷地面積26,464㎡
-------	--

[7] 学生等納付金に関する情報

文教大学

平成27年度学納金一覧

学部・学科・課程		入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	
教育学部	学校教育課程	1年次	280,000円	825,000円	270,000円	-
		2年次	-	835,000円		
		3年次	-	845,000円		
		4年次	-	855,000円		
	心理教育課程	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
人間科学部	人間科学科	1年次	280,000円	730,000円	270,000円	-
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
	臨床心理学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
	心理学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
文学部	日本語 日本文学科	1年次	280,000円	730,000円	270,000円	-
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	740,000円		
		4年次	-	740,000円		
	英米語 英米文学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	740,000円		
		4年次	-	740,000円		
	中国語 中国文学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	740,000円		
		4年次	-	740,000円		
情報学部	広報学科	3年次	-	750,000円	270,000円	-
		4年次	-	760,000円		
	経営情報学科	3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
	情報システム学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
	情報社会学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
メディア表現学科	1年次	280,000円	730,000円			
	2年次	-	740,000円			
国際学部	国際理解学科	1年次	280,000円	730,000円	270,000円	-
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
	国際観光学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
健康栄養学部	管理栄養学科	1年次	280,000円	800,000円	270,000円	130,000円
		2年次	-	810,000円		
		3年次	-	820,000円		
		4年次	-	830,000円		
経営学部	経営学科	1年次	280,000円	730,000円	270,000円	-
		2年次	-	740,000円		

※授業料は分納を認めています。※別科生及び別科修了生は、入学金180,000円。※付属高校生(推薦・対象学力入試)は、入学金半額免除。※編入生及び再入学生生納金は、以下のとおりとする。●入学金は、再入学を許可された年度と同額とする。●授業料、教育充実費及び実験実習費は、入学を許可された学年と同額とする。※実験実習費は在籍5年目以降は徴収しない。(ただし、4年間の在学期間を満たしていること)

その他の費用徴収（免許状等の取得に必要な費用）

※各費用（課程履修費、教育実習費等）の納入時期は、当該費用が必要となる年次に納入。

教育学部

学校教育課程

卒業要件で取得することができる教育職員免許状（正免）のほかに、必要な単位の修得によって取得することができる教育職員免許状（副免〔タテ副免・ヨコ副免〕）があります。

〈正免〉

所属専修（国語・社会・数学・理科・音楽・美術・体育・家庭）

◇小学校教諭一種免許状及び中学校教諭二種免許状の取得

所属専修（特別支援教育）

◇小学校教諭一種免許状及び特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者・肢体不自由者・病弱者に関する領域）の取得

〈副免〉

タテ副免

正免に加えて、所属専修教科の中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状の取得

ヨコ副免

正免及びタテ副免に加えて、所属専修教科以外の中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状の取得

※ヨコ副免は、所属する専修の卒業に必要な科目の時間割を組んだ後、空いた時間で取得に必要な指定科目を履修していくため、在学中に免許状取得に必要な科目の全てを履修することができない場合があります。

正免及び副免の取得に係る費用は、次のとおりです。

免許種類【正免】	課程履修費	介護等体験費用
小学校一種 中学校二種*1(所属専修教科) 特別支援学校一種*2	—*3	15,000円*4

*1) 国語専修、社会専修、数学専修、理科専修、音楽専修、美術専修、体育専修及び家庭専修の学生が取得できる免許です。*2) 特別支援学校一種免許状（知的・肢体不自由・病弱）は、特別支援教育専修の学生が取得できる免許です。*3) 正免に係る課程履修費は、必要ありません。*4) 国語専修、社会専修、数学専修、理科専修、音楽専修、美術専修、体育専修及び家庭専修の学生が必要となる費用です。特別支援教育専修の学生は、必要ありません。

免許種類【副免】	課程履修費	介護等体験費用
タテ副免	20,000円	—
ヨコ副免	20,000円	
タテ副免及びヨコ副免	40,000円	

※介護等体験費用は、正免取得のために納入するので必要ありません。

心理教育課程

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費、教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

〈児童心理教育コース〉

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
幼稚園一種	20,000円	30,000円	—
幼稚園一種 小学校一種	110,000円	30,000円*1	15,000円*2

*1) 幼稚園一種及び小学校一種の免許を取得する場合、どちらか1校で教育実習を行います。教育実習費は、1校種につき、30,000円です。*2) 小学校一種免許取得者のみ納入が必要となる費用です。

〈幼児心理教育コース〉

免許種類	課程履修費	教育実習費
幼稚園一種	20,000円	30,000円
幼稚園一種 小学校一種	110,000円	60,000円*1

*1) 幼稚園一種及び小学校一種の免許を取得する場合、幼稚園及び小学校の2校で教育実習を行います。教育実習費は、1校種につき、30,000円です。

保育士資格取得に必要な科目の課程履修費・保育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費	保育実習Ⅰ 施設実習費	保育実習Ⅰ・Ⅱ 保育所実習費
保育士資格	20,000円	20,000円	30,000円

人間科学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

人間科学科／臨床心理学科／心理学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種（社会） 高等学校一種（公民）	20,000円	25,000円	15,000円
中学校一種（社会） 高等学校一種（公民・福祉）			—
小学校一種	110,000円	30,000円	15,000円
中学校一種（社会） 高等学校一種（公民） 特別支援学校一種	60,000円	50,000円	—

※高等学校（福祉）及び特別支援学校一種の免許取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

文学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

日本語日本文学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種（国語） 高等学校一種（国語）	20,000円	25,000円	15,000円
高等学校一種（書道）			—*1
中学校一種（国語） 高等学校一種（国語） 高等学校一種（書道）	40,000円	30,000円	15,000円
中学校一種（国語） 高等学校一種（国語） 中学校二種（英語）			—
小学校一種	110,000円	30,000円	—

*1) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

英米語英米文学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種（英語） 高等学校一種（英語）	20,000円	25,000円	15,000円
小学校一種	110,000円	30,000円	—

中国語中国文学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(中国語) 高等学校一種(中国語)	20,000円	25,000円	15,000円
中学校一種(国語) 高等学校一種(国語)			
高等学校一種(書道)	—*1		
中学校一種(中国語) 高等学校一種(中国語) 中学校二種(国語)	40,000円	30,000円	15,000円
中学校一種(中国語) 高等学校一種(中国語) 中学校二種(英語)			
小学校一種	110,000円		

*1) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

日本語教員養成コースを履修する場合の諸費用は、次のとおりです。

資格名	登録費	日本語教育実習費
日本語教員養成コース「1級」または「2級」	10,000円	20,000円

情報学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

情報システム学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(情報)	20,000円	20,000円	—*2
中学校一種(数学)*1 高等学校一種(数学)*1		25,000円	15,000円
高等学校一種(情報) 中学校一種(数学) 高等学校一種(数学)			

情報社会学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(情報)	20,000円	20,000円	—*2

メディア表現学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(情報)	20,000円	20,000円	—*2

*1) 情報社会学科、メディア表現学科の学生が中学校・高等学校一種(数学)の免許状を追加取得する場合は、他学科受講として別途に当該課程履修費が必要になります。また、中学校の教員免許状の取得のため、実習期間が長くなることにより、教育実習費は25,000円となります。*2) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

国際学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

国際理解学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(英語) 高等学校一種(英語)	20,000円	25,000円	15,000円
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民)			

健康栄養学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

管理栄養学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
栄養教諭一種	6,000円	15,000円	—

経営学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

経営学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(商業)	20,000円	20,000円	—*1

*1) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

その他

教員免許状授与の一括申請について

一括申請とは、大学が免許状取得有資格者をとりまとめて、大学が所在する都道府県の教育委員会へ免許状の授与申請をすることです。一括申請諸費用は、一免許状につき次のとおりです。

対象学生	申請先	一括申請諸費用
越谷キャンパスの学生	埼玉県教育委員会	3,500円
湘南キャンパスの学生	神奈川県教育委員会	

※栄養教諭一種の免許状は、大学による一括申請を実施していません。

学校図書館司書教諭課程

教育学部、人間科学部及び文学部の学生が学校図書館司書教諭課程を履修する場合の課程履修費は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費
学校図書館司書教諭	10,000円

図書館司書課程

文学部及び人間科学部の学生が図書館司書課程を履修する場合の課程履修費は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費
図書館司書	28,000円

文教大学大学院・専攻科

平成27年度学納金一覧

研究科等	入学金	授業料	教育充実費	
人間科学研究科	入学生	280,000円	600,000円	100,000円
	在学生	—		
言語文化研究科	入学生	280,000円		
	在学生	—		
情報学研究科	入学生	280,000円		
	在学生	—		
国際学研究科	入学生	280,000円		
	在学生	—		
国際協力学研究科	在学生	—		
教育学研究科	入学生	280,000円		
	在学生	—		
専攻科 教育専攻科	—	250,000円		

※授業料は分納を認めています。※文教大学卒業生の入学金は、大学院では半額免除、専攻科では全額免除。

その他の費用徴収

免許状上進について

言語文化研究科及び教育学研究科の学生が、専修免許状を取得する場合、その免許状の種類・教科と同じ一種免許状を所有していなければなりません。二種免許状所有者の場合、言語文化研究科の学生は文学部で、教育学研究科の学生は教育学部で科目を履修することで、専修免許状を取得することができます。文学部又は、教育学部の科目を履修する場合の費用は、次のとおりです。

学部科目聴講費用
1単位につき、3,500円

博士論文審査料

博士論文の提出時には、以下のとおり論文審査料を納めなければなりません。

種別	授業料	論文審査料
課程博士	本大学院博士後期課程在學生 (在学中に論文を提出した場合)	免除
	博士後期課程満期退學者(退学後5年以内)	100,000円
論文博士	本大学院に在籍したことがない者及び 本大学院博士(後期)課程を修了していない者	200,000円
	博士後期課程満期退學者(退学後5年超過)	100,000円

減免制度

文教大学大学院私費外国人留学生の学納金減免制度

対 象	減免申請の対象者は、以下の全てに該当する学生 ①在留資格「留学」を有する正規の課程に在籍する外国人留学生 ②授業の出席状況が良好な者 ③毎月の在籍確認サインを行っている者 ④成績が良好である者 ⑤学内の行事に積極的に参加する者 (ただし、次に該当する者は減免対象から外すことがあります。) ◇留年した者(ただし、病気等やむを得ない事情の場合は除く。) ◇国、地方自治体、その他団体から授業料が支給されている者 ◇本学が減免対象としてふさわしくないと判断した者(素行不良者等)
採用人数	計17人(平成27年度実績)
減免額	授業料年額の30% ※入学金及び教育充実費は減免の対象にはなりません。
申請手続等	【申請書類】 ①授業料減免申請書 ②その他指示された書類 【申請時期】 4月頃 【申請場所】 越谷キャンパス:教育支援課国際交流係 湘南キャンパス:教育支援課国際交流室

文教大学私費外国人留学生の学納金減免制度

対 象	在留資格「留学」を有する、正規の課程に在籍する私費外国人留学生で、以下のすべてに当てはまる者とする。 ①前年度までの標準修得単位数を満たしている者 (ただし、1年生及び入学初年度の編入生は除く。) ②文教大学私費外国人留学生に対する奨学金の給付を受けていない者 ③本学を通じて採用された学外の奨学金で、当該年度の授業料減免額以上の給付を受けていない者 ④国、地方自治体、その他団体から授業料が支給されていない者 (ただし、次に該当する者は減免対象から除外となります。) ◇留年した者(ただし、病気等やむを得ない事情の場合は除く。) ◇休学(半期休学含む)した者 ◇本学が減免対象としてふさわしくないと判断した者(素行不良者等)
採用人数	計26人(平成27年度実績)
減免額	授業料年額の30%を限度とした額
申請手続等	【申請書類】 ①授業料減免申請書 ②その他指示された書類 【申請時期】 6月下旬頃 【申請場所】 越谷キャンパス:教育支援課国際交流係 湘南キャンパス:教育支援課国際交流室

東日本大震災の被災者に対する学費減免措置

対 象	平成23年3月11日に発生した東日本大震災で被災した学生で、以下に該当する方 ①災害救助法適用地域に学費支弁者が居住する学生で、今回の震災により学費支弁者が死亡または行方不明、家屋が全半壊・全半焼または流失の被災に遭われた方 ②福島原発事故により警戒地域(原発から20km以内)・計画的避難区域に指定された地域に学費支弁者が居住する方
採用人数	計8人(区分A:0人/区分B:8人/区分C:0人)
減免区分	【区分A】 次の①と②の両方に該当する方は、学費*1を1/6免除 ①学費支弁者を亡くされた方または行方不明の方 ②学費支弁者の居住する家屋が全壊、全焼または流失した方 【区分B】 次の①～③のいずれかに該当する方は、授業料を1/8免除 ①学費支弁者を亡くされた方または行方不明の方 ②学費支弁者の居住する家屋が全壊、全焼または流失した方 ③福島原発事故により警戒地域(原発から20km以内)・計画的避難区域に指定された地域に学費支弁者の住居がある方 【区分C】 学費支弁者の居住する家屋が半壊、半焼した方は、授業料の1/2を免除

*1)学費とは、授業料、教育充実費及び実験・実習費

付属学校

学納金一覧

	授業料		入学金		その他の費用徴収	
	金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
付属高等学校	420,000円	5月28日	280,000円	2月12日	100,000円	5月28日
		8月28日 11月28日		～ 2月24日		
【その他の費用の内訳】 維持費(100,000円)						
付属中学校	420,000円	5月28日	280,000円	2月1日	100,000円	5月28日
		8月28日 11月28日		～ 2月10日		
【その他の費用の内訳】 維持費(100,000円)						
付属小学校	408,000円	毎月納入	200,000円	11月12日	140,000円	4月27日
		34,000円				
【その他の費用の内訳】 維持費(140,000円)						
付属幼稚園 (3年保育)	312,000円	毎月納入	150,000円	11月5日	56,500円	4月27日
		26,000円				
【その他の費用の内訳】 維持費(30,000円)、教材費(20,000円)、冷暖房費(6,500円)						

[8] 学生等支援と奨学金に関する情報

学生等支援組織

文教大学

	組織名	機能
就職支援	キャリア支援課	キャリア支援課は、就職や進学に関する個別の相談や質問に親身に応じる学生個々の支援を重視するとともに、学生が描く目標を実現するための具体的なプログラムを作り、スケジュールに沿った着実な就職活動をサポートしています。丁寧なアドバイスや情報提供などを通じて、社会で実力を発揮するためのバックアップをしています。
進学支援		
履修支援	教育支援課	教育支援課は、授業や試験、証明書の発行、各種実習、学籍、勉強に関すること、課外活動、奨学金、拾得物、アルバイト、学生生活全般に関することについて支援しています。
生活支援(住居、アルバイト等)		
経済支援		
学生生活全般の相談	学生支援室	相談窓口に困ったら適切な相談先も紹介します。
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健センター(医務室・相談室)	保健センターには、本学学生・教職員を対象とした医務室と相談室があります。医務室では、病気やけがの応急処置、日常の健康管理についての相談に常時応じ、相談室では、専門のカウンセラーが、悩みや不安などの相談に応じています。

文教大学附属高等学校

	組織名	機能
進学支援	進路指導部	進路指導、進学情報提供
学習支援	学習指導部	シラバス作成、講習会
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室・教育相談室	生徒の心身のケア、人間関係作り支援

文教大学附属中学校

	組織名	機能
学習支援	学習指導部	シラバス作成、講習会
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室・教育相談室	生徒の心身のケア、人間関係作り支援

文教大学附属小学校

	組織名	機能
進学支援	進路指導委員会(高学年部会)	個別の面談による聞き取りと、それをもとにした委員会の話し合いと調整
保健・衛生・メンタルヘルス等	養護教諭を中心に全教員で連携	「からだから」の月一回の発行、学期ごとの発育測定等

文教大学附属幼稚園

	組織名	機能
進学支援		国立・私立小学校受験については、担任及び園長が保護者の要望に応じてアドバイスをしています。
保健・衛生・メンタルヘルス等		特別支援を必要とする園児には、園と保護者と品川区教育委員会とで連携しながら適切に対応しています。

奨学金

文教大学

文教大学奨学金

対 象	勉学の意欲を持ちながら、経済的な理由で修学に支障をきたしている学生(1～4年生)
出願資格	以下を全て満たしていること ①勉学の意欲を持ち、成績基準を満たしている者(ただし、1年生は成績基準なし) ②学費の支払いが困難な者
採用人数	計205人(平成27年度実績)
金 額	授業料の全額または一部(平成27年度実績)
申込手続等	【必要書類】 ①文教大学奨学金願書 ②所得関係書類 【出願時期】 4月頃 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口

文教大学緊急特別奨学金

対 象	大学1～4年生
出願資格	下記の要件を全て満たす者 ①修学の意思があるが、家計急変*により最終延納期限までに学納金が納入できない者 ②日本学生支援機構等の奨学金を貸与中の者または同機構の緊急採用(1種)応急採用(2種)の奨学金いずれかを希望する者 ③文教大学奨学金の受給者は、給付額が授業料の半額以下の者(春学期)または給付額が授業料の全額以外の者(秋学期) ④標準修得単位数を満たしている者
採用人数	0人(平成27年度実績)
金 額	授業料の半額(半期分)を上限とする。 ただし、採用は在学中に一度限り。

*対象となる家計急変の事由
 ●主たる家計支持者が死亡 ●主たる家計支持者が失職・退職 ●主たる家計支持者が経営不振
 ●主たる家計支持者が破産 ●主たる家計支持者が倒産 ●主たる家計支持者が離別
 ●主たる家計支持者が病気 ●主たる家計支持者の自宅住居が全壊(焼)・半壊(焼)

文教大学学業成績優秀者奨励金

対 象	本学の学部在籍し、本学において前年度の成績評価を受けた学生(ただし、研究生・委託生・聴講生・専攻科生及び科目等履修生は含まない。)で、前年度までに当該学年の標準修得単位数以上を修得し、成績評価においてGPAの値が最上位の者が対象となります。 ※最上位の者が地区入試特待生に該当した場合は、当該特待生を除いた最上位の者を対象とします。 ※GPAの値が同じ者が複数いた場合は、前年度の修得単位数が多い者を対象とします。また、GPA及び修得単位数とも同じだった場合は、複数を最上位者とします。
採用人数	48人〔越谷:28人/湘南:20人〕(平成27年度実績) ※各学科・課程の2～4年生から、最上位の者1人(学校教育課程は、各学年の最上位から2人)
金 額	奨学金の給付額は、年間授業料の15%以内を上限とし、毎年度、学生委員会で給付額を決定します。

文教大学私費外国人留学生に対する奨学金

対 象	文教大学私費外国人留学生(2～4年生) ※国費留学生及び政府派遣留学生は除く。 ※当該年度に、他団体から給付される奨学金を受けている者または受ける予定の者は、原則として除く。
出願資格	出願者の中から成績が優秀かつ、修学のために経済的援助が必要と認められる者
付帯事項	奨学生に採用された学生は、積極的に大学の行事(ボランティア等)に参加すること。違反した場合は、次年度の奨学金出願資格を失います。
採用人数	20人〔越谷:3人/湘南:17人〕(平成27年度実績)
金 額	月額30,000円
申込手続等	【必要書類】 ①申請書(奨学金希望の理由、将来の希望等を記入します。) ②その他必要とされる書類 【出願時期】 4月中旬～下旬 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課国際交流係 湘南キャンパス:教育支援課国際交流室

文教大学外国人留学生別科奨学金

対 象	文教大学外国人留学生別科生
出願資格	下記の条件を全て満たした者で、クラス担任が推薦する者 ①修が見込まれ、本学の学部、大学院のいずれかに進学する者 ②学習態度が良く、学業優秀な者 ③学校行事参加等での積極性が認められる者
採用人数	4人(平成27年度実績)
金 額	授業料の全額または一部に相当する金額
申込手続等	【必要書類】 奨学金申請書 【出願時期】 2月頃 【出願場所】 越谷キャンパス:外国人留学生別科事務室

文教大学私費外国人留学生特待生制度

対 象	外国人留学生入学試験合格者の中から選考 ※ただし、留学生指定校推薦入学試験・留学生編入学試験・留学生別科推薦入学試験の合格者を除く。
対象学部	文学部・情報学部・国際学部・経営学部
採用人数	2人(平成27年度実績)
金 額	入学免除と月額30,000円(入学年度1年間限り) ※留学生特待生に採用された場合、当該年度は本学奨学金には出願できません。

文教大学大学院

文教大学大学院奨学金

対象	大学院全研究科学生 春募集:2年生以上のみ 秋募集:1年生のみ
出願資格	大学院全研究科在学生のうち、人物、学力ともに優秀で、健康であり、学資の支弁が困難であると認められる者 ※ただし当該年度に他の給付される奨学金の受給を受けている者または受ける予定の者は、原則として除く。
採用人数	36人(平成27年度実績) 春募集19人〔越谷:16人/湘南:3人〕 秋募集17人〔越谷:13人/湘南:4人〕
金額	授業料の全額または一部に相当する金額
申込手続等	【必要書類】 ① 奨学金願書 ② 本人及び配偶者の収入を証明する書類 ③ 成績を証明する書類 ④ その他、募集説明会において指示された書類 【出願時期】 春募集:4月 秋募集:10月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口

文教大学大学院私費外国人留学生奨学金

対象	文教大学大学院私費外国人留学生 ※国費留学生及び政府派遣留学生は除く。 ※当該年度に他団体より給付される奨学金を受けている者または受ける予定の者は、原則として除く。
出願資格	出願者の中から成績が優秀で、かつ修学のために経済的援助が必要と認められる者
付帯事項	奨学生に採用された学生は、積極的に大学の行事(ボランティア等)に参加することが義務付けられています。違反した場合は、次年度の奨学金出願資格を失います。
採用人数	13人〔越谷:9人/湘南:4人〕(平成27年度実績)
金額	授業料の一部
申込手続等	【必要書類】 ① 申請書 ② その他、必要とされる書類 【出願時期】 1・2年次 9月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課 国際交流係 湘南キャンパス:教育支援課 国際交流室

その他の奨学金

独立行政法人日本学生支援機構法に基づいて施行されている奨学金のほか、地方公共団体(都道府県市区町村)・民間育英団体その他の奨学金があります。募集時期、奨学金の月額、給付・貸与種別は、多岐にわたります。

チャレンジ育英制度

企画奨励	
出願資格	下記の「Ⅰ」及び「Ⅱ」の事項に該当する企画を対象とする。(ただし、クラブ・サークルの活動は除く) Ⅰ. 下記のすべての事項に当てはまること。 ① 本学(文教大学(専攻科含む)・文教大学大学院)の学生または本学の学生で構成する団体が実施する活動。 ② 育英金を援助することにより、更に高いレベルの結果が期待できる活動。 ③ 学生または団体が自ら発案した、自主的な活動であること。 ④ 4年生の出願については、卒業論文等と関連のないもの。 ⑤ 大学が実施する他の支援制度等に採用されていないこと。 ⑥ 原則として下記「活動時期」の期間内に完結し、結果を報告できる活動であること。 Ⅱ. 上記Ⅰの条件を満たし、かつ以下のいずれかに当てはまること。 ① 独創性溢れる、ユニークな企画であること。 ② 活動の結果が地域並びに社会への還元を期待できること。 ③ 文教大学の名を世に広めることができる。文教大学のブランド向上に寄与できること。 ④ その他、選考委員会が承認した活動。 《注意》 ●過去に採用された企画と類似する企画の場合、企画の“発展性”が必要です。また、出願者が違う場合であっても、同一グループとみなすことがあります。 ●1人が複数の企画に出願することができません。ただし、共同実施者として参加することは可能です。 ●活動に関する事前打ち合わせ等での飲食費は活動予算及び収支報告の対象外となります。(実際の活動に伴う食材費は除く) ●当該年度に休学している者または休学・退学する予定の者は出願できません。
給付件数	10件以内(平成27年度実績:7件)
給付額	個人、団体を問わず1件あたり20万円以内
活動時期及び活動報告	出願できる活動は、下記の期間に実施される活動とする。 【1~3年生の出願】 活動期間は出願年度の4月1日~3月31日とし、翌年4月に報告書を提出しなければならない。 【4年生の出願】 活動期間は出願年度の4月1日~1月31日とし、活動終了後、速やかに報告書を提出しなければならない。
申込手続等	【必要書類】 ① チャレンジ育英制度応募用紙 ② 企画書(任意の書式) ③ 共同実施者名簿(該当者のみ提出) ④ 活動予算計画書 ⑤ 誓約書 ⑥ その他添付書類 【出願時期】 5月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口 【活動終了後に提出するもの】 ① 活動結果報告書 ② 収支報告書 ③ 計画を遂行したことが分かる資料等

論文奨励	
出願資格	<p>本学等(文教大学(専攻科含む)・文教大学大学院)の学生であること。</p> <p>※ただし、当該年度に休学している者または休学・退学する予定の者は出願できません。</p>
給付件数及び育英金の給付額	<p>12件(平成27年度実績)</p> <p>① 最優秀賞:10万円(1件)</p> <p>② 優秀賞:5万円(3件)</p> <p>③ 佳作:2万円(4件)</p> <p>④ 努力賞:5千円(4件)</p>
課題テーマ	<p>〈越谷キャンパスの学生〉 下記①～④の課題から1つを選択し、5,000字程度で論述してください。</p> <p>① 文教大学への提言 ② うつ病予防対策 ③ 伝統芸能の継承と課題 ④ 教員免許の国家資格化</p> <p>※①・②・③・④の4つに出願することはできません。</p> <p>〈湘南キャンパスの学生〉 下記①～④の課題から1つを選択し、5,000字程度で論述してください。</p> <p>① 国内製造業の空洞化対策 ② “おもてなし”を越えた交流へ ③ 少子高齢化とこれからの大学 ④ 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催後、如何にして from『オリンピック・レガシー』 to『スポーツ・レガシー』をこの日本に残していきますか?</p> <p>※①・②・③・④の4つに出願することはできません。</p> <p>【両キャンパス学生に共通する事項】 ※未発表の論文に限ります。 ※卒業年次生については、研究論文(卒業論文)と類似のものは認めません。</p>
申込手続等	<p>【出願書類】</p> <p>① チャレンジ育英制度応募用紙 ② 論文(印刷されたもの) ③ 論文(USBメモリー等に記録したもの) ④ 誓約書</p> <p>【出願時期】 9月</p> <p>【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口</p>

[1] 学園

ガバナンス

平成27年度の学園の役員は、理事15人(うち非常勤理事4人)、監事2人(いずれも非常勤)で構成しています。理事会は毎月1回定例のほか臨時でも年に数回開催しますが、27年度に開催した理事会(全17回)のうち欠席は、校務もしくは病気療養によるもの以外はなく、1年間を通じた理事会出席率は99.2%でした。これが本学園の理事会運営の大きな特徴の一つです。

また27年度から、やむを得ない理由で役員本人が直接出席することができない場合の意思表示届の様式を変更し、議案ごとに「賛否」を明確にするようにしました。全ての役員には理事会開催前にあらかじめ議題と資料を配布しており、万一、本人が直接出席することができない場合でも、できる限り全ての役員の意思が、より明確に各議案に反映できるように配慮した運営を行っているのが、特徴の二つ目です。

上記の定例理事会、臨時理事会以外にも夏季休業期間中等には理事合宿等を開催し、学園経営戦略の課題や解決策について議論を深め、外部講師を招いて意見交換等を行い、役員の研鑽や交流を深めている点が三つ目の特徴です。

そのほか、冒頭の「学園の中長期計画」で述べた「学園経営戦略」の課題の一つとして「ガバナンス体制の検討」を掲げ、理事会の中に設置したワーキンググループを中心に、理事会と評議員会がより有効的に機能するための施策の検討を進めています。その結果、27年度から「新任評議員オリエンテーション」及び「理事・評議員意見交換会」を実施しています。「新任評議員オリエンテーション」は新任評議員を対象に、関連法規や学園に関する様々な情報等について説明を行うことで、評議員の役割や学園の現状等について理解を深めてもらうことを目的としたものです。また、「理事・評議員意見交換会」は定例・臨時の評議員会とは別に、定期的に理事と評議員の意見交換の場を設け、その中で評議員や教職員からの様々な意見や要望を汲み取り、今後の学園経営に活かしていくことを目的としたものであり、どちらの施策も28年度以降も継続的に実施していきます。

自己点検・評価(外部の格付会社による学校法人の取得格付の公表)

学園は、平成28年1月に「(株)格付投資情報センター」から、学校法人の組織運営や財務状況等について格付(「A」、格付の方向性:安定的)を取得しました。学園は、23年に格付を取得して以来、「A」、「格付の方向性:安定的」を維持しています。取得した格付については、理事会で審議のうえ、学園のホームページで一般・教職員向けに、「(株)格付投資情報センター」のホームページで一般・会員向けに、更に金融情報電子媒体(日経クイック等)でも公開しています。学園経営の現状について外部評価を受けることは、学園の自己点検・評価につながるものです。その前段階として、学園各部署が現状と課題を明らかにして今後の目標を設定し、外部機関に対しての提出資料やヒアリングによって自らの活動を点検し、評価することが必要になります。この意味でも、外部機関の格付取得は有効に作用しています。

さらに、格付結果を公表することは、学園内はもとより、一般の方々にも広く学園の活動を理解していただくという趣旨があります。次の情報公開の項目でも述べていますが、学園の保有する情

報のみでなく、学園経営そのものの評価を公表することで、より一層、教育研究機関としての活動内容を社会に分かりやすく伝えていこうという意思の表れでもあります。

学園は、今後も毎年継続して「(株)格付投資情報センター」の格付を取得し、自己点検・評価及び財務情報公開の一環としていきたいと考えています。

情報公開

学園は、平成23年4月1日から「学校法人文教大学学園情報公開規程」を制定・施行しました。これは、学園が公教育の担い手として、学校法人の運営や教育研究の諸事業等の社会的説明責任を果たす必要があることに鑑み、体制を整えて事業を展開していくために、学園が保有する情報の公開等について必要な手続を定めたものであり、教育研究機関としての活動内容を社会に分かりやすく公表していく責務を負うものと考えています。

このことから、22年度から事業計画書及び事業報告書を現行の形式に刷新しました。事業計画書は、当該年度における学園の事業や大学・各付属学校の教育目標、教育研究活動計画を中心とする内容とし、大学のホームページ等で公表しています。数年をかけて記載内容、形式の充実を図り、年度末の事業報告書との連動を確保していくことで、説明責任履行の主軸としていきます。学園は、主に学園・大学のホームページ、事業計画書及び事業報告書を通じて、教育研究活動に関する情報や財務情報をこれからも積極的に公表してまいります。

施設設備整備

学園経営戦略 第2次中期経営計画(2013-2016)では、第1次中期経営計画に引き続き、旗の台キャンパス耐震改築等整備工事を継続して実施してきました。築年数が50年を超える建物を持つ校舎を、児童・生徒・教職員の安全・安心が確保できる耐震性の高い校舎に建替えるために工事を進めています。

付属中学校・高等学校・幼稚園を設置している旗の台キャンパスでは、平成28年9月の竣工を目指して、耐震改築等整備工事(Ⅰ期～Ⅲ期)を24年9月より行っています。本工事計画では、Ⅰ期工事として、26年2月末までに西棟及び中央棟を新築し、引き渡しを受けています。Ⅱ期工事として、27年8月末までに東棟、幼稚園棟を新築し引渡しを受けています。Ⅲ期工事では3号館を解体し、北棟、運動場の新築工事に着手し、28年9月頃にはⅢ期工事に引渡しを受け、旗の台校舎耐震改築等整備工事の全体竣工を迎える予定です。

[2]文教大学・大学院

ガバナンス

〈大学審議会・大学院委員会〉

大学の意思決定に係る審議機構として、学長、副学長、学部長、学部選出委員、大学事務局長及び両キャンパス事務局長による大学審議会を設置しています。大学審議会は、大学の教育研究の基本方針に関する事項のほか、学則、大学組織、教員人事に関わる重要事項等を審議し、大学の意思を決定します。平成27年度は、11回の審議会を開催しました。

大学院に関わる事項については、学長、副学長、研究科長、学部長、専攻長、大学事務局長及び両キャンパス事務局長による大学院委員会を同様に設置しています。大学院委員会は、27年度に6回開催しました。

〈委員会〉

学部横断的な事項に取り組むための教学運営上の組織として、次のとおり委員会を設置しています。国際交流委員会は全学委員会として、それ以外の委員会はキャンパスごとに設置しています。

〈学生委員会〉

学生の厚生補導、学外活動の指導援助、学生の福利厚生に関すること。

〈教務委員会〉

各学部に通ずる教育課程の重要事項に関すること。

〈就職委員会〉

学生の就職及び進路指導に関すること。

〈ハラスメント防止委員会〉

ハラスメント防止及び解決に関すること。

〈国際交流委員会〉

国際交流に関すること。

〈学長室会議〉

これらの委員会の委員長（ハラスメント防止委員長を除く）と、学長、副学長、図書館長、大学事務局長及びキャンパス事務局長により、学長室会議を設置しており、学長の補佐機関として教学に関する連絡調整等を行っています。学長室会議は、27年度に11回開催しました。

〈教育改善推進戦略委員会・大学院改革協議会〉

学園経営戦略 第2次中期経営計画（2013-2016）で策定された教育改善のための課題及び行動を組織的に推進し、大学の教育内容の充実を図るため、教育改善推進戦略委員会を設置しました。（設置期間は平成26・27年度）構成員は学長、副学長、学部長、キャンパス教務委員長、教育研究推進センター長及び次長、大学事務局長、校舎事務局長とし、27年度は9回開催しました。

また、大学院に関しては、研究科間で問題意識や改善策を交流し、共通認識の形成を図りつつ、大学院改革を推進するため、大学院改革に関する協議会を設置しました。構成員は学長、各研究科から1人（研究科長、専攻長又は研究科の改革担当者）とし、27年度は2回開催しました。

自己点検・評価

学長直轄の委員会として点検・評価委員会が設置されており、担

当の学長補佐を委員長に各学部からの選出委員、キャンパス事務局及び法人事務局から選出された委員で構成されています。平成27年度は11回の委員会を開催し、主に認証評価の現地調査に向けた対応について検討しました。また認証評価については公益財団法人大学基準協会より大学基準協会の大学基準に適合していると認定を受けました。

情報公開の推進

平成23年4月の学校教育法施行規則改正を受け、大学ホームページで、受験生を始めとした学外の方が本学の教育情報を簡単に調べることができるように情報の公表に努めています。27年度は、新たに教育職員免許法施行規則改正を受け、新たに教員の養成の状況についての公表を始めました。

また、日本私立学校振興・共済事業団が運用する大学ポートレート（私学版）にも、本学の教育情報の公表をしています。

施設設備整備

施設設備の整備においては、学生の安全・安心を第一義とした各キャンパスの安全性を高める環境整備と教育効果を高める環境整備を二本の柱とし、事業を推進しています。平成27年度の具体的な整備事業については、大学の項目に記載しています。

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究を遂行することにあります。教育活動は人材の育成を目的とし、研究活動はその成果を学内に留めることなく、社会に還元することを目的とします。学校法人は、このような特性を踏まえ、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地、校舎等の基本財産の維持や長期にわたって収入と支出の均衡の状況について確認できるよう、学校法人会計基準に基づき、次の3つの財務諸表を主体として会計処理を行っています。

なお、平成27年度から、財務諸表の内容がより一般的に分かりやすく、社会から一層求められている説明責任を的確に果たすことができるものとして、また、学校法人の適切な経営判断に一層資するものとなるよう学校法人会計基準が改正されました。

学校法人会計と
企業会計の違いについて

企業会計が営利目的の事業活動とその成果（財政状態）について、収益力を高めること及び利害関係者に開示することを目的としているのに対し、学校法人会計は一般企業よりも高い公共性から、学校経営における教育研究活動の健全性や永続性を開示することを目的としています。

財務諸表	説明
資金収支計算書	当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応する全ての資金の収入及び支出の内容と、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。これらを「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つに区分けた活動区分資金収支計算書をあわせて作成することにより、活動区分ごとの資金の流れが分かります。（予算科目の説明：【収入の部】及び【支出の部】）
事業活動収支計算書	当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにし、事業活動収支の均衡状態が保たれているかどうかを示すもので、学校法人の負債とならない収入と、借入金返済及び施設・設備購入等の資本的支出に充てる額を除いた支出を計上します。これによって、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。また、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3つの区分に分けることで、経常的（教育活動及び教育活動外収支）・臨時的（特別収支）な収支バランスの状況を的確に把握することができます。（予算科目の説明：【事業活動収入の部】及び【事業活動支出の部】）
貸借対照表	一定時点（3月末現在）における資産、負債及び純資産の内容並びに残高を示し、学校法人としての財政状況（ストック）を明らかにするものです。

資金収支計算書

資金収入の部	
科目	説明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、教育充実費（維持管理費）等、学生生徒等が納入する学費
手数料収入	主に入学検定料等の受験料
寄付金収入	個人や企業からの金銭による寄付金
補助金収入	教育や研究に対しての国や地方公共団体からの助成金
資産売却収入	主に保有する有価証券の満期償還や資産を売却したことによる収入
付随事業・収益事業収入	公開講座の受講料や外部機関からの受託研究資金
受取利息・配当金収入	主に預金、債券等を運用して得た利息又は配当金
雑収入	退職金財団等からの交付金や前年度以前に計上した収入又は支出の修正による資金収入等
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団又は銀行等からの借入金
前受金収入	主に新入生の入学手続き時に受け取る学納金
その他の収入	当年度に入金される「前期末未収入金収入」等

資金支出の部	
科目	説明
人件費支出	教職員の給与及び退職金並びに日本私立学校振興・共済事業団、退職金財団等の掛金
教育研究経費支出	教育研究、奨学金及び学生生活を支援するために要する費用
管理経費支出	学生の募集活動や事務管理費等の教育に直接関係のない費用
借入金等利息支出	借入金に伴う利息
借入金等返済支出	借入金元本部分の返済
施設関係支出	土地、建物、構築物等の固定資産取得のための支出
設備関係支出	機器備品、図書、車両等の固定資産取得のための支出
資産運用支出	将来の固定資産を取得するための準備金や特定事業目的のための基金等への繰入支出
その他の支出	当年度に支払われる「前期末未払金支払支出」等

事業活動収支計算書

※事業活動収支計算書特有の科目を掲載。

事業活動収入の部		
科目	説明	区分
寄付金	資金収支計算書の寄付金に加え、現物寄付を計上	教育活動特別
資産売却差額	保有していた資産の額（帳簿価額）以上で売却した時の差額分	特別

事業活動支出の部		
科目	説明	区分
人件費（退職給与引当金繰入額）	資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていますが、事業活動収支計算書では教職員人件費のほかに退職給与引当金繰入額という科目があります。これは当該年度末に在職する教職員全員の退職金から、一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足額）を追加的に繰り入れるものです。	教育活動
教育研究経費（減価償却額）	資金収支計算書に掲載されている科目以外に、減価償却額が計上されています。減価償却とは、時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産（校舎・機器備品）について、資産としての価値を減少させるための手続きをいいます。実際に資金を伴う支出がある訳ではありませんが、取得した建物等の資産を活用して教育・研究を行っている実態から、使用期間に応じて取得価額を合理的に配分して毎年費用化します。	教育活動
管理経費（減価償却額）	同上	教育活動
資産処分差額	保有していた資産の額（帳簿価額）を下回って売却した時の差額分	特別

基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入と事業活動支出の差額で、基本金組入額控除前の金額。これにより、基本金組入前の純粋な収支を把握することができ、単年度における収支バランスを確認することができます。	—
基本金組入額合計	学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収支差額から組入れるもので、土地や建物等の施設関係資産の取得額（第1号基本金）、奨学金への繰入額（第3号基本金）、1ヶ月分の運転資金相当額（第4号基本金）等で構成されます。このうち、基本金組入対象となるのは、自己資金で買った相当額となります。	—
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除した後の差額。収支差額がプラスであれば、資本的支出（基本金組入額）と経費支出の全てが事業活動収入で賄われたこととなります。この収支差額の累計が翌年度繰越収支差額です。	—

[1] 財産目録

(単位:千円)

区 分	平成27年度 (平成28年3月31日現在)		平成26年度 (平成27年3月31日現在)	
一 基本財産				
1 土地	282,189.49 m ²	12,159,393	233,343.88 m ²	6,944,598
①校舎敷地	208,177.04 m ²	10,354,102	159,331.43 m ²	5,139,306
②図書館敷地	3,146.61 m ²	75,245	3,146.61 m ²	75,245
③体育館敷地	4,279.73 m ²	99,143	4,279.73 m ²	99,143
④運動場敷地	66,586.11 m ²	1,630,904	66,586.11 m ²	1,630,904
⑤その他敷地	0.00 m ²	0	0.00 m ²	0
2 建物	114,027.15 m ²	14,185,343	106,331.49 m ²	12,658,501
①校舎	95,043.84 m ²	11,568,235	87,348.18 m ²	9,971,665
②図書館	8,185.47 m ²	770,106	8,185.47 m ²	808,361
③講堂・体育館	8,666.68 m ²	1,573,795	8,666.68 m ²	1,631,090
④寄宿舎	1,695.10 m ²	232,174	1,695.10 m ²	201,803
⑤その他	436.06 m ²	41,034	436.06 m ²	45,582
⑥建設仮勘定		210,718		2,003,560
3 図書	571,854 冊	2,631,992	567,277 冊	2,606,819
4 教具・校具・備品	22,688 点	1,024,960	19,144 点	863,981
5 その他		1,185,211		1,220,944
基本財産計		31,397,618		26,298,402
二 運用財産				
1 預貯金・現金		9,223,537		9,840,058
2 特定資産		2,506,439		5,292,559
3 有価証券		640,161		1,823,285
4 差入保証金		3,486		3,396
5 長期貸付金		68		0
6 短期貸付金		66		0
7 未収入金		743,308		405,127
8 前払金		43,175		41,805
9 その他		525		648
運用財産計		13,160,765		17,406,879
三 負債額				
1 固定負債		3,486,082		3,427,460
①長期借入金 東京都私学財団		200		200
		(200)		(200)
②長期未払金		123,855		60,302
③退職給与引当金		3,362,027		3,366,958
2 流動負債		4,093,775		4,129,429
①短期借入金 日本私立学校振興・共済事業団		0		168,600
		(0)		(168,600)
②未払金		1,013,057		866,971
③前受金		2,893,613		2,909,138
④預り金		187,105		184,720
負債総額		7,579,857		7,556,889
四 基本財産+運用財産		44,558,384		43,705,281
五 純資産(四-三)		36,978,527		36,148,392
$\frac{\text{総負債(三)} - \text{前受金}}{\text{総資産(四)}} \times 100$		10.5 %		10.6 %

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

〔2〕収支計算書

資金収支計算書

収入の部

学生生徒等納付金収入は、予算比243百万円増加し10,684百万円となりました。補助金収入は、主に付属学校の耐震改築等整備工事に伴う補助金について、耐震工事の進捗度に応じて助成額が決定される安全対策費用に対する補助金（東京都）が増加したことにより、予算比11百万円増加し1,424百万円となりました。雑収入においては、退職者が増加したことによる退職金財団等交付金の増加により予算比46百万円増加し329百万円となり、主に入学時納付金である前受金収入は、予算比72百万円増加し2,893百万円となりました。また、その他の収入においては、減価償却引当特定資産及び施設設備引当特定資産を取り崩したことにより、3,193百万円（前年度比2,127百万円増）となりました。これらにより、当年度収入合計は予算比301百万円増加し、16,731百万円（前年度比2,820百万円増）となりました。

支出の部

人件費支出は、予算比60百万円減少し7,557百万円となりました。越谷キャンパス3号館外壁改修工事等の予定していた大型工事の諸費用が減少したこと及び旗の台キャンパス体育館の天井落下防止改修工事を翌年度に計画変更したため、教育研究経費支出は予算比201百万円減少し2,735百万円、管理経費支出は予算比340百万円減少し904百万円となりました。施設関係支出は、旗の台キャンパス（附属中学校高等学校・幼稚園）耐震改築等整備工事（第Ⅱ期）（以下、旗の台（第Ⅱ期）改修工事）及び新キャンパス用地の固定資産取得により5,684百万円（前年度比3,542百万円増）となり、当年度支出合計は予算比1,040百万円減少し17,347百万円となりました。以上の結果、当年度収支差額は616百万円の支出超過となり、翌年度繰越支払資金については9,223百万円（予算比1,342百万円増）となりました。

(単位:千円)

収入の部				前年度比	
科目	平成27年度予算	平成27年度決算	差異	平成26年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	10,440,477	10,684,410	△ 243,933	10,460,060	224,351
手数料収入	511,624	480,083	31,541	446,800	33,284
寄付金収入	57,955	32,090	25,865	37,243	△ 5,153
補助金収入 (国庫補助金収入)	1,413,377 (518,058)	1,424,620 (448,324)	△ 11,243 (69,734)	1,185,454 (481,427)	239,166 (△ 33,103)
(地方公共団体補助金収入)	(895,319)	(976,296)	(△ 80,977)	(704,027)	(272,269)
資産売却収入	1,180,000	1,180,000	0	600,000	580,000
付随事業・収益事業収入	152,786	138,699	14,087	133,714	4,985
受取利息・配当金収入	24,638	26,166	△ 1,528	31,741	△ 5,575
雑収入	283,780	329,863	△ 46,083	261,344	68,520
借入金等収入	200	0	200	200	△ 200
前受金収入	2,821,270	2,893,517	△ 72,247	2,908,034	△ 14,518
その他の収入	3,199,137	3,193,895	5,242	1,066,711	2,127,183
資金収入調整勘定	△ 3,655,760	△ 3,652,286	△ 3,474	△ 3,221,185	△ 431,101
当年度収入合計	16,429,484	16,731,058	△ 301,574	13,910,116	2,820,942
前年度繰越支払資金	9,840,057	9,840,057	0	9,662,462	177,595
収入の部合計	26,269,541	26,571,115	△ 301,574	23,572,578	2,998,537
支出の部				前年度比	
科目	平成27年度予算	平成27年度決算	差異	平成26年度決算	増減
人件費支出	7,618,126	7,557,523	60,603	7,367,614	189,910
教育研究経費支出	2,936,583	2,735,098	201,485	2,363,957	371,141
管理経費支出	1,244,876	904,435	340,441	887,829	16,606
借入金等利息支出	1,236	1,236	0	4,048	△ 2,812
借入金等返済支出	168,600	168,600	0	210,220	△ 41,620
施設関係支出	6,004,566	5,684,644	319,922	2,142,259	3,542,385
設備関係支出	454,195	501,062	△ 46,867	124,050	377,012
資産運用支出	260	350	△ 90	340	10
その他の支出	910,445	913,046	△ 2,601	1,410,762	△ 497,716
予備費	50,000	0	50,000	0	0
資金支出調整勘定	△ 1,000,324	△ 1,118,416	118,092	△ 778,559	△ 339,857
当年度支出合計	18,388,563	17,347,578	1,040,985	13,732,520	3,615,058
翌年度繰越支払資金	7,880,978	9,223,537	△ 1,342,559	9,840,058	△ 616,520
支出の部合計	26,269,541	26,571,115	△ 301,574	23,572,578	2,998,537
当年度収支差額	△ 1,959,079	△ 616,520	△ 1,342,559	177,596	△ 794,115

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

※学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文部科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更しています。

※平成26年度の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示しています。

活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科目	平成27年度予算	平成27年度決算	差異	前年度比	
				平成26年度決算	増減
教育活動による資金収支					
学生生徒等納付金収入	10,440,477	10,684,410	△ 243,933	10,460,060	224,351
手数料収入	511,624	480,083	31,541	446,800	33,284
特別寄付金収入	5,500	4,421	1,079	9,783	△ 5,362
一般寄付金収入	955	0	955	100	△ 100
経常費等補助金収入	1,020,675	948,172	72,503	997,444	△ 49,272
付随事業収入	152,786	138,699	14,087	133,714	4,985
雑収入	283,780	326,938	△ 43,158	261,344	65,594
教育活動資金収入計	12,415,797	12,582,723	△ 166,926	12,309,244	273,480
人件費支出	7,618,126	7,557,523	60,603	7,367,614	189,910
教育研究経費支出	2,936,583	2,735,098	201,485	2,363,957	371,141
管理経費支出	1,244,876	904,400	340,476	887,829	16,571
教育活動資金支出計	11,799,585	11,197,022	602,563	10,619,400	577,622
差引	616,212	1,385,701	△ 769,489	1,689,844	△ 304,142
調整勘定等	△ 360,105	160,514	△ 520,619	338,277	△ 177,763
教育活動資金収支差額	256,107	1,546,215	△ 1,290,108	2,028,120	△ 481,906
施設整備等活動による資金収支					
施設設備寄付金収入	51,500	27,669	23,831	27,360	309
施設設備補助金収入	392,702	476,448	△ 83,746	188,010	288,438
施設設備引当特定資産取崩収入	86,099	86,099	0	0	86,099
減価償却引当特定資産取崩収入	2,700,090	2,700,090	0	0	2,700,090
施設整備等活動資金収入計	3,230,391	3,290,306	△ 59,915	215,370	3,074,936
施設関係支出	6,004,566	5,684,644	319,922	2,142,259	3,542,385
設備関係支出	454,195	501,062	△ 46,867	124,050	377,012
施設整備等活動資金支出計	6,458,761	6,185,705	273,056	2,266,308	3,919,397
差引	△ 3,228,370	△ 2,895,399	△ 332,971	△ 2,050,938	△ 844,461
調整勘定等	23,226	△ 305,909	329,135	△ 267,145	△ 38,764
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,205,144	△ 3,201,308	△ 3,836	△ 2,318,084	△ 883,224
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 2,949,037	△ 1,655,093	△ 1,293,944	△ 289,963	△ 1,365,130
その他の活動による資金収支					
借入金等収入	200	0	200	200	△ 200
有価証券売却収入	1,180,000	1,180,000	0	600,000	580,000
貸付金回収収入	0	66	△ 66	0	66
預り金受入収入	7,960	2,385	5,575	3,091	△ 706
差入保証金戻入収入	190	190	0	47,351	△ 47,161
小計	1,188,350	1,182,641	5,709	650,642	531,999
受取利息・配当金収入	24,638	26,166	△ 1,528	31,741	△ 5,575
過年度修正収入	0	2,926	△ 2,926	0	2,926
その他の活動資金収入計	1,212,988	1,211,732	1,256	682,383	529,349
借入金等返済支出	168,600	168,600	0	210,220	△ 41,620
前田学術研究奨学資金引当特定資産繰入支出	70	70	0	150	△ 80
差入保証金支出	190	280	△ 90	190	90
貸付金支払支出	0	200	△ 200	0	200
貯藏品購入支出	2,880	2,700	180	0	2,700
小計	171,740	171,850	△ 110	210,560	△ 38,710
借入金等利息支出	1,236	1,236	0	4,048	△ 2,812
過年度修正支出	0	34	△ 34	0	34
その他の活動資金支出計	172,976	173,120	△ 144	214,608	△ 41,488
差引	1,040,012	1,038,612	1,400	467,775	570,837
調整勘定等	△ 54	△ 40	△ 14	△ 216	176
その他の活動資金収支差額	1,039,958	1,038,572	1,387	467,558	571,013
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 1,959,079	△ 616,521	△ 1,342,557	177,595	△ 794,117
前年度繰越支払資金	9,840,057	9,840,057	0	9,662,463	177,594
翌年度繰越支払資金	7,880,978	9,223,536	△ 1,342,557	9,840,058	△ 616,522

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。
 ※学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更しています。
 ※平成26年度の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示しています。

事業活動収支計算書

教育活動収支（経常的な収支のうち、教育活動による収支状況）

教育活動収支は、学生生徒等納付金及び手数料はそれぞれ増加しましたが、大学校舎の外壁等改修工事や天井落下等防止改修工事、省エネ対策工事を実施したことにより、前年度比343百万円減少し319百万円の収入超過となりました。

教育活動外収支（経常的な収支のうち、財務活動による収支状況）

教育活動外収支は、借入金等利息が前年度比2百万円減少し1百万円となり、21百万円の収入超過となりました。

以上により、経常収支差額については、前年度より343百万円収入が減少し341百万円の収入超過となりました。

特別収支（資産売却や処分等の臨時的な収支状況）

特別収支の収入は安全対策費用に対する施設設備補助金（東京都）の増加により、前年度比292百万円増の523百万円となり、支出は資産処分差額が旗の台〈第Ⅱ期〉改修工事により平成26年度から減少し34百万円となったため、収支差額は前年度比343百万円増加し488百万円の収入超過となりました。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は前年度並みの830百万円の収入超過となりましたが、基本金組入額が旗の台〈第Ⅱ期〉改修工事及び新キャンパス用地の固定資産取得に伴い5,686百万円となったことにより、当年度収支差額は4,856百万円の支出超過となり、累積収支差額である翌年度繰越収支差額は8,486百万円の支出超過となりました。

(単位:千円)

科目	平成27年度予算	平成27年度決算	差異		前年度比	
					平成26年度決算	増減
事業活動収入の部						
学生生徒等納付金	10,440,477	10,684,410	△	243,933	10,460,060	224,351
手数料	511,624	480,083		31,541	446,800	33,284
寄付金	6,455	8,277	△	1,822	11,387	△ 3,110
経常費等補助金	1,020,675	948,172		72,503	997,444	△ 49,272
付随事業収入	152,786	138,699		14,087	133,714	4,985
雑収入	281,540	338,259	△	56,719	337,547	712
教育活動収入計	12,413,557	12,597,900	△	184,343	12,386,951	210,949
事業活動支出の部						
人件費	7,590,341	7,560,335		30,006	7,440,360	119,975
教育研究経費	3,907,720	3,723,460		184,260	3,309,626	413,834
管理経費	1,328,432	994,570		333,862	973,904	20,666
徴収不能額等	500	0		500	0	0
教育活動支出計	12,826,993	12,278,365		548,628	11,723,890	554,475
教育活動収支差額	△ 413,436	319,534	△	732,970	663,060	△ 343,526
事業活動収入の部						
受取利息・配当金	21,514	23,041	△	1,527	25,358	△ 2,317
その他の教育活動外収入	0	0		0	0	0
教育活動外収入計	21,514	23,041	△	1,527	25,358	△ 2,317
事業活動支出の部						
借入金等利息	1,236	1,236		0	4,048	△ 2,812
その他の教育活動外支出	0	0		0	0	0
教育活動外支出計	1,236	1,236		0	4,048	△ 2,812
教育活動外収支差額	20,278	21,806	△	1,528	21,310	495
経常収支差額	△ 393,158	341,340	△	734,498	684,371	△ 343,031
事業活動収入の部						
資産売却差額	0	0		0	0	0
その他の特別収入	444,202	523,661	△	79,459	231,477	292,183
特別収入計	444,202	523,661	△	79,459	231,477	292,183
事業活動支出の部						
資産処分差額	92,300	34,831		57,469	86,305	△ 51,473
その他の特別支出	0	34	△	34	0	34
特別支出計	92,300	34,866		57,434	86,305	△ 51,439
特別収支差額	351,902	488,795	△	136,893	145,173	343,622
基本金組入前当年度収支差額	△ 91,256	830,135	△	921,391	829,543	591
基本金組入額合計	△ 6,657,068	△ 5,686,810	△	970,258	△ 1,910,849	△ 3,775,962
当年度収支差額	△ 6,748,324	△ 4,856,676	△	1,891,648	△ 1,081,305	△ 3,775,370
前年度繰越収支差額	△ 3,629,564	△ 3,629,564		0	△ 2,575,275	△ 1,054,289
基本金取崩額	0	0		0	27,015	△ 27,015
翌年度繰越収支差額	△ 10,377,888	△ 8,486,240	△	1,891,648	△ 3,629,565	△ 4,856,676
(参考)						
事業活動収入計	12,879,273	13,144,602	△	265,329	12,643,786	500,815
事業活動支出計	12,970,529	12,314,467		656,062	11,814,243	500,224

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。
 ※学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更しています。
 ※平成26年度の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示しています。

貸借対照表

当年度の資産規模は44,558百万円となり、前年度より853百万円増加しました。資産の部の有形固定資産については、新キャンパス用地取得及び建設仮勘定からの振り替えにより、土地が増加しました。また、旗の台〈第Ⅱ期〉改修工事の竣工により、建設仮勘定から建物への振り替えを行っています。特定資産については、減価償却引当特定資産及び施設設備引当特定資産を取り崩したことにより、2,786百万円の減少となりました。その他の固定資産では、保有していた国債の満期償還により有価証券が減少となりました。負債の部では、リース物件の資産計上により長期未払金が増加し、短期借入金は日本私立学校振興・共済事業団の借入金の返済を完了しました。純資産の部では、前述にある新たな固定資産の取得等により、第1号基本金が増加しました。これらの結果、資産から負債を差し引いた純資産は36,978百万円となり、前年度比830百万円の増加となりました。

(単位:千円)

資産の部			
科目	平成27年度	平成26年度	増減
固定資産	34,547,795	33,417,666	1,130,129
有形固定資産	31,162,656	25,979,694	5,182,962
土地	12,159,393	6,944,598	5,214,796
建物	14,185,343	12,658,501	1,526,842
構築物	950,231	901,999	48,232
教育研究用機器備品	941,996	780,267	161,728
管理用機器備品	82,965	83,713	△ 749
図書	2,631,992	2,606,819	25,173
建設仮勘定	210,718	2,003,560	△ 1,792,841
その他	18	237	△ 218
特定資産	2,506,439	5,292,559	△ 2,786,120
その他の固定資産	878,700	2,145,413	△ 1,266,713
ソフトウェア	65,335	149,081	△ 83,746
有価証券	640,161	1,823,285	△ 1,183,124
その他	173,204	173,046	158
流動資産	10,010,588	10,287,615	△ 277,026
現金預金	9,223,537	9,840,058	△ 616,520
その他	787,051	447,557	339,494
資産の部合計	44,558,384	43,705,281	853,103

(単位:千円)

負債の部			
科目	平成27年度	平成26年度	増減
固定負債	3,486,082	3,427,460	58,622
長期借入金	200	200	0
長期未払金	123,855	60,302	63,554
退職給与引当金	3,362,027	3,366,958	△ 4,932
流動負債	4,093,775	4,129,429	△ 35,654
短期借入金	0	168,600	△ 168,600
未払金	1,013,057	866,971	146,086
前受金	2,893,613	2,909,138	△ 15,525
預り金	187,105	184,720	2,385
負債の部合計	7,579,857	7,556,889	22,968

(単位:千円)

純資産の部			
科目	平成27年度	平成26年度	増減
基本金	45,464,767	39,777,957	5,686,810
第1号基本金	44,265,635	38,578,825	5,686,810
第3号基本金	398,132	398,132	0
第4号基本金	801,000	801,000	0
繰越収支差額	△ 8,486,240	△ 3,629,565	△ 4,856,676
翌年度繰越収支差額	△ 8,486,240	△ 3,629,565	△ 4,856,676
純資産の部合計	36,978,527	36,148,392	830,134
負債及び純資産の部合計	44,558,384	43,705,281	853,102

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。
 ※学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更しています。
 ※平成26年度の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示しています。

[1] 収支計算書の推移

当該年度を含む過去5年間の財政の推移を掲載しています。

資金収支計算書

(単位:百万円)

旧基準					
収入の部	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学生生徒等納付金収入	10,348	10,416	10,413	10,460	10,684
手数料収入	529	549	501	447	480
寄付金収入	20	41	59	37	32
補助金収入	1,058	1,184	1,604	1,185	1,425
資産運用収入	76	76	61	47	43
資産売却収入	618	620	998	600	1,180
事業収入	74	73	101	134	139
雑収入	441	577	444	246	313
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,791	2,726	2,817	2,908	2,894
その他の収入	312	422	733	1,067	3,194
資金収入調整勘定	△ 3,104	△ 3,517	△ 3,742	△ 3,221	△ 3,652
前年度繰越支払資金	8,794	9,632	10,350	9,662	9,840
収入の部合計	21,958	22,798	24,341	23,573	26,571
支出の部	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費支出	7,592	7,743	7,452	7,368	7,558
教育研究経費支出	2,302	2,298	2,600	2,364	2,735
管理経費支出	853	873	1,080	888	904
借入金等利息支出	15	11	8	4	1
借入金等返済支出	210	210	210	210	169
施設関係支出	429	1,005	2,382	2,142	5,685
設備関係支出	689	385	421	124	501
資産運用支出	677	20	402	0	0
その他の支出	1,100	1,328	1,391	1,411	913
資金支出調整勘定	△ 1,541	△ 1,427	△ 1,268	△ 779	△ 1,118
次年度繰越支払資金	9,632	10,350	9,662	9,840	9,224
支出の部合計	21,958	22,798	24,341	23,573	26,571

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

※平成27年度については、学校法人会計基準改正による経過措置として、旧基準による比較を採用しています。

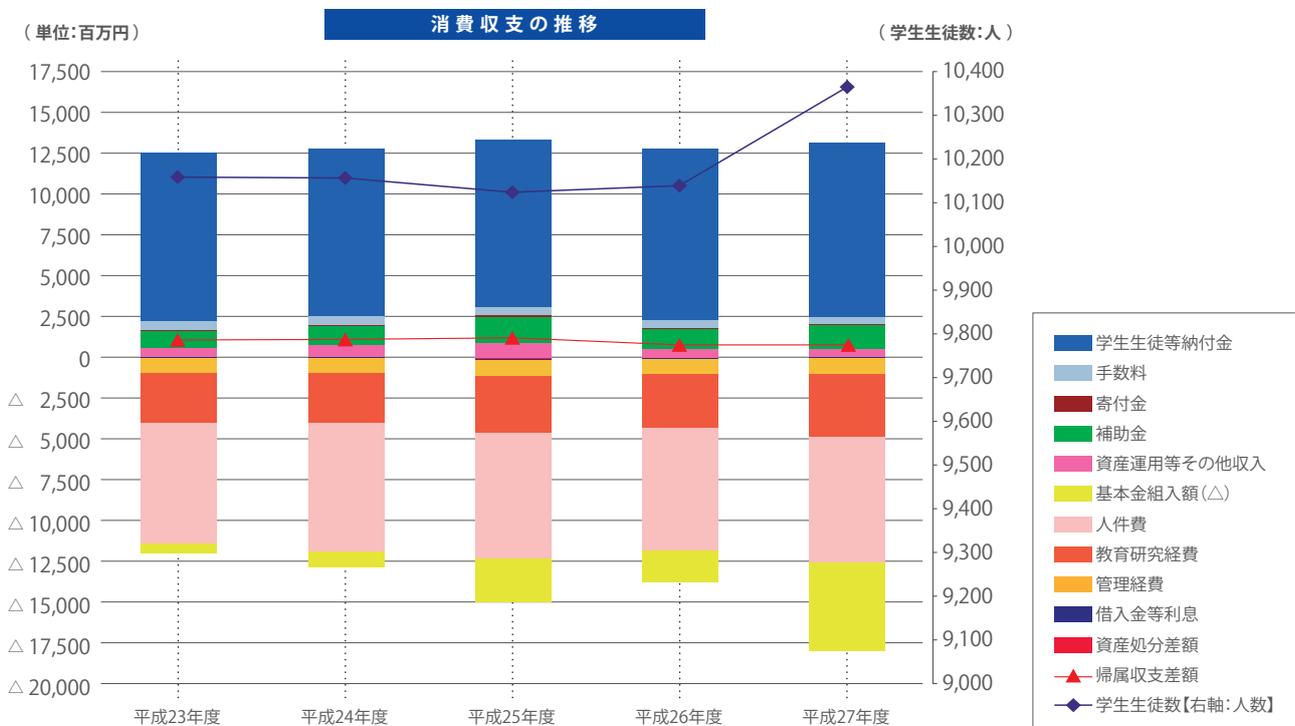
新基準	
収入の部	平成27年度
学生生徒等納付金収入	10,684
手数料収入	480
寄付金収入	32
補助金収入	1,425
資産売却収入	1,180
付随事業・収益事業収入	139
受取利息・配当金収入	26
雑収入	330
借入金等収入	0
前受金収入	2,894
その他の収入	3,194
資金収入調整勘定	△ 3,652
前年度繰越支払資金	9,840
収入の部合計	26,571
支出の部	平成27年度
人件費支出	7,558
教育研究経費支出	2,735
管理経費支出	904
借入金等利息支出	1
借入金等返済支出	169
施設関係支出	5,685
設備関係支出	501
資産運用支出	0
その他の支出	913
資金支出調整勘定	△ 1,118
翌年度繰越支払資金	9,224
支出の部合計	26,571

事業活動収支計算書(消費収支計算書)

(単位:百万円)

旧基準					
消費収入の部	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学生生徒等納付金	10,348	10,416	10,413	10,460	10,684
手数料	529	549	501	447	480
寄付金	25	43	72	55	52
補助金	1,058	1,184	1,604	1,185	1,424
資産運用収入	70	70	55	41	23
資産売却差額	0	0	273	0	0
事業収入	74	73	101	134	139
雑収入	445	606	466	322	338
帰属収入合計	12,551	12,942	13,486	12,644	13,145
基本金組入額(△)	△ 610	△ 973	△ 2,658	△ 1,911	△ 5,687
消費収入の部合計	11,941	11,969	10,828	10,733	7,458
消費支出の部					
消費支出の部	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	7,350	7,616	7,438	7,440	7,560
教育研究経費	3,102	3,155	3,499	3,310	3,723
管理経費	932	960	1,168	974	995
借入金等利息	15	11	8	4	1
資産処分差額	55	58	143	86	35
徴収不能額	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	11,454	11,800	12,257	11,814	12,314
当年度消費収支超過額	487	169	△ 1,429	△ 1,081	△ 4,857
前年度繰越消費収支超過額	△ 1,810	△ 1,315	△ 1,147	△ 2,575	△ 3,630
翌年度繰越消費収支超過額	△ 1,315	△ 1,147	△ 2,575	△ 3,630	△ 8,486
その他の数値					
その他の数値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
帰属収支差額	1,096	1,141	1,229	830	830
学生生徒数(単位:人)	10,174	10,166	10,120	10,129	10,362

新基準	
教育活動・教育活動外収支	平成27年度
学生生徒等納付金	10,684
手数料	480
寄付金	8
収入	
経常費等補助金	948
付随事業	139
雑収入	338
受取利息・配当金	23
人件費	7,560
支出	
教育研究経費	3,723
管理経費	995
借入金利息	1
経常収支差額	341
特別収支	
特別収支	平成27年度
収入	
資産売却差額	0
その他の特別収入	524
支出	
資産処分差額	35
その他の特別支出	0
特別収支差額	489
その他の数値	
その他の数値	平成27年度
基本金組入前当年度収支差額	830
基本金組入額(△)	△ 5,687
当年度収支差額	△ 4,857
前年度繰越収支差額	△ 3,630
翌年度繰越収支差額	△ 8,486
学生生徒数(単位:人)	10,362



※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。
 ※【グラフの表示について】「消費収支の推移」の(消費収入の部:基本金組入額、消費支出の部:各支出科目)について、グラフの表示上マイナスの数値として表示しています。
 ※平成27年度については、学校法人会計基準改正による経過的措置として、旧基準による比較を採用しています。

貸借対照表

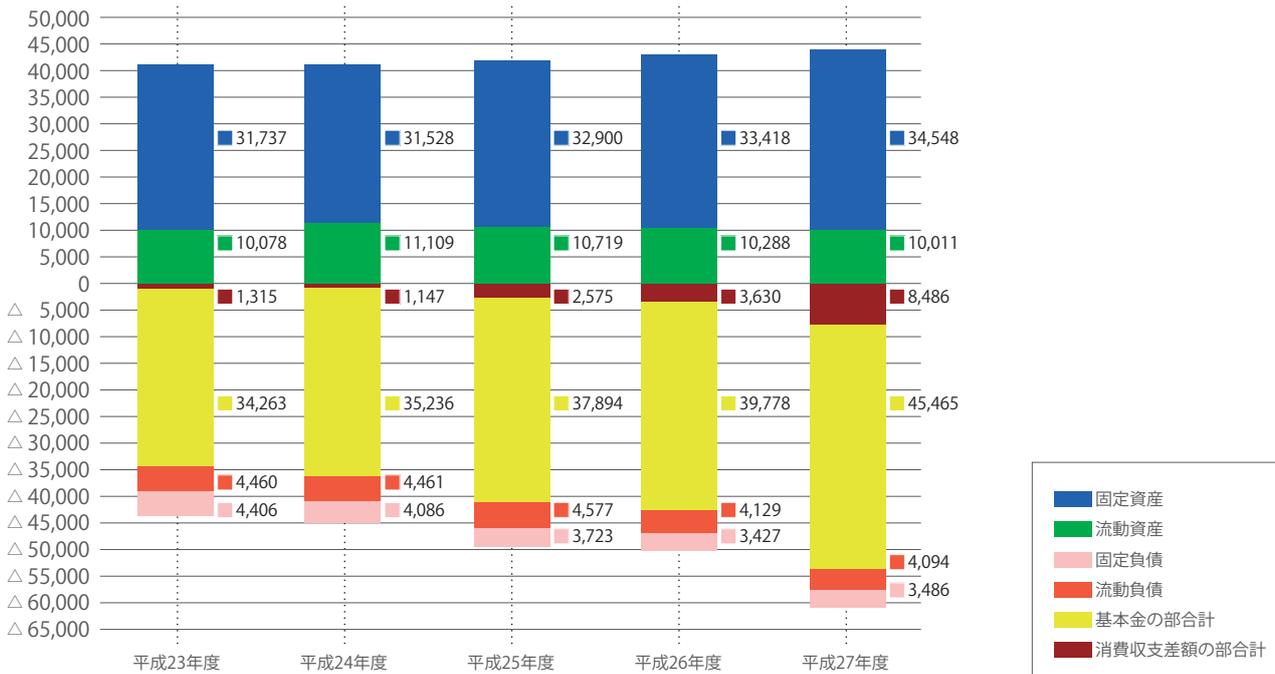
(単位:百万円)

旧基準	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定資産	31,737	31,528	32,900	33,418	34,548
(有形固定資産)	(22,686)	(23,009)	(24,747)	(25,980)	(31,163)
(その他の固定資産)	(9,051)	(8,519)	(8,152)	(7,438)	(3,385)
流動資産	10,078	11,109	10,719	10,288	10,011
資産の部合計	41,814	42,637	43,619	43,705	44,558
固定負債	4,406	4,086	3,723	3,427	3,486
流動負債	4,460	4,461	4,577	4,129	4,094
負債の部合計	8,866	8,547	8,300	7,557	7,580
第1号基本金	33,337	34,310	36,695	38,579	44,266
第3号基本金	125	125	398	398	398
第4号基本金	801	801	801	801	801
基本金の部合計	34,263	35,236	37,894	39,778	45,465
消費収支差額の部合計	△ 1,315	△ 1,147	△ 2,575	△ 3,630	△ 8,486
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	41,814	42,637	43,619	43,705	44,558

新基準	平成27年度
固定資産	34,548
(有形固定資産)	(31,163)
(特定資産)	(2,506)
(その他の固定資産)	(879)
流動資産	10,011
資産の部合計	44,558
固定負債	3,486
流動負債	4,094
負債の部合計	7,580
基本金	45,465
(第1号基本金)	(44,266)
(第3号基本金)	(398)
(第4号基本金)	(801)
繰越収支差額	△ 8,486
純資産の部合計	36,979
負債及び純資産の部合計	44,558

(単位:百万円)

貸借対照表の推移



※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。
 ※【グラフの表示について】「貸借対照表の推移」の(負債の部、基本金の部)について、グラフの表示上マイナスの数値として表示しています。
 ※平成27年度については、学校法人会計基準改正による経過的措置として、旧基準による比較を採用しています。

[2]財務比率の推移

当該年度を含む過去5年間の主な財務比率を掲載しています。

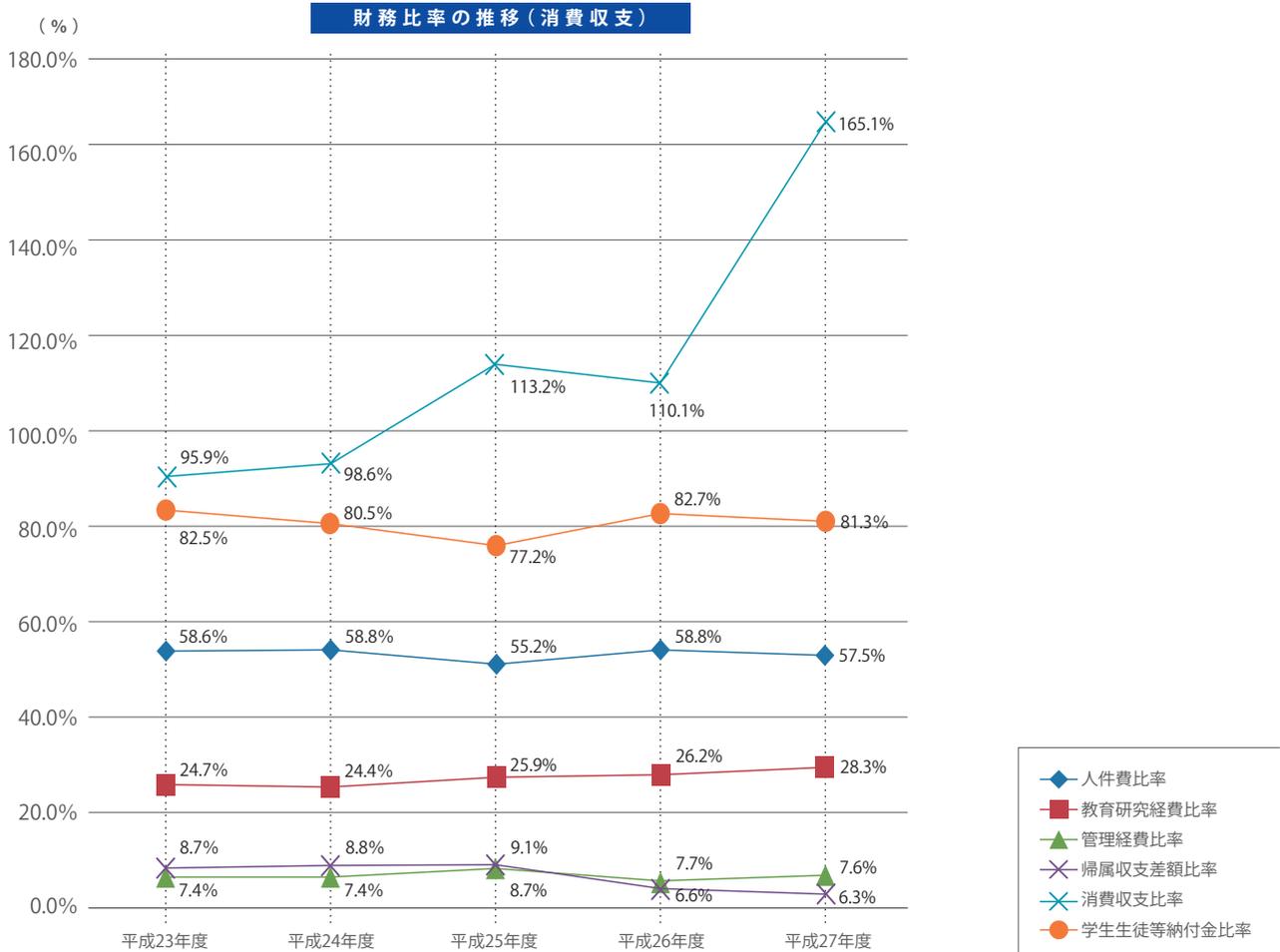
消費収支・事業活動収支計算書の比率

比率名	算出方法 (旧基準)	算出方法 (新基準)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (旧基準)	評価指標*2	大学平均*3	平成27年度 (新基準)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入*1}}$	58.6%	58.8%	55.2%	58.8%	57.5%	▼	54.5%	59.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入*1}}$	24.7%	24.4%	25.9%	26.2%	28.3%	△	29.7%	29.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入*1}}$	7.4%	7.4%	8.7%	7.7%	7.6%	▼	10.0%	7.9%
事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	8.7%	8.8%	9.1%	6.6%	6.3%	△	4.1%	6.3%
基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	95.9%	98.6%	113.2%	110.1%	165.1%	▼	111.5%	165.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入*1}}$	82.5%	80.5%	77.2%	82.7%	81.3%	～	71.5%	84.7%

*1) 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

*2) 評価指標: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (目安) △…高い値が良い ▼…低い方が良い ～…どちらともいえない

*3) 大学平均: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (数値) 文他複数学部を設置する大学法人の平成26年度の数値より算出



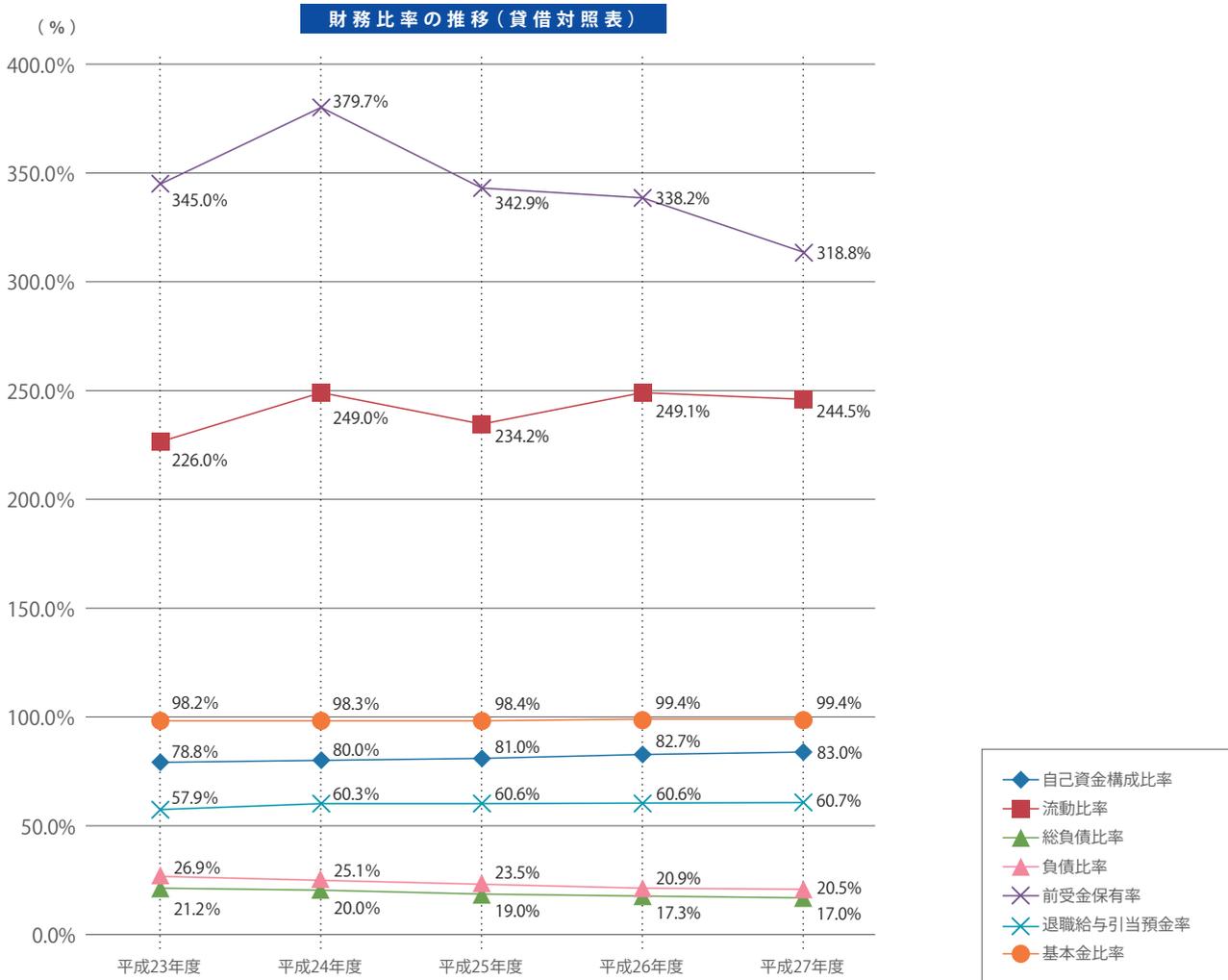
※平成27年度の消費収支比率が上昇している要因は、固定資産取得にかかる基本金組入額の増加によるものです。

※平成27年度の比率は、学校法人会計基準改正による経過的措置として、旧基準(消費収支)の数値を採用しています。

貸借対照表の比率

比率名	算出方法 (旧基準)	算出方法 (新基準)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (旧基準)	評価指標*3	大学平均*4
純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{自己資金}^{*1}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	78.8%	80.0%	81.0%	82.7%	83.0%	△	88.2%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	226.0%	249.0%	234.2%	249.1%	244.5%	△	266.5%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.2%	20.0%	19.0%	17.3%	17.0%	▼	11.8%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}^{*1}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	26.9%	25.1%	23.5%	20.9%	20.5%	▼	13.4%
前受金保有率	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	345.0%	379.7%	342.9%	338.2%	318.8%	△	354.8%
退職給与引当資産保有率 (退職給与引当預金率)	$\frac{\text{退職給与特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	$\frac{\text{退職給与特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	57.9%	60.3%	60.6%	60.6%	60.7%	△	69.3%
基本金比率*2	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.2%	98.3%	98.4%	99.4%	99.4%	△	97.6%

*1) 自己資金=基本金+消費収支差額
 *2) 基本金比率について、本学では基本金対象資産の組入れ額を正確に把握する目的で、第1号基本金のみ比率を採用しています。
 *3) 評価指標: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (目安) △…高い値が良い ▼…低い方が良い
 *4) 大学平均: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (数値) 文他複数学部を設置する大学法人の平成26年度の数値より算出



監査報告書

平成28年5月28日

学校法人 文教大学学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 文教大学学園
監事 佐藤 善吉
監事 寺田 祥三

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人文教大学学園寄附行為第27条の規定に基づき、学校法人文教大学学園の平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の、業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会その他必要と思われる会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、監査室から業務監査の報告を受けるとともに、独立監査人である双葉監査法人と連携し、計算書類について検討を行うなど、必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、私たちは学校法人文教大学学園の業務に関する決定及び執行は適正であり、業務及び財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

また、計算書類、すなわち資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は会計帳簿と合致し、学校法人文教大学学園の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認める。

以 上

平成27年度(2015年度)
文教大学学園事業報告書

平成28年7月5日 発行

編集人 事業計画書・事業報告書策定プロジェクトチーム2015-2016
〔法人事務局〕吉田 政広(総務課総務人事担当)
萩原 雄人(総務課経理担当) 澤田 直樹(管財課)
酒主 浩聡(広報マーケティング室)
〔経営企画局〕高木 健一・青木 麻衣子(経営企画課)
〔大学事務局〕末岡 知里(学長事務室)
〔中学校高等学校〕谷 賢典(中学校高等学校事務室)

発行人 学校法人 文教大学学園

発行所 東京都品川区旗の台3-2-17 TEL:03-3783-5511(代)

制作/印刷 株式会社 クリエイティブ・マインド/株式会社 精美堂

